

第4章 公共事業評価

1 平成13年度における取組の概要

事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成14年度予算等に反映させるべく、新規採択時評価及び再評価を実施し、さらに、事後評価についても試行を実施した。

新規事業採択時評価

- ・1,108事業について、原則として全ての事業において費用対効果分析を含む総合的な評価を実施した。

再評価

- ・事業採択後一定期間を経過した事業等を対象に、789事業について再評価を実施した。
- ・再評価の結果、「中止」21事業、「継続」767事業（うち「見直し継続」3事業）となった。（1事業については評価手続中）

事後評価の試行

- ・事後評価システムの確立等に向けて、平成11年度より事後評価の試行に着手しており、平成13年度においては56事業について試行を実施した（1事業については評価手続中）

2 評価結果及び政策への反映状況

平成13年度に実施した評価の内容は以下の表4-1及び表4-3のとおりである。また、反映状況報告は、表4-2及び表4-4に掲載した。

(表4 - 1)

平成14年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	18
	補助事業等	30
ダム事業	直轄事業	4
	補助事業等	7
砂防等事業	直轄事業	0
	補助事業等	224
海岸事業	直轄事業	1
	補助事業等	34
道路・街路事業	直轄事業	13
	補助事業等	146
土地区画整理事業		35
市街地再開発事業		34
都市再生推進事業		37
まちづくり総合支援事業		133
港湾整備事業	直轄事業	11
	補助事業等	9
都市幹線鉄道整備事業		51
鉄道防災事業		26
航路標識整備事業		28
住宅地区改良事業		16
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業		23
住宅市街地整備総合支援事業		11
密集住宅市街地整備促進事業		11
下水道事業		48
都市公園事業	直轄事業	0
	補助事業等	145
都市基盤整備公団事業		2
合 計		1,097

1 砂防等事業の箇所数は、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の合計数。

2 海岸事業の直轄事業の1件は直轄事業区域の拡大。

3 市街地再開発事業には、一般会計補助のみの事業を含む。

4 都市再生推進事業の箇所数は、市街地環境整備事業、都市再生区画整理事業、都市再生総合整備事業、都市防災総合推進事業、都市再生交通拠点整備事業の合計数。

【その他施設費】

事業区分	新規事業採択箇所数
官庁営繕事業	4
小笠原諸島振興開発事業	2
離島振興特別事業	2
海上保安庁船舶建造事業	3
合 計	11

官庁営繕事業の新規事業採択箇所数4箇所には、増築1箇所を含む。

新規事業採択時評価結果一覧表（公共事業関係費）

【河川事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
北上川下流特定構造物改築事業 （月浜第一水門） 東北地方整備局	70	180	浸水戸数 378戸 浸水農地面積 250ha	69	2.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
那珂川特定構造物改築事業 （水府橋） 関東地方整備局	50	194	浸水戸数 2,599戸 浸水農地面積 657ha	25	7.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
神通川特定構造物改築事業 （大坪用水堰） 北陸地方整備局	53	460	浸水戸数 6,738戸 浸水農地面積 1,768ha	55	8.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
庄内川特定構造物改築事業 （JR新幹線内川橋梁） 中部地方整備局	810	15,475	浸水戸数 167,604戸 浸水農地面積 522ha	595	26.0	過去の災害実績 災害発生危険度等
雲出川特定構造物改築事業 （近畿日本鉄道新中村川橋梁） 中部地方整備局	50	449	浸水戸数 3,075戸 浸水農地面積 1,315ha	47	9.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
白川特定構造物改築事業 （JR第一白川橋梁） 九州地方整備局	37	393	浸水戸数 9,226戸 浸水農地面積 322ha	35	11.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
阿武隈川上流水防災対策特定河川 事業 （二本松 安達地区） 東北地方整備局	62	151	浸水戸数 122戸 浸水農地面積 60ha	58	2.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川下流水防災対策特定河川 事業 （吾郷地区） 中国地方整備局	17	31	浸水戸数 31戸 浸水農地面積 9ha	16	1.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川上流水防災対策特定河川 事業 （柳原地区） 中国地方整備局	7	11	浸水戸数 13戸 浸水農地面積 2ha	7	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
江の川上流水防災対策特定河川 事業 （梶矢区） 中国地方整備局	8	10	浸水戸数 6戸 浸水農地面積 3ha	7	1.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
緑川水防災対策特定河川事業 （緑川上流地区） 九州地方整備局	27	39	浸水戸数 139戸 浸水農地面積 61ha	25	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
信濃川下流床上浸水対策特別緊急 事業 （才歩川） 北陸地方整備局	27	185	浸水戸数 285戸 浸水農地面積 149ha	119	1.6	過去の災害実績 災害発生危険度等
那賀川床上浸水対策特別緊急事業 （桑野川左岸） 四国地方整備局	170	266	浸水戸数 1,764戸 浸水農地面積 589ha	153	1.7	過去の災害実績 災害発生危険度等
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業 （朝皇寺川） 九州地方整備局	40	523	浸水戸数 2,295戸 浸水農地面積 13ha	56	9.3	過去の災害実績 災害発生危険度等
大淀川床上浸水対策特別緊急事業 （鉾城川） 九州地方整備局	20	118	浸水戸数 229戸 浸水農地面積 2ha	19	6.3	過去の災害実績 災害発生危険度等

（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
太櫓川広域基幹河川改修事業 （基幹河川改修事業） 北海道	130	555	浸水戸数 508戸 浸水農地面積 600ha	101	5.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
米代川広域基幹河川改修事業 （基幹河川改修事業） 秋田県	35	227	浸水戸数 270戸 浸水農地面積 56ha	30	7.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
松浦川広域基幹河川改修事業 （基幹河川改修事業） 佐賀県	51	71	浸水戸数 106戸 浸水農地面積 129ha	47	1.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
七戸川広域基幹河川改修事業 （鉄道橋・道路橋緊急対策事業） 青森県	58	286	浸水戸数 643戸 浸水農地面積 660ha	56	5.2	過去の災害実績 災害発生危険度等
北川広域基幹河川改修事業 （鉄道橋・道路橋緊急対策事業） 滋賀県	26	47	浸水戸数 668戸 浸水農地面積 55ha	25	1.9	過去の災害実績 災害発生危険度等
加茂川広域一般河川改修事業 （一般河川改修事業） 鳥取県	12	20	浸水戸数 167戸 浸水農地面積 27ha	10	2.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
碓氷川広域一般河川改修事業 （鉄道橋・道路橋緊急対策事業） 山形県	9	21	浸水戸数 228戸 浸水農地面積 5ha	9	2.4	過去の災害実績 災害発生危険度等
馬淵川水防災対策事業 （水防災対策特定河川事業） 青森県	9	36	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 15ha	9	4.2	過去の災害実績 災害発生危険度等
耳川水防災対策事業 （水防災対策特定河川事業） 宮崎県	16	33	浸水戸数 38戸 浸水農地面積 37ha	16	2.0	過去の災害実績 災害発生危険度等
渋谷川・古川広域河川改修事業 （基幹河川改修事業） 東京都	293	2,272	浸水戸数 11,160戸 浸水農地面積 0ha	251	9.1	過去の災害実績 災害発生危険度等
江川調節池整備事業 （防災調節池事業） 栃木県	23	55	浸水戸数 34戸 浸水農地面積 81ha	22	2.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
残堀川流域貯留浸透事業 東京都	8	17	浸水戸数 950戸 浸水農地面積 89ha	7	2.5	過去の災害実績 災害発生危険度等
安永川都市基幹河川改修事業 豊田市	239	507	浸水戸数 777戸 浸水農地面積 32ha	190	2.7	過去の災害実績 災害発生危険度等

綿打川都市基盤河川改修事業 福岡市	64	392	浸水戸数 277戸 浸水農地面積 2ha	75	5.2	過去の災害実績 災害発生の危険度等
六角川床上浸水対策特別緊急事業 福島県	95	533	浸水戸数 514戸 浸水農地面積 2ha	95	5.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
湯本川床上浸水対策特別緊急事業 福島県	78	386	浸水戸数 594戸 浸水農地面積 0ha	66	5.8	過去の災害実績 災害発生の危険度等
巻川床上浸水対策特別緊急事業 栃木県	19	47	浸水戸数 210戸 浸水農地面積 84ha	18	2.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
新川床上浸水対策特別緊急事業 長野県	21	219	浸水戸数 192戸 浸水農地面積 60ha	20	11.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
才歩川床上浸水対策特別緊急事業 新潟県	92	185	浸水戸数 285戸 浸水農地面積 149ha	119	1.6	過去の災害実績 災害発生の危険度等
新内藤川床上浸水対策特別緊急事業 島根県	66	163	浸水戸数 133戸 浸水農地面積 6ha	64	2.5	過去の災害実績 災害発生の危険度等
明星寺川床上浸水対策特別緊急事業 福岡県	16	523	浸水戸数 2,295戸 浸水農地面積 13ha	56	9.3	過去の災害実績 災害発生の危険度等
臼杵川床上浸水対策特別緊急事業 大分県	28	686	浸水戸数 221戸 浸水農地面積 12ha	26	26.7	過去の災害実績 災害発生の危険度等
松山川床上浸水対策特別緊急事業 宮崎県	17	95	浸水戸数 383戸 浸水農地面積 12ha	19	5.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
花渡川床上浸水対策特別緊急事業 鹿児島県	41	159	浸水戸数 463戸 浸水農地面積 42ha	40	4.0	過去の災害実績 災害発生の危険度等
丘珠川準用河川改修事業 札幌市	7	19	浸水戸数 211戸 浸水農地面積 27ha	7	2.8	過去の災害実績 災害発生の危険度等
堤沢川準用河川改修事業 倉石村	3	7	浸水戸数 23戸 浸水農地面積 15ha	3	2.4	過去の災害実績 災害発生の危険度等
越戸川準用河川改修事業 宇都宮市	12	26	浸水戸数 117戸 浸水農地面積 61ha	11	2.2	過去の災害実績 災害発生の危険度等
前野宿川準用河川改修事業 川口市	16	49	浸水戸数 153戸 浸水農地面積 1ha	16	3.1	過去の災害実績 災害発生の危険度等
木戸川準用河川改修事業 船橋市	19	37	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 12ha	16	2.3	過去の災害実績 災害発生の危険度等

【河川環境整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
利根川下流水環境整備事業 関東地方整備局	64	112	W T P 15,280円 / 年・世帯 119,313世帯 等	59	1.9	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等
四万十川自然再生事業 四国地方整備局	10	40	W T P 1,325円 / 月・世帯 13,651世帯	9	4.3	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等
肝属川河川利用推進事業 九州地方整備局	6	34	W T P 413円 / 月・世帯 33,040世帯	6	5.3	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
日本橋川河川利用推進事業 東京都	90	92	W T P 14.2円 / 日・人 42,682千人	60	1.5	河川環境等の状況 河川及び周辺の利用状況等

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
利根川上流ダム群再編 関東地方整備局	800	3,170	浸水戸数 1,860,000戸 浸水農地面積 108,000ha	680	4.7	過去の災害実績 災害発生危険度等

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
大谷川生活貯水池 岡山県	61	69	浸水戸数 167戸 浸水農地面積 16ha	45	1.5	過去の災害実績 災害発生危険度等

【ダム周辺環境整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
手取川ダム水環境改善事業 北陸地方整備局	3	7	W T P 380円/月・世帯 8,326世帯等	4	1.8	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
五十里ダム水環境改善事業 関東地方整備局	10	27	W T P 425円/月・世帯(住民 対象便益) 479円/月・世帯 (観光客対象便益) 43,872世帯等	9	3.0	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
釜房ダム水環境改善事業 東北地方整備局	3	13	W T P 3,400円/年・世帯 392,970世帯等	1	19.7	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
黒部川貯水池ダム水環境改善事業 千葉県	5	20	WTP単位(円/世帯/年) レクリエーション 13000 生態系 の保全 回復 4300 景観の保全・ 回復 4000 世帯数14,134世帯等	5	4.5	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
青江ダム湖活用環境整備事業 大分県	2	5	試行的にTCM法により仮想料 金を設定し便益を算出	2	3.1	ダム湖活用について地元での検討状況 ダム湖を活用するソフト・ハード面での取り組み状況 ダム湖及びその周辺の利用状況
東荒川ダム湖活用環境整備事業 栃木県	3	3	試行的にTCM法により仮想料 金を設定し便益を算出	3	1.2	ダム湖活用について地元での検討状況 ダム湖を活用するソフト・ハード面での取り組み状況 ダム湖及びその周辺の利用状況
花貫ダム貯水池水質保全事業 茨城県	1	10	W T P 399円/月・世帯(水質 改善) 405円/月・世帯(ダム 湖畔利用) 25,723世帯等	1	10.3	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況
権現堂調節池ダム貯水池水質保全 事業 埼玉県	6	47	W T P 400円/年・世帯 30,289世帯等	6	7.8	ダムをとりまく自然環境等の状況 ダム湖及びその周辺の利用状況 地域開発の状況

【ダム事業(事業段階の移行)】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
内海ダム再開発 香川県	185	295	浸水戸数 782戸 浸水農地面積 12ha	131	2.3	過去の災害実績 災害発生危険度等

【砂防事業】

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
若牛内川 北海道	3	5	保全人家戸数6戸、温泉宿泊 施設、町道 等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
落合2の沢川 北海道	2	14	保全人家戸数10戸、公民館、 老人福祉施設、国道、道道 等	1	9.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中の沢川 北海道	2	2	保全人家戸数3戸、町道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
冷水川 北海道	3	18	保全人家戸数48戸 等	3	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
元浦川 北海道	9	18	保全人家戸数18戸、道道、町 道 等	8	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
常願寺川 北海道	1	18	保全人家戸数54戸、道道、町 道、図書館 等	1	14.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
月浦川 北海道	4	12	保全人家戸数50戸 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
釜沢 青森県	3	4	保全人家戸数6戸、国道、村 道、漁港 等	2	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
九股泊川 青森県	4	20	保全人家戸数34戸、県道、村 道、小学校、派出所 等	3	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

西深持沢 青森県	1	9	保全家戸数3戸、県道、市道、小学校 等	1	9.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
湯沢 宮城県	10	26	保全家戸数202戸、国道、県道、水道施設 等	9	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
蒲田 秋田県	3	5	保全家戸数6戸、町道、公民館 等	3	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大沢 山形県	1	15	保全家戸数18戸、県道、公民館 等	1	11.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多宝寺沢 山形県	1	4	保全家戸数8戸、県道、市道 等	1	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
若宮沢 福島県	2	5	保全家戸数10戸、国道、町道 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
いわん沢 福島県	4	6	保全家戸数7戸、国道、町道、集会所 等	3	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
町沢 福島県	2	16	保全家戸数10戸、県道、小学校 等	2	9.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
ふなくぼ沢 群馬県	2	7	保全家戸数11戸、県道、旅館 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
宮沢川 山梨県	5	11	保全家戸数28戸、国道、県道、公民館 等	4	2.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
カラホリ沢 長野県	4	9	保全家戸数10戸、県道、村道 等	3	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
知久沢 長野県	4	35	保全家戸数54戸、県道、町道、郵便局 等	4	9.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
滝の入沢川 長野県	3	8	保全家戸数14戸、国道、市道 等	3	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
牧ノ入川 新潟県	4	6	保全家戸数15戸、県道 等	4	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松尾沢川 新潟県	5	6	保全家戸数6戸、県道、公民館 等	4	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
境川 新潟県	2	3	保全家戸数2戸、県道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
蛸川 新潟県	3	6	保全家戸数6戸、県道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺中谷 富山県	1	1	保全家戸数4戸、県道、電力供給施設、上水道施設 等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
横谷川 石川県	3	12	保全家戸数32戸、国道、村道、集会所 等	3	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藤谷川 岐阜県	2	5	保全家戸数8戸、市道、公民館 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
ソバ谷 岐阜県	5	12	保全家戸数4戸、高速道路 等	4	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大平谷 岐阜県	2	6	保全家戸数5戸、村道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
都田川 静岡県	1	5	保全家戸数150戸、国道、県道、公民館 等	1	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三栗川左支川 静岡県	2	9	保全家戸数5戸、町道 等	2	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藍の沢 静岡県	3	9	保全家戸数17戸、市道 等	3	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
金敷川 静岡県	3	10	保全家戸数20戸、県道、町道、小学校 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桃窪沢 愛知県	3	7	保全家戸数16戸、村道 等	3	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
タケノカワ川 三重県	3	4	保全家戸数8戸、国道、JR紀勢線 等	3	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大船川支川 三重県	1	2	保全家戸数2戸、国道、JR紀勢線 等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
猿谷川 三重県	2	11	保全家戸数24戸、県道 等	1	7.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中谷川 三重県	4	13	保全家戸数30戸、国道 等	3	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
玉川川 福井県	3	23	保全家戸数39戸、町道、公民館 等	3	7.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大川 福井県	3	23	保全家戸数55戸、国道、県道、公民館 等	3	7.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢高沢川 福井県	2	3	保全家戸数1戸、県道、幼稚園 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
奥の谷 滋賀県	2	3	保全家戸数5戸、町道、国営幹線用水 等	1	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
天皇川 京都府	3	50	保全家戸数96戸、町道、公民館、老人福祉センター 等	3	17.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

石谷川 兵庫県	2	6	保全家戸数6戸、県道、公民館等	1	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
田高谷川 兵庫県	6	20	保全家戸数38戸、町道、公民館等	6	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等
横前谷川 和歌山県	1	9	保全家戸数33戸、国道、町道等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
ナラ谷川 鳥取県	3	17	保全家戸数11戸、県道、町道、JR伯備線、消防署等	3	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
祇園谷川 島根県	2	30	保全家戸数8戸、国道、県道、郵便局、給食センター等	2	19.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等
輝日谷川 島根県	2	9	保全家戸数11戸、市道、病院等	1	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績等
苗代田川 島根県	2	4	保全家戸数15戸、集会所等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
小鳥谷 岡山県	2	13	保全家戸数5戸、県道、小学校等	2	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
坊地谷川 広島県	2	7	保全家戸数12戸町道、JR福塩線等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
新庄川 広島県	2	6	保全家戸数10戸、県道等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績等
木路谷川 広島県	2	11	保全家戸数15戸、町道、小学校等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
西谷川 広島県	3	10	保全家戸数20戸等	3	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
下条川 広島県	2	6	保全家戸数10戸、市道等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績等
十王川 山口県	2	5	保全家戸数8戸、町道等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績等
鹿家川 山口県	3	15	保全家戸数34戸、町道等	2	7.3	災害発生時の影響 過去の災害実績等
天神川 山口県	3	9	保全家戸数17戸、国道、JR山陽本線等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
ヨネガ谷 徳島県	2	6	保全家戸数6戸、国道、村道等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
北西脇川 香川県	2	7	保全家戸数16戸、県道等	2	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
日野浦川 愛媛県	2	19	保全家戸数14戸、村道、小学校等	2	9.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
竹ヶ谷川 愛媛県	1	17	保全家戸数22戸、国道、村道、郵便局等	1	17.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
八反地川 愛媛県	1	26	保全家戸数49戸、松山自動車道、市道、集会所等	1	22.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
上中之谷川 愛媛県	1	3	保全家戸数5戸、国道等	1	2.7	災害発生時の影響 過去の災害実績等
西浦戸川 愛媛県	2	29	保全家戸数62戸、県道、町道、集会所等	2	16.3	災害発生時の影響 過去の災害実績等
東川 愛媛県	3	55	保全家戸数131戸、町道、旅館等	2	22.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
津の浦川 愛媛県	1	17	保全家戸数31戸、市道、集会所等	1	14.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等
深泥川 愛媛県	3	17	保全家戸数32戸、県道、集会所等	3	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績等
小内浦東川 愛媛県	2	9	保全家戸数20戸、市道、公園、漁港等	2	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績等
東川内川 高知県	1	2	保全家戸数5戸、市道等	1	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等
モンロクノ谷川 高知県	1	2	保全家戸数3戸、国道等	1	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績等
八流川 高知県	1	19	保全家戸数15戸、国道、土佐くろしお鉄道等	1	18.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等
長浦川 福岡県	7	35	保全家戸数62戸、町道、公民館等	6	6.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
石垣川 福岡県	1	11	保全家戸数22戸、県道、町道等	1	8.0	災害発生時の影響 過去の災害実績等
うみ口谷川 福岡県	2	27	保全家戸数20戸、国道、役場、診療所、駐在所等	2	15.9	災害発生時の影響 過去の災害実績等
下伍位野川 福岡県	2	9	保全家戸数8戸、町道、生活センター等	1	7.1	災害発生時の影響 過去の災害実績等
柳野谷川 福岡県	3	6	保全家戸数13戸、町道等	3	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績等
井原山谷川 福岡県	6	8	保全家戸数13戸、瑞梅寺山の家等	5	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績等

一貫山川 福岡県	5	5	保全家戸数21戸 等	3	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
残田川 福岡県	2	4	保全家戸数53戸、県道、漁 港 等	2	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
波呂谷川 福岡県	2	3	保全家戸数53戸 等	2	1.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
沖津谷川 福岡県	3	5	保全家戸数1戸、県道、村 道、浄水施設 等	3	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺ノ原川 長崎県	2	18	保全家戸数25戸、町道、消 防署 等	2	8.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
田ノ平川 長崎県	4	31	保全家戸数20戸、国道、J R長崎本線、中学校 等	4	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古焼山川 熊本県	3	4	保全家戸数3戸、国道、町 道 等	3	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高根川 熊本県	2	6	保全家戸数13戸、町道 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
瀬戸(中) 熊本県	3	74	保全家戸数160戸、国道、 小学校、保育園 等	3	26.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
村ノ本川 熊本県	3	10	保全家戸数19戸、県道、公 民館 等	2	4.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鑑田川 熊本県	3	9	保全家戸数25戸、町道 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
石生川 大分県	2	13	保全家戸数7戸、町道 等	2	6.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
今市川 大分県	4	14	保全家戸数22戸、県道、町 道 等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
袖ノ迫川 大分県	1	6	保全家戸数14戸、町道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
梅牟礼川 大分県	2	13	保全家戸数32戸、町道 等	2	6.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
十時川 大分県	2	5	保全家戸数11戸、県道、町 道 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桐木川 大分県	3	11	保全家戸数20戸、町道 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
日明原川 大分県	2	10	保全家戸数12戸、県道、市 道、集会所 等	2	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
原井川 大分県	1	7	保全家戸数10戸、県道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下善川 大分県	2	8	保全家戸数10戸、県道 等	2	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多志田川 大分県	2	7	保全家戸数12戸、国道 等	2	3.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中村川2 大分県	2	7	保全家戸数10戸、市道、公 民館 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
赤水ヶ沢川 宮崎県	1	2	保全家戸数3戸、市道 等	1	1.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古屋敷谷川 宮崎県	3	9	保全家戸数10戸、村道、公 民館 等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
月の輪谷川 宮崎県	2	7	保全家戸数10戸、県道、町 道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
片野の小川 鹿児島県	3	5	保全家戸数9戸、町道、公 民館 等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西谷川 鹿児島県	2	11	保全家戸数50戸、県道、町 道 等	2	6.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
船津川 鹿児島県	3	4	保全家戸数13戸、町道 等	2	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
安納川第一 鹿児島県	1	23	保全家戸数4戸、県道、市 道、小学校、郵便局 等	1	17.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大甲川 鹿児島県	2	3	保全家戸数5戸、国道 等	2	1.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
里久川 鹿児島県	6	20	保全家戸数4戸、県道、中 学校、老人ホーム 等	5	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【地すべり対策事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
山手地区 北海道	8	88	保全家184戸、町役場、学 校、町立病院 等	7	13.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
川窪地区 宮城県	4	12	保全家10戸、国道、浄水場 等	5	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

早田地区 山形県	6	26	保全家108戸、国道、公民館、保育園 等	5	5.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
峰根地区 福島県	5	9	保全家19戸、高速道路、市道、ポンプ場 等	5	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
仲丸地区 栃木県	3	8	保全家24戸、国道、町道 等	3	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大島地区 群馬県	7	23	保全家114戸、公民館、中学校、国道 等	7	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
東川地区 新潟県	9	16	保全家40戸、国道、県道、郵便局 等	9	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
椎泊谷平地区 新潟県	11	20	保全家91戸、県道、市道、等	11	1.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
西新町地区 富山県	4	15	保全家41戸、県道、国道 等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
神子原地区 石川県	2	35	保全家94戸、国道、 等	2	21.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
金川開拓地区 静岡県	7	11	保全家196戸、中学校、郵便局、国道 等	7	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上大沢地区 静岡県	12	20	保全家158戸、公民館、市道、 等	13	1.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
寺地地区 福井県	7	16	保全家58戸、公民館、県道、 等	6	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
切山地区 京都府	5	18	保全家57戸、公民館、国道、町道 等	4	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中大沢地区 兵庫県	3	18	保全家14戸、中学校、市道、幼稚園 等	3	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
興地区 和歌山県	3	17	保全家65戸、児童館、 等	3	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
山の手地区 鳥根県	2	4	保全家16戸、鉄道、県道、町道 等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下津戸地区 鳥根県	1	6	保全家25戸、国道、小学校、児童館 等	1	5.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
片江地区 鳥根県	3	10	保全家86戸、県道、公民館、診療所 等	3	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上鳴陰地地区 岡山県	4	12	保全家7戸、県道、町道 等	4	3.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
本坂下ヶ市地区 岡山県	2	5	保全家12戸、国道、消防会館 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢田谷地区 岡山県	2	6	保全家16戸、町道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大二吾地区 広島県	3	5	保全家10戸、町道 等	3	1.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
藤江地区 広島県	7	14	保全家37戸、公民館、市道 等	7	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
玉江地区 山口県	5	34	保全家100戸、国道、小学校、病院 等	4	8.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下尾尻地区 徳島県	4	7	保全家27戸、県道 等	3	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高野地区 愛媛県	5	31	保全家101戸、小学校、公民館 等	5	6.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
段地区 愛媛県	7	16	保全家72戸、集会所 等	6	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
黒丸地区 高知県	9	21	保全家25戸、小学校、公民館 等	10	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
熊手地区 福岡県	2	19	保全家66戸、市道、 等	4	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
吹春(3)地区 福岡県	6	10	保全家33戸、国道、 等	5	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
原屋敷地区 佐賀県	5	16	保全家41戸、県道、公民館、老人憩の家 等	4	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
星賀地区 佐賀県	3	36	保全家103戸、県道、小学校、児童館 等	3	13.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
座目木地区 大分県	1	3	保全家6戸、県道、 等	1	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
吉野原地区 大分県	2	4	保全家8戸、県道、 等	2	2.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
沢田地区 大分県	2	4	保全家7戸、町道、 等	2	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
戸下地区 宮崎県	2	13	保全家14戸、小学校、集会所、村道、保育園 等	2	6.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
宮田地区 鹿児島県	8	17	保全家72戸、町道 等	7	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【急傾斜地崩壊対策事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
上ノ国汐吹1地区 北海道	2	7	保全家17戸 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
今金今金1地区 北海道	4	10	保全家10戸 等	4	2.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
釜地前地区 宮城県	1	10	保全家1戸、県道、 幼稚園、小学校 等	1	11.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
作田山地区 宮城県	2	6	保全家14戸、県道 等	2	2.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
御深山地区 山形県	1	4	保全家10戸、町道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
関山地区 福島県	2	6	保全家13戸、県道 等	2	3.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
白井掛2号地区 福島県	1	3	保全家11戸 等	1	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
恵比寿1地区 茨城県	5	9	保全家23戸、村道 等	4	2.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
山ノ下地区 栃木県	3	7	保全家17戸、市道 等	3	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
實相院下地区 栃木県	1	8	保全家15戸 等	1	8.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
新井地区 群馬県	1	5	保全家12戸、県道 等	1	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鶴巻地区 群馬県	1	7	保全家10戸、市道 等	1	5.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
塩浦地区 千葉県	2	10	保全家20戸、国道、 保育園 等	2	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
田部玉地区 千葉県	3	6	保全家16戸、町道 等	3	2.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
谷蔵地区 神奈川県	2	8	保全家23戸、町道、	2	4.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
東寺尾東台地区 神奈川県	2	8	保全家23戸 等	2	4.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上矢町北地区 神奈川県	3	7	保全家20戸、市道 等	2	2.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
本郷地区 山梨県	1	3	保全家6戸、村道 等	1	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大炊平地区 山梨県	2	5	保全家13戸、河川 等	2	2.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松山地区 山梨県	2	10	保全家26戸、県道 等	2	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
松島地区 長野県	2	7	保全家15戸、村道 等	2	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
新地地区 長野県	2	6	保全家12戸、町道 等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
丸田地区 新潟県	3	5	保全家11戸、市道 等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
地獄谷地区 岐阜県	2	6	保全家10戸、国道 等	2	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大河原地区 岐阜県	2	5	保全家8戸、市道 等	2	2.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
巴地区 岐阜県	1	6	保全家10戸、公民館 等	1	5.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
青田地区 静岡県	2	11	保全家15戸、市道 等	2	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
多比尻坂地区 静岡県	1	7	保全家18戸、市道 等	1	6.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
長浦3丁目地区 愛知県	1	6	保全家16戸、鉄道 等	1	5.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
下浦地区 愛知県	2	7	保全家15戸、県道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三寺地区 三重県	2	5	保全家10戸、市道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
和田地区 三重県	2	13	保全家27戸、公民館 等	2	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三分一地区 福井県	1	5	保全家10戸 等	1	4.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
三上1号地区 滋賀県	1	6	保全家12戸 等	1	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

下宇津地区 京都府	3	6	保全家11戸、県道 等	2	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
古江西地区 大阪府	1	7	保全家20戸、国道 等	1	7.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
仁川月見ヶ丘(2)地区 兵庫県	1	6	保全家14戸、市道 等	1	5.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
梯地区 兵庫県	2	7	保全家10戸、町道 等	1	4.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中(3)地区 兵庫県	1	16	保全家7戸、公民館、 保育園、小学校 等	1	14.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
秋葉地区 和歌山県	1	10	保全家22戸、河川 等	1	8.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
一ヶ谷地区 和歌山県	1	5	保全家10戸、村道 等	1	6.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
中河原地区 鳥取県	2	9	保全家12戸、保育園 等	2	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
都賀行地区 島根県	1	13	保全家18戸、保育園 等	1	10.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上岸地区 岡山県	1	4	保全家7戸、県道 等	1	3.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
丸山地区 岡山県	2	13	保全家24戸、市道 等	1	9.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
魚之棚地区 広島県	1	11	保全家26戸、宿泊施設 等	1	8.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
桜谷地区 広島県	2	6	保全家15戸 等	2	3.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高田地区 広島県	1	4	保全家10戸 等	1	4.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
深浦地区 山口県	1	16	保全家8戸、中学校 等	1	16.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
麓地区 山口県	1	3	保全家8戸、集会所 等	1	3.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
助友地区 徳島県	1	3	保全家6戸、国道 等	1	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
平山(1)地区 香川県	4	29	保全家67戸、町道 等	3	8.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
鎌野地区 香川県	2	6	保全家14戸、県道 等	2	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上条地区 愛媛県	2	9	保全家24戸、町道 等	2	5.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
土泥地区 愛媛県	1	6	保全家14戸 等	1	4.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
高須南地区 福岡県	3	11	保全家32戸、市道 等	2	4.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大野原地区 佐賀県	1	7	保全家10戸 等	1	7.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
佐須奈(1)地区 長崎県	6	28	保全家39戸、国道 等	5	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
岩ノ口地区 長崎県	2	4	保全家11戸、市道 等	2	2.6	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
間瀬(2)地区 長崎県	3	30	保全家53戸、町道、 病院、老人ホーム 等	3	11.1	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
矢津田(B)地区 熊本県	1	4	保全家9戸、県道 等	1	3.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大平(1)地区 熊本県	1	6	保全家11戸、町道 等	1	6.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
小福手地区 大分県	12	13	保全家19戸、国道 等	1	11.5	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
小内海地区 宮崎県	2	6	保全家17戸、国道 等	2	3.2	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
城山地区 宮崎県	1	4	保全家10戸、県道 等	1	5.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
上市山地区 鹿児島県	1	3	保全家10戸、町道 等	1	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
捨里塚地区 鹿児島県	1	19	保全家19戸、市道、 幼稚園、小学校 等	1	13.8	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
辺川下1地区 鹿児島県	2	9	保全家18戸、町道 等	1	5.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
添石地区 沖縄県	2	10	老人ホーム 等	2	3.9	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【雪崩対策事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
館前地区 青森県	2	4	保全家16戸、県道 等	2	2.3	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
白布温泉地区 山形県	4	22	保全家11戸、小学校、 県道、市道、河川 等	4	6.0	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
里見地区 長野県	5	15	保全家30戸、村道 等	5	3.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
香六地区 岐阜県	3	24	保全家44戸、県道 等	3	8.4	災害発生時の影響 過去の災害実績 等
大谷地区 兵庫県	2	8	保全家17戸、市道 等	1	5.7	災害発生時の影響 過去の災害実績 等

【海岸事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
津松阪海岸 津地区 高潮対策事業 中部地方整備局	52	336	想定浸水面積 111ha	43	7.9	

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
嶋之越海岸高潮対策事業 岩手県	18	19	浸水戸数 29戸 浸水面積 5ha	16	1.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
飛鳥川海岸高潮対策事業 愛知県	16	4,894	浸水戸数 40,565戸 浸水面積 8,730ha	45	107.9	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
尾津海岸高潮対策事業 山口県	3	14	浸水戸数 852戸 浸水面積 274ha	2	7.0	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
石応海岸高潮対策事業 愛媛県	5	8	浸水戸数 27戸 浸水面積 2ha	5	1.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
白石海岸高潮対策事業 福岡県	6	623	浸水戸数 165戸 浸水面積 157ha	5	118.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
水釜海岸高潮対策事業 沖縄県	30	219	浸水戸数 323戸 浸水面積 30ha	25	8.8	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
浦安海岸高潮対策事業(都市) 千葉県	46	8,995	浸水戸数 1,780戸 浸水面積 297ha	38	237.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
野付海岸侵食対策事業 北海道	40	122	侵食戸数 4戸 侵食面積 71ha	56	2.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
石名海岸侵食対策事業 新潟県	6	7	侵食戸数 35戸 侵食面積 4ha	6	1.2	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
長須浜海岸侵食対策事業 福井県	6	163	侵食戸数 3戸 侵食面積 1.9ha	14	11.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
岩美海岸侵食対策事業 鳥取県	5	14	侵食面積 7ha	5	2.8	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
逢浜海岸侵食対策事業 島根県	7	18	侵食戸数 36戸 侵食面積 2ha	7	2.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
日ノ浜海岸局改良事業 北海道	5	8	浸水公共建物 2棟 浸水面積 3ha	5	1.6	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
小子内海岸局改良事業 岩手県	4	14	浸水戸数 6戸 浸水面積 2ha	4	3.5	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
焼野海岸局改良事業 山口県	3	143	浸水戸数 77戸 浸水面積 10ha	7	19.4	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
安戸海岸局改良事業 香川県	1	2	浸水戸数 21戸 浸水面積 1.6ha	1	3.3	過去の災害実績 地域の協力体制
朱文別海岸局改良事業 北海道	10	153	侵食戸数 40戸 侵食面積 8ha	11	14.5	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
鹿部海岸局改良事業 北海道	18	227	侵食戸数 41戸 侵食面積 6ha	19	11.9	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
山田海岸局改良事業 新潟県	4	55	侵食戸数 48戸 侵食面積 2ha	12	4.7	災害発生時の影響 災害発生時の危険度等
宇ノ気内灘海岸局改良事業 石川県	3	5	侵食戸数 8戸 侵食面積 11ha	3	1.8	災害発生時の危険度 地域開発等の程度
向平海岸環境整備事業 青森県	3	7	侵食面積 3.2ha 海岸利用 20,500人/年	3	2.1	地域開発等の程度 関連事業との整合
都志海岸環境整備事業 兵庫県	7	7	侵食面積 0.3ha 海岸利用 40,370人/年	5	1.3	地域開発等の程度 関連事業との整合
青森港海岸 造道地区 高潮対策事業 青森県	16	261	想定浸水面積 13ha	14	18.5	

戸賀港海岸 塩戸地区 海岸環境整備事業 秋田県	6	20	想定浸水面積 1ha	6	3.6	
名古屋港海岸 堀川口地区 高潮対策事業 名古屋港管理組合	76	3,851	想定浸水面積 1200ha	62	62.4	
四日市港海岸 富田港地区 高潮対策事業 四日市港管理組合	12	168	想定浸水面積 121ha	10	16.5	
尾鷲港海岸 尾鷲地区 高潮対策事業 三重県	2	5	想定浸水面積 110ha	1	3.3	
榑原港海岸 静波地区 海岸環境整備事業 静岡県	15	65	想定浸水面積 13ha	14	4.7	
広島港海岸 南観音地区 高潮対策事業 広島県	30	1,853	想定浸水面積 175ha	25	75.1	
広島港海岸 吉島地区 高潮対策事業 広島県	16	299	想定浸水面積 117ha	13	22.5	
白鳥港海岸 松西(東)地区 高潮対策事業 香川県	19	65	想定浸水面積 42ha	17	3.7	
高知港海岸 高知港全域地区 高潮対策事業 高知県	33	446	想定浸水面積 868ha	28	16.2	
城ノ下港海岸 城ノ下地区 高潮対策事業 長崎県	4	12	想定浸水面積 2ha	4	3.2	
大根占港海岸 神之川地区 高潮対策事業 鹿児島県	22	200	想定浸水面積 24ha	19	10.6	

【道路・街路事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
一般国道357号東京湾岸道路 東京港トンネル 関東地方整備局 (自:東京都江東区青海) (至:東京都品川区八潮)	1,600	2,905	計画交通量: 56,100台/日	1,313	2.2	・物流効率化の支援(羽田空港や主要な物流拠点とのアクセス向上が図れる) ・地域づくりの支援(羽田空港沖合展開や臨海副都心開発などの支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(交通視察重点路線として位置付け)
一般国道333号北陽防災 北海道開発局 (自:北海道北見市北陽) (至:北海道北見市北陽)	37	161	計画交通量: 9,400台/日	44	3.7	・道路の防災対策・危機管理の充実 ・対象区間の事前通行規制区間(夜間通行止め規制)解消
一般国道276号岩内共和道路 北海道開発局 (自:北海道岩内郡共和町梨野無内) (至:北海道岩内郡共和町国富)	68	236	計画交通量: 9,100台/日	90	2.6	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑(1.38)が解消) ・安全な生活環境の確保(現道の交通事故死傷率(260人/億台和)が解消)
一般国道16号保土ヶ谷PAバス(期) 関東地方整備局 (自:東京都町田市鶴間) (至:東京都町田市鶴間)	290	1,341	計画交通量: 47,500台/日(専用部) 27,000-87,000台/日(一般部)	238	5.6	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の指定あり) ・物流の効率化の支援(東京港、横浜港へのアクセス改善) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.83)が解消) ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般国道329号与那原バイパス 沖縄総合事務局 (自:沖縄県中頭郡西原町) (至:島尻郡与那原町)	96	215	計画交通量: 16,800台/日	77	2.8	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑解消) ・地域づくりの支援
三陸縦貫自動車道 一般国道45号唐桑道路 東北地方整備局 (自:宮城県本吉郡唐桑町只越) (至:宮城県本吉郡唐桑町館)	210	553	計画交通量: 6,200台/日	191	2.9	・物流の効率化の支援(重要港湾大船渡港へのアクセスが改善される) ・地域づくりの支援(生活圏中心都市間の時間短縮が20%以上) ・道路の防災対策・危機管理の充実(高速ネットワークにおける代替路線が確保される)
一般国道66号中土佐インター(関連) 四国地方整備局 (自:高知県高岡郡中土佐町) (至:高知県高岡郡中土佐町)	7	21	計画交通量: 1,277台/日	7	3.0	・物流の効率化の支援 都道府県地域防災計画又は緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。
一般国道46号盛岡西バイパス (延伸) 東北地方整備局 (自:岩手県盛岡市永井第一地割高屋) (至:岩手県盛岡市上厨川字前湯)	430	1,280	計画交通量: 53,300台/日	448	2.9	・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントの渋滞が解消される) ・地域・都市の基盤の形成(市街地開発・区画整理の計画あり:盛岡南新都心開発整備事業)
一般国道3号岡垣バイパス 九州地方整備局 (自:福岡県遠賀郡岡垣町) (至:宗像市)	60	190	計画交通量: 42,300台/日	71	2.7	・物流の効率化の支援(重要港湾北九州港とのアクセスが改善) ・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に防災点検箇所が存在)
一般国道38号富良野道路 北海道開発局 (自:北海道富良野市字学田) (至:北海道富良野市字上五区)	243	543	計画交通量: 21,800台/日	244	2.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の指定あり) ・中心市街地活性化(中心市街地に至る現道の混雑解消)
一般国道11号新居浜バイパス(延伸) 四国地方整備局 (自:高知県高岡郡中土佐町) (至:高知県高岡郡中土佐町)	197	1,113	計画交通量: 40,000台/日	188	5.9	・物流の効率化の支援(新居浜港とのアクセスが改善) ・現道の混雑度が1.9 騒音レベルが夜間要請限度を超過している。
一般国道11号徳島インター(関連) 四国地方整備局 (自:徳島県徳島市) (至:徳島県徳島市)	63	226	計画交通量: 12,400台/日	76	3.0	・物流の効率化の支援 都道府県地域防災計画又は緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけがある。
一般国道112号霧城改良 東北地方整備局 (自:山形県山形市七日町一丁目) (至:山形県山形市旅籠町一丁目)	130	251	計画交通量: 25,800台/日	100	2.5	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上区間が解消される) ・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントの渋滞が解消される)

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
一般国道361号姥神峠道路(延伸) 長野県 (自: 長野県木曾郡日義村宮ノ越) (至: 長野県木曾郡日義村神谷)	150	279	計画交通量: 3,800台/日	140	2.0	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路伊那木曾連絡道路) ・物流効率化の支援(現道を総重量25tの車両もしくはISO規格背高コンテナ輸送車が通行できない)
一般国道354号谷田部バイパス 茨城県 (自: 茨城県つくば市真瀬) (至: 茨城県つくば市谷田部)	48	169	計画交通量: 20,000台/日	40	4.2	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上の区間が解消する) ・地域・都市の基盤の形成(鳥名・福田坪・萱丸一休型特定土地区画整理事業を支援する)
一般国道245号日立港拡幅 茨城県 (自: 茨城県日立市留町) (至: 茨城県日立市久慈町)	22	80	計画交通量: 28,000台/日	22	3.6	・物流の効率化の支援(日立港へのアクセスが改善される) ・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントが解消する)
一般国道140号皆野秩父バイパス 長野県 (自: 埼玉県皆野町大字皆野) (至: 埼玉県秩父市大字藤田)	130	456	計画交通量: 11,200台/日	139	3.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路西関東連絡道路) ・物流効率化の支援(最寄りの主要な物流拠点へのアクセスが改善される)
一般国道118号小沼崎バイパス 福島県 (自: 福島県南会津郡下郷町大字小沼崎) (至: 同町大字高崎)	60	103	計画交通量: 9,200台/日	53	1.9	・地域づくりの支援(現道に大型車のすれ違い困難区間がなくなる、会津フレッシュリゾートを支援する、あいつ地方拠点都市を支援する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(災害による道路寸断で孤立する集落がなくなる) ・H8道路防災点検の危険箇所が解消される ・異常気象時通行規制区間(連続雨量120mm以上)が解消される ・特殊通行規制区間(落石・雪崩)が解消される
一般国道58号おがみ山バイパス 鹿児島県 (自: 鹿児島県名瀬市永田町) (至: 鹿児島県名瀬市平田町)	150	514	計画交通量: 10,500台/日	123	4.2	・物流効率化の支援(最寄りの空港・港湾又は主要な物流拠点へのアクセスが改善される) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)
一般国道504号薩摩道路 鹿児島県 (自: 鹿児島県薩摩郡薩摩町) (至: 薩摩郡薩摩町)	76	265	計画交通量: 19,100台/日	96	2.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 等
一般国道485号郡バイパス 島根県 (自: 島根県隠岐郡西郷町伊後) (至: 島根県隠岐郡五箇村郡)	49	91	計画交通量: 4,100台/日	50	1.8	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間を回避する。) ・物流効率化の支援(隠岐空港及び重要港湾西郷港へのアクセスが改善される。)
一般国道477号西田大敷道路 京都府 (自: 京都府船井郡八木町西田) (至: 京都府船井郡八木町大敷)	40	95	計画交通量: 10,100台/日	38	2.5	・物流の効率化の支援(総重量25tの車両が通行可能となる) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(2.01)が解消)
一般国道447号真幸バイパス 宮崎県 (自: 宮崎県えびの市大字内笠) (至: 宮崎県えびの市大字内笠)	69	134	計画交通量: 3,200台/日	58	2.3	・物流効率化の支援(現道を総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる) ・地域づくりの支援(冬季交通不能区間・大型車すれ違い困難区間が存在する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)
一般国道447号青木バイパス 鹿児島県 (自: 鹿児島県大口市青木) (至: 鹿児島県大口市青木)	38	74	計画交通量: 3,193台/日	32	2.3	・物流効率化の支援(現道を総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる) ・地域づくりの支援(冬季交通不能区間・大型車すれ違い困難区間が存在する) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)
一般国道440号橋原町拡幅 高知県 (自: 高知県高岡郡橋原町橋原) (至: 高知県高岡郡橋原町橋原)	21	37	計画交通量: 3,500台/日	17	2.2	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)
一般国道438号上分バイパス 徳島県 (自: 徳島県名西郡神山町上分) (至: 徳島県名西郡神山町上分)	30	96	計画交通量: 2,350台/日	28	3.4	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け・防災点検対策箇所が存在)
一般国道426号豊岡バイパス 兵庫県 (自: 兵庫県豊岡市九日市) (至: 兵庫県豊岡市上陸)	64	237	計画交通量: 10,100台/日	58	4.1	・物流の効率化の支援(総重量25tの車両が通行可能となる) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.55)が解消)
一般国道425号切目川バイパス 和歌山県 (自: 和歌山県日高郡印南町上洞) (至: 和歌山県日高郡印南町田ノ垣内)	39	69	計画交通量: 2,300台/日	37	1.9	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実(災害時の孤立集落の解消)
一般国道389号下田南バイパス 熊本県 (自: 熊本県天草郡天草町下田北) (至: 熊本県天草郡天草町下田南)	87	131	計画交通量: 3,050台/日	72	1.8	・物流効率化の支援(現道を総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクト等の支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)
一般国道375号 忍原拡幅 島根県 (自: 島根県大田市川合町忍原) (至: 島根県大田市川合町忍原)	23	37	計画交通量: 2,800台/日	23	1.6	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間を回避する。大田地方生活圏中心都市の大田市と近隣町村である邑智町等の所要時間が短縮する。)
一般国道365号橋坂道路 滋賀県 (自: 滋賀県伊香郡余呉町中河内) (至: 滋賀県伊香郡余呉町橋坂)	70	118	計画交通量: 2,400台/日	63	1.9	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実(事前通行規制区間の解消)
一般国道362号羽鳥・安西拡幅 静岡県 (自: 静岡県静岡市山崎2丁目) (至: 静岡県静岡市安西2丁目)	90	156	計画交通量: 35,600台/日	77	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道の混雑度(2.6)が解消)
一般国道317号青影バイパス 広島県 (自: 広島県因島市中庄町西浦) (至: 広島県因島市中庄町天神)	30	69	計画交通量: 12,900台/日	27	2.6	・線形不良区間の解消 ・大型車難合困難区間の解消 ・歩行者及び自転車の安全性の確保

一般国道313号北房バイパス 岡山県 (自:岡山県上房郡北房町中津井) (至:岡山県上房郡北房町上水田)	22	56	計画交通量: 8,040台/日	23	2.5	・物流の効率化の支援(中国縦貫自動車道、北房ICへのアクセス強化) ・地域づくりの支援(現道に大型車すれ違い困難区間が存在する)
一般国道309号丹生バイパス 奈良県 (自:奈良県吉野郡下市町丹生) (至:奈良県吉野郡下市町長谷)	40	62	計画交通量: 4,500台/日	35	1.8	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難箇所が解消) ・物流の効率化の支援(総重量25tの車両が通行可能となる)
一般国道308号三奈道路 奈良県 (自:奈良市三奈大路五丁目) (至:奈良市三奈大路二丁目)	75	153	計画交通量: 41,000台/日	56	2.7	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.42)が解消) ・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントである三奈大路南二丁目交差点の渋滞が緩和)
一般国道212号響峠バイパス 大分県 (自:大分県日田郡大山町大字西大山) (至:大分県日田郡大山町大字西大山)	42	145	計画交通量: 10,300台/日	36	4.0	・地域づくりの支援(対象区間に大型車すれ違い困難区間が存在する) ・安全な生活環境の確保(現道の交通事故死傷率が250人/億台キロ以上であり道路整備により交通事故が減少かつ歩道が設置される) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けあり)
一般国道165号脇本道路 奈良県 (自:奈良県桜井市慈恩寺) (至:奈良県桜井市黒崎)	25	65	計画交通量: 24,000台/日	20	3.3	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑(1.18)が解消)
一般国道155号村中拡幅 愛知県 (自:愛知県小牧市大草) (至:愛知県小牧市村中)	57	168	計画交通量: 35,000台/日	47	3.6	・物流の効率化の支援(名古屋空港と小牧IC周辺物流拠点へのアクセスが改善)
一般国道101号羽立バイパス 秋田県 (自:秋田県男鹿市船川港日詰字大巻) (至:同字大沢田)	35	86	計画交通量: 8,300台/日	34	2.5	・物流効率化の支援(重要港湾船川港へのアクセス改善、25t車対応) ・地域づくりの支援(大型車のすれ違い、秋田国体支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送路(2次)) ・他のプロジェクトとの関連(臨港道路生鼻崎線との交通連携)等
主要地方道幕別大樹線 北海道 (自:北海道幕別町寿町) (至:北海道幕別町重岡)	32	45	計画交通量: 3,700台/日	27	1.7	・踏切の除却(立体化)により、鉄道で分断され一体的発展が阻害されている地区を解消等
主要地方道函館南茅部線 北海道 (自:北海道函館市紅葉山町) (至:北海道南茅部町川汲)	97	136	計画交通量: 6,600台/日	87	1.6	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実等
一般道栗沢南幌線 北海道 (自:北海道栗沢町岐阜) (至:北海道南幌町清幌)	65	192	計画交通量: 5,410台/日	56	3.4	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実等
一般道江部乙雨竜線 北海道 (自:北海道滝川市江部乙町) (至:北海道雨竜町伏古)	75	155	計画交通量: 5,070台/日	65	2.4	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実等
町道 愛媛団体通 二セコ町 (自:北海道二セコ町字本通) (至:北海道二セコ町字里見)	10	15	計画交通量: 1,250台/日	9	1.6	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保等
市道 夕陽ヶ丘通道路 北見市 (自:北海道北見市柏陽町) (至:北海道北見市小泉)	22	33	計画交通量: 3,800台/日	19	1.8	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保等
町道 農業大学校前道路 本別町 (自:北海道本別町仙美里元町) (至:北海道本別町西仙美里)	13	18	計画交通量: 2,210台/日	12	1.5	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保等
町道 明治通り 白糠町 (自:北海道白糠町西底路) (至:北海道白糠町底路恋問)	25	38	計画交通量: 1,310台/日	22	1.8	・地域づくりの支援 ・道路防災対策・危機管理の充実等
市道 東雁来連絡線 札幌市 (自:北海道札幌市東区東雁来) (至:北海道札幌市東区東雁来)	7	11	計画交通量: 11,000台/日	6	1.7	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保等
市道 三角街道西支線3号線 札幌市 (自:北海道札幌市東区東苗穂町) (至:北海道札幌市東区丘珠町)	7	13	計画交通量: 2,460台/日	6	2.1	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保等
主要地方道 五所川原車力線 青森県 (自:青森県北津軽郡中里町福浦) (至:青森県西津軽郡車力村車力)	46	64	計画交通量: 3,600台/日	42	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道 東山薄衣線 岩手県 (自:岩手県東磐井郡川崎村門崎) (至:岩手県東磐井郡川崎村薄衣)	29	48	計画交通量: 3,300台/日	32	1.5	・物流効率化の支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
主要地方道 鷹巣川井堂川線 秋田県 (自:秋田県北秋田郡鷹巣町鷹巣) (至:秋田県北秋田郡鷹巣町脇神)	50	117	計画交通量: 7,500台/日	45	2.6	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実等
一般県道 大原境線 群馬県 (自:群馬県新田郡敷塚本町大原) (至:群馬県新田郡敷塚本町大原)	68	168	計画交通量: 19,200台/日	61	2.8	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保
主要地方道 川越栗橋線 埼玉県 (自:埼玉県桶川市大字川田谷) (至:埼玉県桶川市大字川田谷)	27	47	計画交通量: 18,600台/日	22	2.1	・物流の効率化の支援 ・安全な生活環境の確保
主要地方道 原宿六浦線 横浜市 (自:神奈川県横浜市栄区公田町) (至:神奈川県横浜市栄区公田町)	253	770	計画交通量: 12,100台/日	236	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進
市道 一本松・茂田線 下館市 (自:茨城県下館市大塚) (至:茨城県下館市茂田)	20	42	計画交通量: 4,500台/日	17	2.5	・地域づくりの支援

主要地方道柏崎高浜堀之内線 新潟県 (自：新潟県刈羽郡西山町坂田) (至：新潟県長岡市三島谷町)	44	78	計画交通量：6,230台/日	36	2.1	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
市道太平大淵線 新潟県 (自：新潟県新潟市岡山) (至：新潟県新潟市江口)	15	44	計画交通量：23,400台/日	12	3.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等
市道加茂幹線2号線 両津市 (自：新潟県両津市大字梅津) (至：新潟県両津市大字梅津)	5	12	計画交通量：800台/日	5	2.4	・地域づくりの支援
町道井坪線 小木町 (自：新潟県佐渡郡小木町大字井坪) (至：新潟県佐渡郡小木町大字井坪)	4	6	計画交通量：600台/日	4	1.6	・地域づくりの支援
(主)浜島阿児線 三重県 (自：三重県志摩郡浜島町浜島) (至：三重県志摩郡浜島町桧山路)	21	37	計画交通量：5,430台/日	19	1.9	・物流効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
(主)鳥羽松坂線 三重県 (自：三重県松阪市早馬瀬町) (至：三重県松阪市豊原町)	86	379	計画交通量：24,500台/日	85	4.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
(市)大堀福池線 愛知県名古屋 (自：愛知県名古屋南区大堀町) (至：愛知県名古屋天白区福池一丁目)	22	59	計画交通量：10,700台/日	23	2.6	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援
主要地方道武生美山線 福井県 (自：福井県今立郡今立町) (至：福井県今立郡清水町)	59	82	計画交通量：2,830台/日	52	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道小浜インター線 福井県 (自：福井県小浜市木崎) (至：福井県小浜市府中)	62	227	計画交通量：13,100台/日	48	4.7	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
主要地方道八幡木津線 京都府 (自：京都府八幡市上奈良) (至：京都府八幡市上奈良)	55	147	計画交通量：17,800台/日	47	3.1	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般府道住吉八尾線 大阪府 (自：大阪府松原市天美西) (至：大阪府松原市三宅西)	128	527	計画交通量：10,400台/日	121	4.3	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策・危機管理の充実
主要地方道岸和田港塔原線 大阪府 (自：大阪府岸和田市下松町) (至：大阪府岸和田市土生町)	260	346	計画交通量：24,400台/日	172	2.0	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
町道紀州サン・リゾートライン線 和歌山県 (自：和歌山県海草郡美里町) (至：和歌山県海草郡美里町)	40	87	計画交通量：1,170台/日	37	2.4	・地域づくりの支援
主要地方道大山崎大枝線 京都市 (自：京都市京都市西京区大枝沓掛町) (至：京都市京都市西京区大枝西長町)	130	198	計画交通量：17,200台/日	80	2.5	・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保
(主)松江鹿島美保関線 島根県 (自：島根県八束郡鹿島町名分) (至：島根県八束郡鹿島町佐陀本郷)	26	33	計画交通量：11,500台/日	19	1.7	・地域づくりの支援、道路の防災対策・危機管理の充実等
(一)出雲インター線 島根県 (自：島根県出雲市知井宮町) (至：島根県出雲市大島町)	118	291	計画交通量：10,400台/日	94	3.1	・都市圏の交通円滑化の推進、地域づくりの支援等
(町)渡田大貫線 松江町 (自：島根県邑智郡松江町川越) (至：島根県邑智郡松江町大貫)	16	18	計画交通量：1,800台/日	11	1.6	・地域づくりの支援、安全な生活環境の確保等
(町)下入小田線 鏡野町 (自：岡山県苫田郡鏡野町入) (至：岡山県苫田郡鏡野町下森原)	6	9	計画交通量：1,500台/日	6	1.6	・地域づくりの支援、安全な生活環境の確保等
(市)船倉原線 倉敷市 (自：岡山県倉敷市新田) (至：岡山県倉敷市粒江)	40	157	計画交通量：13,400台/日	36	4.4	・中心市街地の活性化、地域づくりの支援等
(主)福山沼隈線 広島県 (自：広島県福山市草戸町) (至：広島県福山市熊野町)	250	986	計画交通量：22,200台/日	232	4.3	・都市圏の交通円滑化の推進等
(町)上奈浜田線 安芸津町 (自：広島県豊田郡安芸津町木谷) (至：広島県豊田郡安芸津町木谷)	11	220	計画交通量：3,200台/日	71	3.1	・地域づくりの支援等
(一)妻崎開作小野田線 山口県 (自：山口県小野田市大字小野田) (至：山口県小野田市新生三丁目)	110	222	計画交通量：12,800台/日	97	2.3	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・物流の効率化の支援等
(一)弓削島循環線 愛媛県 (自：愛媛県越智郡弓削町土生) (至：愛媛県越智郡弓削町明神)	20	40	計画交通量：4,960台/日 走行時間短縮	17	2.4	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実

(村)伊勢川長野線 大野見村 (自:高知県高岡郡大野見村奈路) (至:高知県高岡郡大野見村伊勢川)	6	15	計画交通量:550台/日 走行時間短縮	8	1.9	・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般県道 梶寄浦佐伯線 大分県 (自:大分県南海部郡鶴見町吹浦) (至:大分県佐伯市女島)	109	186	計画交通量:5,900台/日	92	2.0	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
一般県道 玉之浦岐宿線 長崎県 (自:長崎県南松浦郡玉之浦町幾久山) (至:長崎県南松浦郡岐宿町二本楠)	30	51	計画交通量:1,088台/日	26	1.9	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実
一般町道 和板系瀬線 長崎県下県郡豊玉町 (自:長崎県下県郡豊玉町仁位) (至:長崎県下県郡豊玉町糸瀬)	14	19	計画交通量:856台/日	12	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・その他
一般県道 瀬上里線 鹿児島県 (自:鹿児島県薩摩郡上甕村瀬上) (至:鹿児島県薩摩郡下甕村里)	28	39	計画交通量:640台/日	25	1.6	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
一般町道 横町通り線 鹿児島県熊毛郡中種子町 (自:鹿児島県熊毛郡中種子町野間) (至:鹿児島県熊毛郡中種子町野間)	10	25	計画交通量:3,500台/日	11	2.3	・物流の効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等
官野湾南風原線 沖縄県 (自:沖縄県那覇市首里崎山町) (至:沖縄県南風原町兼城)	90	150	計画交通量:24,000台/日	72	2.1	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等
市道大山7号 宜野湾市 (自:沖縄県宜野湾市字大山) (至:沖縄県宜野湾市字大山)	16	27	計画交通量:3,598台/日	15	1.7	・地域づくりの支援
村道290号線 豊見城村 (自:沖縄県豊見城村字豊崎) (至:沖縄県豊見城村字豊崎)	8	31	計画交通量:2,838台/日	7	4.3	・地域づくりの支援
町道仲伊保富祖崎線 佐敷町 (自:沖縄県佐敷町仲伊保) (至:沖縄県佐敷町富祖崎)	5	8	計画交通量:810台/日	5	1.8	・地域づくりの支援
町道補助幹線2号線 与那原町 (自:沖縄県与那原町字与那原) (至:沖縄県与那原町字東浜)	13	22	計画交通量:1,986台/日	12	1.9	・地域づくりの支援
町道18号線 南風原町 (自:沖縄県南風原町字津嘉山) (至:沖縄県南風原町字津嘉山)	5	8	計画交通量:2,940台/日	5	1.7	・地域づくりの支援
(主)矢吹小野線(延伸) 福島県 (自:福島県石川郡平田村大字上蓬田) (至:福島県田村郡小野町大字菖蒲谷)	155	352	計画交通量:19,000台/日	185	1.9	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・物流効率化の支援 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
(主)徳島環状線 福島県 (自:徳島県徳島市国府町) (至:徳島県板野郡藍住町東中富)	520	1,267	計画交通量:30,000台/日	395	3.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 等
放射2号線 北海道 (自:北海道函館市赤川町) (至:北海道函館市赤川町)	23	53	計画交通量:15,000台/日	20	2.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 等
神楽3条通 旭川市 (自:北海道旭川市神楽3条9丁目) (至:北海道旭川市神楽岡公園)	38	62	計画交通量:7,400台/日	33	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
大成橋 北海道 (自:北海道河西郡芽室町東4条2丁目) (至:北海道河西郡芽室町大成)	40	70	計画交通量:17,700台/日	36	1.9	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 等
開運橋 北海道 (自:北海道川上郡標茶町川上町) (至:北海道川上郡標茶町旭町2丁目)	24	37	計画交通量:11,190台/日	22	1.7	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実 等
星が浦海岸通 北海道 (自:北海道釧路市星が浦南2丁目) (至:北海道釧路市星が浦南5丁目)	40	110	計画交通量:19,100台/日	35	3.1	・物流効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 等
別途前川通 釧路市 (自:北海道釧路市星が浦南5丁目) (至:北海道釧路市星が浦大通4丁目)	26	86	計画交通量:14,700台/日	23	3.7	・物流効率化の支援 ・中心市街地の活性化 等
14号東通 北海道 (自:北海道空知郡奈井江町奈井江) (至:北海道空知郡奈井江町奈井江)	40	55	計画交通量:8,840台/日	35	1.6	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 等
創成川通 札幌市 (自:北海道札幌市中央区南5条西1丁目) (至:北海道札幌市中央区北3条西1丁目)	120	157	計画交通量:56,000台/日	102	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成 等

油川岡町線 青森市 (自: 青森県青森市大字油川字千刈) (至: 青森県青森市大字油川字柳川)	31	82	計画交通量: 6,100台/日	27	3.1	・重要港湾青森港へのアクセスが改善される
沖の沢郡山線 白石市 (自: 宮城県白石市田町三丁目) (至: 宮城県白石市旭町五丁目)	62	130	計画交通量: 6,800台/日	55	2.4	・中心市街地における交通渋滞の緩和 ・広域交通ネットワークの形成による公共交通機関の利用促進 ・市文化体育施設の利用促進
有浦東台線 大館市 (自: 秋田県大館市東台) (至: 秋田県大館市柄沢)	82	274	計画交通量: 8,900台/日	76	3.6	・大館北ICへのアクセスが改善される ・国体会場へのアクセスが改善される
宮沢根白石線(浦田工区)外1線 仙台市 (自: 仙台市泉区南光台七丁目) (至: 仙台市泉区松森)	115	179	計画交通量: 36,800台/日	93	1.9	・中心市街地における渋滞の緩和 ・公共交通機関の利用促進に資する
元寺小路福室線(五輪工区)外1線 仙台市 (自: 仙台市宮城野区五輪一丁目) (至: 仙台市宮城野区銀杏町)	84	141	計画交通量: 42,200台/日	68	2.1	・特定重要港湾仙台港へのアクセスが改善される ・中心市街地における交通渋滞の緩和
狐小路尼寺線(元茶畑工区) 仙台市 (自: 仙台市若林区連坊二丁目) (至: 仙台市若林区木ノ下三丁目)	84	108	計画交通量: 8,000台/日	66	1.7	・中心市街地における渋滞の緩和 ・公共交通機関の利用促進に資する
鮎川停車場線外2線 茨城県 (自: 茨城県日立市鮎川町) (至: 茨城県日立市国分町)	59	146	計画交通量: 12,900台/日	49	3.0	・踏切遮断時間 2hrの踏切を除去し、鉄道との交差を立体化する ・国道6号日立バイパスとの一体的な整備により慢性的な渋滞を緩和する
宇都宮東京線 栃木県 (自: 栃木県宇都宮市西原町) (至: 栃木県宇都宮市西原町)	28	79	計画交通量: 32,000台/日	28	2.8	・交通渋滞のボトルネックが解消される。 ・安全で快適な歩行空間が確保できる。
小山結城線(陸橋) 栃木県 (自: 栃木県小山市本郷町三丁目) (至: 栃木県小山市稲葉郷)	70	149	計画交通量: 12,000台/日	70	2.1	・老朽橋の架替えにより、道路の災害を防ぐことができる。 ・安全で快適な歩行空間が確保できる。
片岡西通り 栃木県 (自: 栃木県矢板市片岡) (至: 栃木県矢板市片岡)	15	37	計画交通量: 10,000台/日	16	2.3	・東北道へのアクセス機能が向上する。 ・踏切事故に対する安全の確保に寄与する。
前橋長瀬線 群馬県 (自: 群馬県前橋市本町一丁目) (至: 群馬県前橋市表町一丁目)	33	90	計画交通量: 41,300台/日	27	3.3	・対象区間の4車線化により、現在ボトルネックによる周辺道路の渋滞解消が図れる。
吉井北通り線 群馬県 (自: 群馬県多野郡吉井町池) (至: 群馬県多野郡吉井町本郷)	72	175	計画交通量: 20,600台/日	61	2.9	・対象区間の整備により、隣接する事業との連携が図られ都市内の円滑な交通が確保される。
高崎駅西口線 群馬県 (自: 群馬県高崎市矢島町) (至: 群馬県高崎市新町)	10		共同溝整備			・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全等
加納線 埼玉県 (自: 埼玉県桶川市坂田) (至: 埼玉県桶川市加納)	78	110	計画交通量 48,000台/日	63	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントである坂田交差点の渋滞が緩和される。) ・関連する大規模道路事業と一体的に整備(首都圏中央連絡自動車道との一体的整備)
坂三郷線 八潮市 (自: 埼玉県八潮市大字坂) (至: 埼玉県八潮市大字坂)	150	384	計画交通量: 12,000台/日	131	2.9	・八潮南部開発を支援する事業 ・住宅地開発の連絡道路の整備
草加三郷線(柳島工区) 埼玉県 (自: 埼玉県草加市柳島町) (至: 埼玉県草加市谷塚上町)	43	54	計画交通量 48,000台/日	33	1.6	・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントである柳島交差点の混雑緩和) ・公共交通機関の利用の促進に資する(東武伊勢崎線谷塚駅へのアクセス強化) ・安全な生活環境(歩道設置により車椅子が通行可能になるとともに歩行者の安全性が向上する。)
環状八間通り線事業 川口市 (自: 埼玉県川口市幸町) (至: 埼玉県川口市幸町)	38	63	計画交通量: 8,000台/日	33	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化
仁井宿与倉線 佐倉市 (自: 千葉県習志野市大久保三丁目) (至: 千葉県習志野市花咲一丁目)	65	203	計画交通量: 8,200台/日	66	3.1	・都市構造の上で、都市間を連絡(他都市と市街地を結ぶ)するとともに、都市軸を形成し、都市内の拠点を連絡する道路としての位置づけをもつ。 ・都市における環状線として混雑する国道356号線、及び国道51号の混雑緩和や代替路線確保等の効果を持つ。 ・通過交通を排除し、中心市街地の活性化に寄与する。
南多摩尾根幹線 東京都 (自: 東京都稲城市大字矢野口字宿) (至: 東京都稲城市大字矢野口字檀戸)	55	119	計画交通量: 24,000台/日	57	2.1	・都市計画道路整備プログラムの位置付 ・大規模道路事業と一体整備
調布保谷線(三鷹) 東京都 (自: 東京都三鷹市野崎二丁目) (至: 東京都武蔵野市関前一丁目)	688	1,837	計画交通量: 32,400台/日	536	3.4	・車線数 4 ・安全な生活環境の確保
新東京所沢線 東京都 (自: 東京都西東京市北町五丁目) (至: 東京都西東京市北町六丁目)	55	70	計画交通量: 12,000台/日	43	1.6	・公共交通利用促進 ・地域の基盤形成
鎌水戸吹線 東京都 (自: 東京都八王子市丹木町) (至: 東京都八王子市加住町)	114	301	計画交通量: 42,200台/日	98	3.1	・車線数 4 ・圏央道アクセス
放射第34号線支線1号(有明) 東京都 (自: 東京都江東区有明二丁目) (至: 東京都江東区有明二丁目)	74	252	計画交通量: 21,000台/日	68	3.7	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援

環状第2号線(有明) 東京都 (自:江東区有明二丁目) (至:江東区有明二丁目)	55	410	計画交通量:16,000台/日	55	7.5	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援
環状第3号線(薬王寺) 東京都 (自:東京都新宿区市谷薬王寺町) (至:東京都新宿区市谷柳町)	144	239	計画交通量:48,000台/日	109	2.2	・車線数 4 ・主要渋滞ポイントの解消
放射第34号線支線1号(東雲) 東京都 (自:東京都江東区豊洲六丁目) (至:東京都江東区有明二丁目)	80	132	計画交通量:35,000台/日	69	1.9	・車線数 4 ・臨海副都心開発の推進
小田急小田原線(下北沢) 東京都 (自:渋谷区上原) (至:世田谷区代田)	560	698	踏切交通遮断量:220,000台時/日	386	1.8	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全・形成
羽場大瀬木線 長野県 (自:長野県飯田市羽場町) (至:長野県飯田市鼎切石)	61	122	計画交通量:26,700台/日	50	2.4	・物流効率化(ICまでのアクセス向上) ・中心市街地の活性化(都市機能強化) ・都市圏の交通円滑化の推進(都市環状道路) ・沿道まちづくりとの連携(土地区画整理事業)
岸谷生麦線 横浜市 (自:神奈川県横浜市鶴見区岸谷二丁目) (至:神奈川県横浜市鶴見区生麦三丁目)	190	584	計画交通量:11,200台/日	133	4.4	・拠点開発プロジェクト ・地域連携プロジェクト ・大規模イベントを支援する
横浜藤沢線(田谷小雀地区) 横浜市 (自:神奈川県横浜市栄区長尾台町) (至:神奈川県横浜市戸塚区小雀町)	153	249	計画交通量:22,500台/日	109	2.3	・拠点開発プロジェクト ・地域連携プロジェクト ・大規模イベントを支援する
新保裏館線 三条市 (自:新潟県三条市東新保) (至:新潟県三条市北新保二丁目)	52	78	計画交通量:9,300台/日	35	2.3	・踏切の除却(立体化)による交通の安全、利便性の確保 ・鉄道による市街地分断の解消
中央大通り線 糸魚川市 (自:新潟県糸魚川市南寺町1丁目) (至:新潟県糸魚川市南押上1丁目)	20	56	計画交通量:8,400台/日	13	4.2	・北陸新幹線糸魚川駅へのアクセス向上 ・沿線小学校への通学路の確保
丸子池田線(静岡大橋) 静岡市 (自:静岡県静岡市東新田一丁目) (至:静岡県静岡市緑ヶ丘町)	44	375	計画交通量:24,000台/日	59	6.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・一級河川安倍川により一体的発展が阻害されている地区を解消
千歳町小生線 四日市市 (自:三重県四日市市城東町) (至:三重県四日市市城西町)	30	71	計画交通量:14,800台/日	24	3.0	・物流効率化の支援(四日市港へのアクセスの改善) ・中心市街地の活性化(中心市街地での混雑低減) ・活力ある地域づくりの支援(公共交通機関の利用の促進に資する)
松阪公園大口線外1線 三重県 (自:三重県松阪市本町) (至:三重県松阪市鎌田町)	84	121	計画交通量:12,500台/日	72	1.7	・都市圏の交通円滑化(鉄道との立体交差による踏切渋滞の解消) ・中心市街地の活性化(松阪市中心市街地活性化基本計画における重点プロジェクト) ・地域づくりの支援(津・松阪地方拠点都市地域整備の支援事業)
茨木松ヶ本線 茨木市 (自:大阪府茨木市東中条町) (至:大阪府茨木市松ヶ本町)	70	125	計画交通量:6,619台/日	58	2.2	・市街中心部の混雑緩和と旅行速度の改善
尼崎宝塚線外1線(末広) 兵庫県 (自:兵庫県尼崎市末広町1丁目) (至:兵庫県尼崎市大浜町1丁目)	20	48	計画交通量:19,700台/日	15	3.2	・拠点開発プロジェクト・大規模イベントを支援する。
奈良西幹線 奈良県 (自:奈良県香芝市高) (至:奈良県香芝市北今市五丁目)	45	139	計画交通量:6,300台/日	40	3.5	・主要渋滞ポイントである下田交差点の混雑を緩和 ・通学路として歩行者の安全性を確保
新交通専用道5号線 新交通ポートアイランド線延伸 神戸市	184	350	将来利用者数:約9.2万人/日	187	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・良好な環境の保全・形成
米子駅陰田線(一般県道米子環状線) 鳥取県 (自:鳥取県米子市弥生町) (至:鳥取県米子市大谷町)	81	121	計画交通量:16,900台/日	73	1.7	・総重量25tの車両が通行可能となる ・震災点検対策箇所(老朽橋)の解消 ・緊急輸送道路ネットワークの形成
海田臨港線(一般県道矢野海田線) 広島県 (自:広島県安芸郡海田町栄町) (至:広島県安芸郡海田町寿町)	40	70	計画交通量:29,700台/日	34	2.1	・物流効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進
元町錦見線(市道今津町6号線) 岩国市 (自:山口県岩国市元町四丁目) (至:山口県岩国市錦見三丁目)	78	291	計画交通量:28,800台/日	56	5.2	・主要幹線道路網の充実による物流効率化の支援 ・渋滞解消、歩行者の安全確保等、良好な生活環境の確保 ・広域交流、地域活性化の拡大
長束八木線(市道安佐南3区232号線) 広島市 (自:広島県広島市安佐南区祇園四丁目) (至:広島県広島市安佐南区祇園八丁目)	62	80	計画交通量:4,705台/日	48	1.7	・公共交通機関の利用促進等
福岡三谷線(主要地方道中徳三谷高松線) 香川県 (自:香川県高松市木太町4区) (至:香川県高松市木太町3区)	63	377	計画交通量:26,600台/日	51	7.3	・都市圏の交通円滑化の推進(対象区間が第3次渋滞プログラムに位置づけられている) ・関連する大規模道路事業(四国横断自動車道)と一体的に整備する必要がある。
船屋阿高線(主要地方道壬生川新居浜野田線) 愛媛県 (自:愛媛県新居浜市平形町) (至:愛媛県新居浜市東雲町二丁目)	20	56	計画交通量:35,920台/日	18	3.2	・重要港湾新居浜港、多喜浜・黒島工業団地へのアクセスが改善される。 ・中心市街地に至る現道のアクセス改善と物流の活性化による中心市街地の活性化を支援する。 ・老朽橋の架替による制限橋(13t)の解消。 ・愛媛県地震防災計画に基づく緊急輸送路の確保や交通事故防止。

杉町高塚線（主要地方道玉名八女線） （福岡県） （自：福岡県八女市大字本町） （至：福岡県八女市大字高塚）	13	24	計画交通量8,500台/日	12	2.1	・最寄りのインターへのアクセスが改善される ・自動車と歩行者が混在する区間が解消される
志免宇美線（主要地方道福岡太宰府線） 福岡県 （自：福岡県糟屋郡宇美町大字宇美） （至：福岡県糟屋郡宇美町大字宇美）	51	103	計画交通量21,500台/日	42	2.5	・都心部、空港、都市高速道路へのアクセスが改善される ・都市圏における広域道路網の一部として機能
那珂川宇美線（下白水工区） 福岡県 （主要地方道福岡早良大野城線） （自：福岡県春日市下白水北7丁目） （至：福岡県春日市下白水北3丁目）	40	165	計画交通量26,100台/日	59	2.8	・沿線の商店街の活性化、住宅環境の改善が図られる ・自動車と歩行者が混在する区間が解消される
浜大塚線（市道浜大塚線） 古賀市 （自：福岡県古賀市日吉1丁目） （至：福岡県古賀市鹿部）	16	46	計画交通量7,100台/日	15	3.1	・住宅地の連絡路として良好な住宅環境の創出に寄与する
吉村通線（市道吉村通線） 宮崎県 （自：宮崎県宮崎市潮見町） （至：宮崎県宮崎市一宮町）	26	67	計画交通量：9,500台/日	20	3.4	・第3次渋滞対策プログラム ・居住系・商業系内2車以上 ・起債比率 15%
須崎中川原通線（県道稲葉崎平原線） 延岡市 （自：宮崎県延岡市檜山町） （至：宮崎県延岡市大門町）	23	42	計画交通量：6,000台/日	19	2.2	・居住系・商業系内2車以上 ・起債比率 15%
長浜太宰府線 福岡市 （自：福岡県福岡市南区筑紫丘） （至：福岡県福岡市南区横手南町）	79	267	計画交通量：31,700台/日	60	4.4	・歩行者等の安全性の向上
牧港線 浦添市 （自：沖縄県浦添市牧港5丁目） （至：沖縄県浦添市牧港5丁目）	22	41	計画交通量：11,000台/日	25	1.6	・対象区間の交通混雑の解消
広島高速3号線 期 広島高速道路公社 （自：広島市南区宇品海岸三丁目） （至：広島市中区光南四丁目）	310	1,276	計画交通量：43,600台/日	433	2.9	・地域の競争条件確保のための幹線道路網構築（地域高規格道路広島高速道路の一部を構成） ・物流の効率化（中核国際港湾広島港と山陽道広島東ICへの連絡強化） ・都市圏の交通円滑化の推進（国道2号等の東西幹線道路の交通渋滞緩和）等
東脊振トンネル有料道路 （一般国道385号東脊振バイパス） 佐賀県道路公社 （自：佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈） （至：佐賀県神埼郡東脊振村大字松隈）	46	199	計画交通量：3,900台/日	102	1.9	・物流効率化の支援（現道の総重量25t車両通行不能を解消） ・地域づくりの支援（対象区間に大型車のすれ違い困難区間を解消）
浜名湖新橋有料道路 （一般県道村柳三方原線） 静岡県公社 （自：静岡県浜松市白洲町） （至：静岡県浜松市古人見町）	110	443	計画交通量：13,800台/日	175	2.5	・地域・都市の基盤の形成（中開地区開発の進展に伴う連絡道路としての必要性） ・地域づくりの支援（大規模イベント（しずおか国際園芸博覧会）を支援） ・その他（庄内湖（浜名湖）により分断されている半島への連絡道）
名古屋瀬戸道路 （一般県道日進瀬戸線） 愛知県公社 （自：愛知県日進市岩崎町） （至：愛知県愛知郡長久手町岩作）	383	973	計画交通量：29,600台/日	471	2.1	・地域の競争条件確保のための幹線道路網構築（地域高規格道路名古屋瀬戸道路の一部を構成） ・地域づくりの支援（大規模イベント（日本国際博覧会）を支援） ・都市圏の交通円滑化の推進（石石名古屋線の渋滞緩和）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
すずらん台 北海道音更町すずらん台土地区画 整理組合	25	10	計画交通量：7,400台	6	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
おさつ駅みどり台 北海道千歳市おさつ駅みどり台土 地区画整理組合	76	45	計画交通量：11,400台	13	3.3	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
東芽室 北海道芽室町東芽室土地区画整理 組合	32	20	計画交通量：28,700台	9	2.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
石江 青森県青森市	180	166	計画交通量：20,700台	96	1.7	・都市圏交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全・形成
日詰駅前 岩手県紫波町	26	19	計画交通量：9,173台	8	2.4	・地域都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
塩釜海辺の賑わい地区 宮城県塩釜市	50	23	計画交通量：24,687台	13	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進
鶴岡市遠賀原 鶴岡市遠賀原土地区画整理組合	15	12	計画交通量：3,971台	7	1.6	・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実
喜久田東原 郡山市喜久田東原土地区画整理組 合	43	64	計画交通量：6,700台	31	2.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成
上管駅駅前地区 茨城県那珂町	32	12	計画交通量：7,200台	6	1.8	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保
龜山北 龜山北土地区画整理組合	105	54	計画交通量：11,120台	29	1.9	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援
元総社蒼海 群馬県前橋市	230	750	計画交通量：175,802台	102	7.4	・地域・都市基盤の形成 ・安全な生活環境の確保
高崎操車場跡地周辺 群馬県高崎市	161	157	計画交通量：14,200台	47	3.4	・地域・都市基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成

国済寺 埼玉県深谷市	164	37	計画交通量：16,960台	23	1.6	・中心市街地へ至る混雑度が1.0以上 ・道路整備と一体となった住宅地供給を実施
人間駅北口 埼玉県入間市	151	166	計画交通量：59,320台	52	3.2	・商業振興施策、公共施設整備と密接な連携を図る事業 ・対象区間が広域道路整備基本計画に位置付けのある環状道路（国道16号）
藤久保第一 藤久保第一土地区画整理組合	24	33	計画交通量：14,412台	12	2.8	・より良い生活環境の確保 ・安心して住める国土の実現
七栄北新木戸 千葉県富里町	49	59	計画交通量：37,852台	12	4.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保
西八千代北部特定 都市基盤整備公団	384	164	計画交通量：38,249台	82	2.0	・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援
八千代市辺田前 八千代市辺田前土地区画整理組合	270	88	計画交通量：30,000台	26	3.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成
医大南部 山梨県玉穂町	80	24	計画交通量：10,000台	5	4.5	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・安全な生活環境の確保
松任駅前地区 石川県松任市	90	181	計画交通量：7,400台	68	2.7	・中心市街地の活性化 ・交通円滑化の推進
裾野駅西 静岡県裾野市	185	683	計画交通量：35,868台	70	9.7	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保
上島駅周辺 静岡県浜松市	52	80	計画交通量：67,200台	32	2.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・他のプロジェクトとの関連
加茂 加茂土地区画整理組合	19	28	計画交通量：9,300台	17	1.7	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実
岐阜駅北口 岐阜県岐阜市	148		—			・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進
常滑西特定 都市基盤整備公団	128	29	計画交通量：4,937台	15	1.9	・物流の効率化の支援 ・地域づくりの支援
重根 重根土地区画整理組合	57	17	計画交通量：2,245台	11	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保
大木原 鳥根県大原郡大東町	34	28	計画交通量：8,400台	16	1.8	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成
向洋駅周辺 広島県安芸郡府中町	139	379	計画交通量：25,900台	9	42.6	・経済構造改革の支援 ・安心して住める国土の実現
松山北部 愛媛県松山市	67	54	計画交通量：30,400台	29	1.9	・中心市街地の活性化 ・その他
桑江伊平 沖縄県北谷町	73	86	計画交通量：139,210台	31	2.7	・経済構造改革の支援 ・よりよい生活環境の確保
戸塚駅前地区中央 神奈川県横浜市	330	573	計画交通量：21,000台	175	3.3	・国道1号線の混雑度の緩和 ・鉄道により分断されている地区の一体化
大森東部地区 京都府京都市	65	57	計画交通量：42,436台	17	3.3	・慢性的な渋滞の解消 ・京福電鉄軌道敷の車道からの分離による安全性の向上
学園南 都市基盤整備公団	379	60	計画交通量：5,200台	34	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全、形成
向洋駅周辺青崎 広島県広島市	51	181	計画交通量：24,800台	8	22.0	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保
福岡市田尻 福岡市田尻土地区画整理組合	74	92	計画交通量：14,300台	24	3.9	・国家的な事業に関連する事業 ・短期的・集中的に施行する必要がある事業

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
曳舟駅前地区 都市基盤整備公団	370	1,094	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約120,000㎡）の収益向上	414	2.6	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
ひぐらしの里中央地区 ひぐらしの里中央地区市街地再開発組合	185	656	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約51,000㎡）の収益向上	197	3.3	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
金町六丁目地区 金町六丁目地区市街地再開発組合	214	618	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約80,000㎡）の収益向上	250	2.5	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
調布駅南第1地区 調布駅南第1地区市街地再開発組合	77	408	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約25,000㎡）の収益向上	99	4.1	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
小田急相模原駅北口A地区 小田急相模原駅北口A地区市街地再開発組合	120	450	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約33,000㎡）の収益向上	158	2.8	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
武蔵ヶ辻第四地区 武蔵ヶ辻第四地区市街地再開発組合	60	209	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約20,000㎡）の収益向上	102	2.1	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
七尾駅前第二地区 七尾駅前第二地区市街地再開発組合	87	156	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約25,000㎡）の収益向上	99	1.6	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
大森東部地区 京都市	100	159	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積約35,000㎡）の収益向上	100	1.6	・事業採算の見通しがたっている ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
東札幌1条地区 札幌市	107	173	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約99,000㎡）の収益向上	140	1.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
北8西3東地区 札幌市	137	272	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約61,300㎡）の収益向上	153	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている

南1・2地区 足寄町	12	18	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 7,000㎡）の収益向上	約	16	1.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
富良野駅前地区 富良野市	24	29	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 7,700㎡）の収益向上	約	27	1.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中島地区 室蘭市	60	157	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 45,700㎡）の収益向上	約	78	2.0	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
一番町三丁目8番地区 仙台市	96	459	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 35,000㎡）の収益向上	約	146	3.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
三日町三丁目地区 気仙沼市	19	31	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 7,200㎡）の収益向上	約	18	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中町三丁目地区 酒田市	87	114	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 28,000㎡）の収益向上	約	91	1.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
七日町第4ブロック北地区 山形市	5	83	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 3,500㎡）の収益向上	約	23	3.7	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
馬場通り中央地区 宇都宮市	80	441	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 28,900㎡）の収益向上	約	105	4.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
宇都宮駅西口第4A地区 宇都宮市	27	45	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 7,800㎡）の収益向上	約	31	1.5	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
川口栄町3丁目C地区 川口市	54	249	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 16,800㎡）の収益向上	約	70	3.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
勝どき六丁目地区 中央区	939	3,290	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 413,000㎡）の収益向上	約	1,032	3.2	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
勝どき駅前地区 中央区	361	1,290	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 88,000㎡）の収益向上	約	391	3.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
三田小山町地区 港区	218	921	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 65,800㎡）の収益向上	約	260	3.6	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
赤坂薬研坂南地区 港区	320	859	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 67,000㎡）の収益向上	約	359	2.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
神宮前四丁目地区 渋谷区	170	1,959	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 33,700㎡）の収益向上	約	348	5.6	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
芦花公園駅南口地区 世田谷区	132	255	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 32,000㎡）の収益向上	約	189	1.4	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
横島二丁目地区 横浜市	208	553	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 56,000㎡）の収益向上	約	238	2.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
小田原駅東口お城通り地区 小田原市	161	551	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 75,000㎡）の収益向上	約	197	2.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
手寄地区 福井市	118	143	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 35,100㎡）の収益向上	約	133	1.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
松新地区 春日井市	60	121	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 30,000㎡）の収益向上	約	70	1.7	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
玉出地区 大阪市	118	328	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 49,000㎡）の収益向上	約	163	2.0	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
中山手地区 神戸市	90	257	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 41,000㎡）の収益向上	約	142	1.8	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
岡山市本町8番地区 岡山市	73	172	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 28,000㎡）の収益向上	約	89	1.9	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている
薬院大通り西地区 福岡市	71	143	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 21,000㎡）の収益向上	約	67	2.1	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている

【都市再生推進事業】

（市街地環境整備事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
北波多村中央部開発地区 佐賀県北波多村	7	7	道路、公園、広場等の地域生活基盤施設の整備による質の高い住宅市街地の形成によって、定着人口の増加、商業施設等の立地促進、住民の交流機会の増大が見込まれるため。	7	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
街道下 秋田県昭和町	2	2	道路・公園・広場の地域生活基盤施設の整備により本来的機能に加え、交流機能を果たせることにより地域経済の向上が期待できる。	2	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
ロースタウン住宅団地 群馬県前橋市	8	8	道路・公園の地域生活基盤施設の整備により早期の住宅地供給を行うとともに、歩道整備・せせらぎ水路・フォルトの高質空間形成施設の整備により景観・環境に配慮したまちづくりを実現できる。	8	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
千代田東部・上中森住宅団地 群馬県千代田町	7	7	道路・公園等の地域生活基盤施設の整備により質の高い住宅地を形成し、人口の増加、町の活性化が見込まれる。	7	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
松元ニュータウン 鹿児島県松元町	12	12	自然環境に配慮した道路・公園・緑道等の地域生活基盤施設の整備により、良好な住環境の形成と保全及び人口定着が見込まれる。	12	1.0	関連事業や基幹的事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。

(都市再生区画整理事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中央町地区都市再生土地区画整理事業 青森県三沢市	40	43	事業有りの総地代：24億円 事業無しの総地代：22億円	42	1.0	・中心市街地の活性化 ・土地の有効高度利用の推進
塩釜海辺の賑わい地区土地区画整理事業 宮城県塩釜市	48	53	事業有りの総地代：49億円 事業無しの総地代：46億円	51	1.1	・中心市街地の活性化 ・土地の有効高度利用の推進
第一田中後土地区画整理事業 茨城県ひたちなか市	70	111	事業有りの総地代：17億円 事業無しの総地代：13億円	98	1.1	・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進
三輪野山第2土地区画整理事業 流山市三輪野山第2土地区画整理組合	104	153	事業有りの総地代：33億円 事業無しの総地代：26億円	151	1.0	・自然環境や自然景観、歴史、風土を活かしたまちづくり ・混在化した土地利用の整理
佐野六木土地区画整理事業 東京都足立区	256	323	事業有りの総地代：137億円 事業無しの総地代：119億円	281	1.2	・土地の有効高度利用の推進 ・より良い生活環境の実現
寒川駅周辺土地区画整理事業 神奈川県寒川町	123	208	事業有りの総地代：14億円 事業無しの総地代：6億円	137	1.5	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成
西美園西土地区画整理事業 西美園西土地区画整理組合	30	63	事業有りの総地代：40億円 事業無しの総地代：38億円	33	1.9	・より良い生活環境の実現
岡崎菟川南部土地区画整理事業 岡崎菟川南部土地区画整理組合	54	77	事業有りの総地代：31億円 事業無しの総地代：27億円	66	1.2	・防災上安全な市街地の形成 ・よりよい生活環境の実現
東海加木屋石塚特定土地区画整理事業 東海加木屋石塚特定土地区画整理組合	21	42	事業有りの総地代：38億円 事業無しの総地代：35億円	32	1.3	・土地の有効・高度利用の推進 ・活力ある地域づくり都市づくり
本町地区土地区画整理事業 京都府園部町	52	69	事業有りの総地代：12億円 事業無しの総地代：8億円	49	1.4	・中心市街地の活性化 ・より良い生活環境の実現
あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業 兵庫県尼崎市	230	669	事業有りの総地代：225億円 事業無しの総地代：189億円	286	2.3	・土地の有効高度利用の推進 ・防災上安全な市街地の形成
和気駅前土地区画整理事業 岡山県和気郡和気町	47	39	事業有りの総地代：8.9億円 事業無しの総地代：6.6億円	39	1.0	・中心市街地の活性化 ・福祉社会への対応
柳川駅東部土地区画整理事業 福岡県山門郡三橋町	96	155	事業有りの総地代：41億円 事業無しの総地代：32億円	106	1.5	・土地の有効高度利用の推進 ・よりよい生活環境の実現
新鎌ヶ谷土地区画整理事業 都市基盤整備公団	261	441	事業有りの総地代：86億円 事業無しの総地代：63億円	371	1.2	・活力ある地域づくり都市づくり ・より良い生活環境の実現
那古野1丁目土地区画整理事業 都市基盤整備公団	2	2	事業有りの総地代：1.8億円 事業無しの総地代：1.7億円	2	1.2	・土地の有効高度利用の推進 ・より良い生活環境の実現
仙台東町土地区画整理事業 都市基盤整備公団	1,286	1,443	事業有りの総地代：351億円 事業無しの総地代：270億円	1,414	1.0	・土地の有効高度利用の推進 ・活力ある地域づくり都市づくり
大森東部地区土地区画整理事業 京都府京都市	22	72	事業有りの総地代：198億円 事業無しの総地代：194億円	46	1.6	・区画道路、公園等の公共施設の整備
伏見西部第四地区土地区画整理事業 京都府京都市	369	1,081	事業有りの総地代：235億円 事業無しの総地代：180億円	577	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進

(都市再生交通拠点整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
武蔵高萩駅地区 埼玉県日高市	4	39	歩行者数12,644人/日	3	11.5	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
西川口駅地区 埼玉県川口市	5	56	歩行者数60,000人/日	5	11.5	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
佐倉駅地区 千葉県佐倉市	3	8	歩行者数27,200人/日	5	1.5	・バリアフリー交通施設の整備を行う
北千住駅地区 東京都足立区	9	178	歩行者数213,600人/日	15	12.0	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
福生駅地区 民間	14	34	歩行者数4,492人/日	14	2.4	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。
西八王子駅地区 東京都八王子市	1	6	歩行者数42,700人/日	4	1.6	・バリアフリー交通施設の整備を行う
相模大野駅地区 神奈川県相模原市	16	46	歩行者数30,600人/日	14	3.2	・駐車場を整備し、都市交通の円滑化に資する
愛甲石田駅地区 神奈川県厚木市	1	5	歩行者数3,000人/日	1	4.1	・バリアフリー交通施設の整備を行う
逆瀬川駅地区 兵庫県宝塚市	1	2	歩行者数16,000人/日	1	1.6	・バリアフリー交通施設の整備を行う
筑前新宮駅地区 福岡県福岡市	2	8	歩行者数27,768人/日	2	3.5	・交通結節点における自由通路など、乗り継ぎ円滑化に資する施設を整備する。

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
西小倉地区 京都府宇治市	1	3	避難圏域面積：約12ha 避難圏域内人口：約1,500人	1	2.5	・地域の防災性の向上が図られる。
道明寺地区 大阪府藤井寺市	0.4	1	消防活動圏域面積：約4ha 消防活動圏域内建物棟数：約170棟	0.4	1.7	・地域の防災性の向上が図られる。

(都市再生総合整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
浮間舟渡駅周辺 東京都板橋区	9	9	基幹事業で整備される商業施設、駐車場、住宅に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来街者の利便性の増大が見込まれる。	9	1.0	関連事業や基幹の事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。
蛍池駅西 大阪府豊中市	17	17	基幹事業で整備される商業施設、駐車場、住宅に加えて、地域交流センターを整備することにより、集客効果と来街者の利便性の増大が見込まれる。	17	1.0	関連事業や基幹の事業との相乗波及効果、他施策との連携効果、事業全体としての促進効果、都市拠点の形成効果等の定性評価。

【まちづくり総合支援事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中心市街地地区 富良野市	15	16	要素事業毎の便益の総和	15	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
砂川駅周辺地区 砂川市	27	28	要素事業毎の便益の総和	27	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
函館駅前地区 函館市	2	2	要素事業毎の便益の総和	2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 追分町	1	2	要素事業毎の便益の総和	1	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
足寄駅前地区 足寄町	17	18	要素事業毎の便益の総和	17	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
黄金地区 恵庭市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
東雁来地区 札幌市	4	4	要素事業毎の便益の総和	4	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
稲荷下地区 遠野市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
塩竈神社周辺地区 塩竈市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
古川南地区 古川市	12	17	要素事業毎の便益の総和	11	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多賀城駅周辺 多賀城市	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小牛田駅地区 小牛田町	14	29	要素事業毎の便益の総和	13	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
保原地区 保原町	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
三春中心市街地地区 三春町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
ふれあい福祉地区 川俣町	10	19	要素事業毎の便益の総和	9	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
日立市中心市街地地区 日立市	6	7	要素事業毎の便益の総和	6	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
岩間駅周辺地区 岩間町	6	8	要素事業毎の便益の総和	5	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
菅谷地区 那珂町	7	15	要素事業毎の便益の総和	7	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
取手駅周辺地区 取手市	15	23	要素事業毎の便益の総和	16	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
水海道地区 水海道市	11	24	要素事業毎の便益の総和	11	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西古内地区 ひたちなか市	16	16	要素事業毎の便益の総和	16	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
前橋市北前橋地区 前橋市	8	8	要素事業毎の便益の総和	8	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
歴史の小径地区 館林市	7	7	要素事業毎の便益の総和	7	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
富岡市東富岡駅北地区 富岡市	1	3	要素事業毎の便益の総和	1	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大宮北部拠点地区 さいたま市	60	75	要素事業毎の便益の総和	63	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
羽生市中心市街地地区 羽生市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
南羽生地区 羽生市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

行田市文化ゾーン地区 行田市	8	13	要素事業毎の便益の総和	9	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
ふれあい・交流ネットワーク地区 吉見町	38	40	要素事業毎の便益の総和	38	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中央第二谷中地区 和光市	15	50	要素事業毎の便益の総和	27	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
周西地区 千葉県君津市	17	40	要素事業毎の便益の総和	16	2.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
八街駅周辺地区 千葉県八街市	15	28	要素事業毎の便益の総和	14	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
相模大野駅周辺地区 相模原市	215	749	要素事業毎の便益の総和	219	3.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
真田・北金目地区 平塚市	62	113	要素事業毎の便益の総和	82	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
江の島地区 藤沢市	5	5	要素事業毎の便益の総和	5	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 諏沢町	31	41	要素事業毎の便益の総和	30	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
芳川平田新駅周辺地区 松本市	48	87	要素事業毎の便益の総和	51	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
塩尻駅周辺地区 塩尻市	25	73	要素事業毎の便益の総和	25	2.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
白馬地区 白馬村	8	18	要素事業毎の便益の総和	11	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
長野駅周辺地区 長野市	13	16	要素事業毎の便益の総和	16	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
登戸地区 川崎市	88	192	要素事業毎の便益の総和	122	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
横浜駅周辺地区 横浜市	123	196	要素事業毎の便益の総和	123	1.6	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
戸塚副都心地区 横浜市	67	76	要素事業毎の便益の総和	70	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
亀田駅周辺地区 亀田町	18	21	要素事業毎の便益の総和	18	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
千手中央地区 川西町	17	19	要素事業毎の便益の総和	17	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
魚津中央地区 魚津市	2	2	要素事業毎の便益の総和	2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小杉地区 小杉町	11	21	要素事業毎の便益の総和	11	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小松中央地区 小松市	31	93	要素事業毎の便益の総和	31	3.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
片山津地区 加賀市	8	12	要素事業毎の便益の総和	7	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
加茂地区 北方町	8	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
古川地区 古川町	32	45	要素事業毎の便益の総和	32	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
インター北地区 羽島市	8	9	要素事業毎の便益の総和	8	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
可児駅周辺地区 可児市	5	6	要素事業毎の便益の総和	5	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
新所原地区 湖西市	8	15	要素事業毎の便益の総和	8	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西美園西地区 浜北市	8	15	要素事業毎の便益の総和	8	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
堀出前地区 雄踏町	9	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
掛川城周辺地区 掛川市	4	14	要素事業毎の便益の総和	4	3.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大井川中央地区 大井川町	31	61	要素事業毎の便益の総和	27	2.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
富士市神戸地区 富士市	25	37	要素事業毎の便益の総和	25	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
熱海中央地区 熱海市	19	24	要素事業毎の便益の総和	19	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
枇杷島駅周辺地区 西枇杷島町	11	75	要素事業毎の便益の総和	11	6.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
春日地区 春日町	6	11	要素事業毎の便益の総和	6	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
駅周辺・駅西地区 一宮市	13	22	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

岩倉駅東地区 岩倉市	17	33	要素事業毎の便益の総和	17	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
空港周辺地区 常滑市	7	9	要素事業毎の便益の総和	7	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
半田乙川中部地区 半田市	17	17	要素事業毎の便益の総和	17	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大府北部地区 大府市	2	3	要素事業毎の便益の総和	2	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西尾駅西地区 西尾市	12	12	要素事業毎の便益の総和	12	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
小牧山周辺地区 小牧市	27	41	要素事業毎の便益の総和	27	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
今駅北地区 蟹江町	9	11	要素事業毎の便益の総和	9	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多屋地区 常滑市	18	23	要素事業毎の便益の総和	18	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
米之庄地区 三雲町	6	11	要素事業毎の便益の総和	5	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
本町地区 小俣町	15	20	要素事業毎の便益の総和	12	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
宝永地区 福井市	8	8	要素事業毎の便益の総和	8	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 鯖江市	12	14	要素事業毎の便益の総和	12	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
都心地区 滋賀県大津市	14	20	要素事業毎の便益の総和	14	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
追分地区 滋賀県草津市	15	27	要素事業毎の便益の総和	15	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
手原駅周辺地区 滋賀県栗東市	8	11	要素事業毎の便益の総和	8	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高月駅周辺地区 滋賀県高月町	11	22	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
舞鶴西地区 舞鶴市	32	81	要素事業毎の便益の総和	25	3.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
京都新光悦村地区 園部町	9	48	要素事業毎の便益の総和	10	4.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
内本町・高浜地区 吹田市	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
摂津駅周辺地区 摂津市	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
寝屋川市駅周辺地区 寝屋川市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
国守町地区 寝屋川市	7	10	要素事業毎の便益の総和	7	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大阪電華都市拠点地区 八尾市	24	99	要素事業毎の便益の総和	25	4.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
北野田駅前地区 堺市	32	136	要素事業毎の便益の総和	32	4.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
池上・伯太・北信太地区 和泉市	35	107	要素事業毎の便益の総和	45	2.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
熊取地区 熊取町	24	105	要素事業毎の便益の総和	24	4.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
深井中町地区 堺市	5	11	要素事業毎の便益の総和	5	2.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
河内松原駅周辺地区 松原市	19	25	要素事業毎の便益の総和	19	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
阪急夙川駅周辺地区 西宮市	0.2	0.2	要素事業毎の便益の総和	0.2	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
豊岡市中心地区 豊岡市	8	16	要素事業毎の便益の総和	8	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
別宮地区 関宮町	10	14	要素事業毎の便益の総和	9	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
J R和田山駅周辺地区 和田山町	10	12	要素事業毎の便益の総和	10	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
市島地区 市島町	18	30	要素事業毎の便益の総和	17	1.8	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高野山金剛峰寺周辺地区 高野町	10	10	要素事業毎の便益の総和	10	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地第一地区 橋本市	23	27	要素事業毎の便益の総和	23	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
洛中地区 京都市	12	41	要素事業毎の便益の総和	11	3.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

伏見西部第五地区 京都市	42	52	要素事業毎の便益の総和	45	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
御堂筋地区 大阪市	28	175	要素事業毎の便益の総和	21	8.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
京橋駅周辺地区 大阪市	29	35	要素事業毎の便益の総和	29	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
有馬地区 神戸市	22	54	要素事業毎の便益の総和	26	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
鳥取中央地区 鳥取市	16	19	要素事業毎の便益の総和	16	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
大東地区 大東町	19	21	要素事業毎の便益の総和	19	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
横田地区 横田町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
木次地区 木次町	24	53	要素事業毎の便益の総和	26	2.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
福山駅前地区 福山市	21	117	要素事業毎の便益の総和	21	5.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中央地区 大野町	22	49	要素事業毎の便益の総和	23	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
上下地区 上下町	10	13	要素事業毎の便益の総和	10	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
役場周辺地区 由宇町	10	11	要素事業毎の便益の総和	10	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
下松駅南地区 下松市	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
長尾地区 長尾町	1	1	要素事業毎の便益の総和	1	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
宇和島市中心市街地区 宇和島市	6	7	要素事業毎の便益の総和	6	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
春日原駅周辺地区 春日市	29	62	要素事業毎の便益の総和	26	2.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
上大利地区 大野城市	50	561	要素事業毎の便益の総和	84	6.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
海老津地区 岡垣町	11	13	要素事業毎の便益の総和	9	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多久駅周辺地区 多久市	5	7	要素事業毎の便益の総和	5	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
南部地区 琴海町	9	22	要素事業毎の便益の総和	10	2.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
比田勝地区 上対馬町	8	10	要素事業毎の便益の総和	7	1.4	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
宮原中心地区 宮原町	3	3	要素事業毎の便益の総和	3	1.1	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
多良木地区 多良木町	19	27	要素事業毎の便益の総和	18	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
白水西部地区 白水村	11	18	要素事業毎の便益の総和	11	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
坂ノ市地区 大分市	9	9	要素事業毎の便益の総和	9	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
佐土原駅周辺地区 佐土原町	1	2	要素事業毎の便益の総和	1	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
中心市街地地区 清武町	3	4	要素事業毎の便益の総和	3	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
西鹿児島地区 鹿児島市	5	6	要素事業毎の便益の総和	5	1.2	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
鹿屋中央地区 鹿屋市	38	38	要素事業毎の便益の総和	38	1.0	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
川内駅周辺地区 川内市	14	18	要素事業毎の便益の総和	14	1.3	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
出水駅周辺地区 出水市	8	13	要素事業毎の便益の総和	8	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
国分中央地区 国分市	12	21	要素事業毎の便益の総和	13	1.7	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
高尾野地区 高尾野町	27	36	要素事業毎の便益の総和	24	1.5	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等
折尾地区 北九州市	31	54	要素事業毎の便益の総和	28	1.9	・目標とする地域像の明確化 ・総合的な事業展開による効果の把握 等

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
室蘭港 崎守地区 道路(拡幅) 北海道開発局	23	50	輸送CO2削減 (H20 予測交通量 4,852台/日)	21	2.4	CO2、Nox削減量
稚内港 北洋ふ頭地区 国内物流ターミナル(岸壁(-6.0m)増深 (-7.5m)) 北海道開発局	12	30	輸送CO2削減 (H18 予測貨物量 114千ト)	11	2.8	CO2、Nox削減量
網走港 新港地区 小型船溜まり(物揚場(-3.5m)等) 北海道開発局	27	88	業務CO2削減 (H17 予測利用漁船隻数 123隻)	23	3.8	
根室港 花咲地区 小型船溜まり(岸壁(-5.5m),物揚 場(-4.0m)等) 北海道開発局	27	88	業務CO2削減 (H16 予測利用漁船隻数 127隻)	24	3.7	
香深港 本港地区 国内物流ターミナル 北海道開発局	25	37	輸送CO2削減 (H19 予測貨物量 94千ト)	20	1.8	CO2削減量
東京港 南部地区 東京港臨海道路 期 関東地方整備局	1,410	4,509	輸送CO2削減 (H23 予測交通量 35,400台/日)	1,186	3.8	CO2、Nox削減量
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル(岸壁(-16m)等) 中部地方整備局	533	3,545	輸送CO2削減 (H22 予測貨物量 3,581千ト/年)	524	6.8	CO2、Nox削減量
三島川之江港 金子地区 多目的国際ターミナル(岸壁(-14m)等) 四国地方整備局	190	465	輸送CO2削減 (H19 予測貨物量 858千ト/年)	154	3.0	
熊本港 有明・八代海 環境整備船建造 九州地方整備局	10	50	船舶事故の減少 (事故発生率 3割減少) 海岸清掃費削減 (年間ゴミ回収量 500m3)	13	3.8	
鹿児島港 中央港区 橋梁(耐震強化) 九州地方整備局	12	204	輸送CO2削減 (H17 予測交通量 7,080台/日)	103	2.0	CO2、Nox削減量
平良港 下崎ふ頭地区 外貿ターミナル(岸壁(-10m)等) 沖縄総合事務局	30	45	輸送CO2削減 (H19 予測貨物量 446千ト/年)	25	1.8	

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
小樽港 本港地区 海域環境創造事業 小樽市	3	50	生態系や自然環境の回復・保 全 (H18 予測観光客 126万人)	5	10.5	
青森港 本港地区 橋梁(耐震強化) 青森県	25	155	輸送CO2削減 (H19 予測交通量 9,700台/日)	26	6.1	
船川港 金川地区 道路(拡幅) 秋田県	27	72	輸送CO2削減 (H20 予測交通量 18,056台/日)	23	3.2	CO2削減
横浜港 神奈川地区 国内物流ターミナル 横浜市	12	51	輸送CO2削減 (H17 予測貨物量 144千ト)	11	4.8	
川崎港 東扇島・千鳥町地区 道路(トンネル改修) 川崎市	41	923	輸送CO2削減 (H19 予測交通量 27,254台/日)	62	14.9	
津松阪港 賛岐地区 地域交通拠点(防波堤等) 三重県	18	66	移動CO2削減 (H16 利用者 900人/日)	16	4.1	
北九州港 戸畑地区 再開港(岸壁(9m)(改良)等) 北九州市	11	35	輸送CO2削減 (H22 予測貨物量 142千ト)	9	3.7	
博多港 博多埠頭地区 旅客ターミナル(浮桟橋(改良)) 福岡市	10	33	輸送CO2削減 (H16 予測旅客数 630千人/年)	11	3.0	
鹿児島港 中央港区 廃棄物埋立護岸の利・活用による 貨客兼用ターミナル(岸壁(-9m)等) 鹿児島県	294	857	処分CO2の削減 (土砂総受入予定量 4,510m3) 輸送CO2削減 (H23 予測貨物量 625千ト/年)	281	3.1	

【都市・幹線鉄道整備事業】

(ニュータウン鉄道等整備事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
成田新高速鉄道アクセス事業 印旛日本医大～成田空港(19.1km) 三セク	1,286	2,182	平成22年度の目標需要 37,400人/日	923	2.4	新駅設置に伴う土地利用の高度化、成田市及び千葉ニュータウンからなる業務核都市の一体性の向上等

(幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
山陽線貨物輸送力増強事業 吹田信号場-門司貨物駅(574.4km) 三セク	44	94	平成19年度の本事業実施区間における鉄道コンテナ輸送に対する需要量 565万トン/年	47	2.0	

(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事))

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
東京都(16駅) ・浅草線(新橋、本所吾妻橋、馬込、西馬込) ・三田線(水道橋、巢鴨、白山、蓮根) ・新宿線(神保町、浜町、東大島、岩本町、大島、篠崎、曙橋、菊川)	エレベータ(7基) エスカレータ(4基) 車椅子対応トイレ(6箇所) 階段昇降機(4基)	東京都	17	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
名古屋市(7駅) ・東山線(覚王山、藤ヶ丘) ・名城線(金山) ・鶴舞線(浅間町、大須観音) ・4号線(堀田) ・桜通線(高岳)	エレベータ(18基) エスカレータ(1基) 車椅子対応トイレ(7箇所)	名古屋市	25	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
大阪市(6駅) ・御堂筋線(新大阪、梅田) ・谷町線(天満橋) ・中央線(弁天町) ・千日前線(難波、谷町九丁目)	エレベータ(8基)	大阪市	17	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減
神戸市(1駅) ・西神山手線(湊川公園)	エレベータ(1基)	神戸市	3	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減
帝都高速度交通営団(18駅) ・銀座線(上野広小路) ・丸ノ内線(新中野) ・日比谷線(東銀座、恵比寿、南千住) ・東西線(落合、飯田橋、東陽町) ・千代田線(乃木坂、綾瀬、日比谷、新御茶ノ水、明治神宮前) ・有楽町線(菅原赤塚、千川、麹町、銀座一丁目、東池袋)	エレベータ(15基) エスカレータ(6基) 車椅子対応トイレ(7箇所)	帝都高速度交通営団	20	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保

(鉄道駅総合改善事業(鉄道駅移動円滑化施設整備事業))

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
JR西日本 ・東海道線(高槻駅)	エレベーター(2基) エスカレーター(4基) 通路増床	交通ITソリューションセンター JRF財団	9	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性確保 ・肉体疲労軽減

【鉄道防災事業】

事業箇所	事業内容	事業主体	総事業費 (億円)	評価
JR北海道(4件) ・釧路線 東釧路-遠矢 ・函館線 山越-八雲 ・日高線 厚賀-大狩部、新冠-静内	落石防止擁壁、落石防止さく、 護岸壁改良	JR北海道	1	・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い
JR四国(12件) ・予讃線 箕浦-川之江、伊予三芳-伊予桜井、浅海-大浦 ・予土線 西ヶ方-江川崎、十川-土佐昭和 ・土讃線 阿波池田-三縄、粗谷口-阿波川口、小歩危-大歩危、土佐岩原-豊永、豊永-大田口、土佐穴内-大杉 ・徳島線 川田-穴吹	落石防止擁壁、落石防止さく、 落石防止網、のり面工	JR四国	1	・需要面からみた路線の重要度が高い ・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い
JR九州(10件) ・久大本線 夜明-光岡、豊後中川-天ヶ瀬 ・日豊本線 直川-重岡、滝ヶ水-鹿児島 ・肥薩線 葉木-鎌瀬、鎌瀬-瀬戸石 ・鹿児島本線 木場茶屋駅構内、湯之元-東市来 ・指宿枕崎線 指宿-山川、山川駅構内	落石防止擁壁、落石防止さく、 のり面工	JR九州	2	・ネットワークの重要性が高い ・公共施設へのアクセス機能として重要性が高い ・他プロジェクトへの影響が大きい ・代替経路の確保が困難 ・災害発生の可能性が高い ・復旧の困難性が高い

【航路標識整備事業
(障害標識新設)】

事業名 事業箇所	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
神楽島南方灯標 和歌山県	0.15	7.68	年間通航隻数 78,409隻 過去5カ年の海難事故損害額 0.006億円/年	0.42	18.1	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
松島水道二瀬灯標 長崎県	0.21	19.10	年間通航隻数 36,248隻 過去5カ年の海難事故損害額 0.056億円/年	0.47	40.7	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
ツバ瀬灯標 山口県	0.29	18.62	年間通航隻数 165,853隻 過去5カ年の海難事故損害額 0.002億円/年	0.56	33.5	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上

来間島北西方灯標 沖縄県	0.16	8.18	年間通航隻数 86,295隻 過去5カ年の海難事故損害額 0.014億円/年	0.43	19.0	旅客、貨物の時間費用節減 漁船の生産性の向上
-----------------	------	------	--	------	------	---------------------------

(港湾標識新設)

事業名 事業箇所	総事業費 (億円)	評価							
		海難事故 の減少	二次災害 の減少	操船者の 負担軽減	国際的要請 への対応	船舶運航経 費の節減	旅客・貨物の 定時性確保	漁業の生産 性の向上	地域振興
米島海峡航路第五号灯浮標 愛媛県	0.30								
広島港第二号灯浮標 広島県	0.09								
広島港第三号灯浮標 広島県	0.08								
広島港第五号灯浮標 広島県	0.08								
関門航路第二十六号灯浮標 福岡県	0.13								
博多港中央航路第四号灯標 福岡県	0.20								
博多港東航路第二号灯標 福岡県	0.20								
釜石港湾口北防波堤灯台 岩手県	0.34								
犬島港二号防波堤灯台 岡山県	0.06								
直島港本村防波堤灯台 香川県	0.05								
長与港防波堤A灯台 長崎県	0.05								
船浦港上原地区沖防波堤灯台 沖縄県	0.05								
福田港西防波堤灯台 静岡県	0.04								
大熊港D防波堤灯台 鹿児島県	0.07								
浦田港沖防波堤灯台 鹿児島県	0.06								
育波港A防波堤灯台 兵庫県	0.05								
厚内港西防波堤灯台 北海道	0.11								
富土港北防波堤灯台 北海道	0.04								
えりも岬港東外防波堤灯台 北海道	0.06								
小鈴谷港大谷北防波堤灯台 愛知県	0.05								
積浦港北沖防波堤北灯台 香川県	0.05								
淡輪漁港沖防波堤西灯台 大阪府	0.06								
稲生港浦田西防波堤灯台 青森県	0.03								
対馬豊港防波堤A灯台 長崎県	0.05								

【住宅地区改良事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			福祉的効 果	地域波及 効果	政策誘導 効果	その他特 別な効果
大谷口上町地区住宅地区改良事業 東京都板橋区	35	45	不良住宅の除却：84戸 改良住宅の整備：58戸 道路、緑地等の整備	37	1.2	-			
福島町二丁目地区住宅地区改良事 業 広島県	24	35	不良住宅の除却：108戸 公営住宅の整備：128戸 児童遊園等の整備	26	1.4		-		-
県営浜松住宅地区住宅地区改良事 業 福岡県	48	94	不良住宅の除却：112戸 公営住宅の整備：110戸 道路、児童遊園等の整備	49	1.9				-
市営浜松住宅地区住宅地区改良事 業 福岡県福岡市	48	94	不良住宅の除却：110戸 公営住宅の整備：110戸 道路、児童遊園等の整備	49	1.9				-
黒萩地区住宅地区改良事業 福岡県飯塚市	14	19	不良住宅の除却：65戸 改良住宅の整備：39戸 道路、児童遊園等の整備	14	1.4	-			-
三井区第1地区住宅地区改良事業 福岡県香春町	21	35	不良住宅の除却：83戸 改良住宅の整備：72戸 道路、児童遊園等の整備	23	1.6	-			-

安慶名地区住宅地区改良事業 沖縄県具志川市	63	37	不良住宅の除却：156戸 改良住宅の整備：120戸 緑地、集会所等の整備	33	1.1	-	-
養正地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	15	29	更新住宅の整備：88戸	17	1.7	-	-
三条地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	11	19	更新住宅の整備：55戸 緑地の整備	12	1.6	-	-
錦林地区改良住宅等改善事業 京都府京都市	8	12	更新住宅の整備：37戸 緑地の整備	10	1.2	-	-
三島地区改良住宅等改善事業 大阪府大阪市	17	36	更新住宅の整備：70戸 緑地、集会所の整備	21	1.8	-	-
七道地区改良住宅等改善事業 大阪府堺市	63	53	更新住宅の整備：200戸 児童遊園、集会所の整備	65	0.8	-	-
若松地区改良住宅等改善事業 大阪府富田林市	9	11	更新住宅の整備：47戸 児童遊園、集会所の整備	8	1.3	-	-
新浜町地区改良住宅等改善事業 徳島県	45	49	更新住宅の整備：248戸 集会所、児童遊園等の整備	44	1.1	-	-
高園地区改良住宅等改善事業 徳島県海部町	8	4	更新住宅の整備：30戸 道路の整備	7	0.6	-	-
岸の浦地区改良住宅等改善事業 福岡県北九州市	24	28	更新住宅の整備：150戸	27	1.1	-	-

【住宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中野通団地 北海道上磯町	1	1	住宅地供給促進期間： 3.00年	0.1	19.2	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
おさつ駅みどり台 北海道千歳市 29号線(街路)	1	1	住宅地供給促進期間： 0.35年	0.1	12.3	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
千歳市	1	2	計画交通量9,574台/日	1	1.7	-
厚真町厚真中央土地区画整理 北海道厚真町	3	0.3	住宅地供給促進期間： 0.26年	0.1	4.8	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
表町公園(公園) 厚真町	3	9	誘致距離1.2km 誘致圏人口0.2万人	3	3.0	都市の災害に対する安全の確保等
浦和東部第一 埼玉県さいたま市 大門中野田線他1路線(区画)	44	11	住宅地供給促進期間： 3.22年	4	2.7	施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
さいたま市	44	166	計画交通量30,391台/日	78	2.1	-
(仮)新田団地 東京都足立区 都通補助第8号線(街路)	80	51	住宅地供給促進期間： 1.15年	6	8.8	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
東京都	80	270	計画交通量15,000台/日	67	4.0	-
片平土地区画整理 川崎市麻生区 東道上麻生蓮光寺線(道路)	23	48	住宅地供給促進期間： 4.00年	2	31.0	施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
川崎市	23	44	計画交通量9,600台/日	21	2.1	都市圏の交通円滑化の推進 地域づくりの支援
(仮)市宮南台団地 神奈川県相模原市 居住環境基盤施設 相模原市	8	7	住宅地供給促進期間： 2.67年	0.4	20.7	施設の必要性 緊急性、立地、高齢化への対応 等
相模原市	8	61	計画戸数 250戸、多目的広場、 防災関連施設の整備	60	1.0	-
常滑西特定他2土地区画整理 愛知県常滑市 常滑地区環状線(常滑西)(区画)	12	29	住宅地供給促進期間： 2.64年	3	9.2	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、居住水準、立地、居住水準、環境・景観への配慮 等
愛知県	8	29	計画交通量4,937台/日	15	1.9	-
常滑西ニュータウン公共下水道 (下水)	4	4	計画処理人口5,000人	3	1.1	-
都市基盤整備公団						
米原駅東部土地区画整理 滋賀県米原町 米原駅東幹線他1線(区画)	9	1	住宅地供給促進期間： 0.25年	1	1.2	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、環境・景観への配慮 等
米原町	9	48	計画交通量15,600台/日	31	1.6	-
野路西部土地区画整理 滋賀県草津市 大江霊仙寺線他2線(区画)	23	17	住宅地供給促進期間： 1.16年	1	12.5	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
滋賀県	23	167	計画交通量9,423台/日	52	3.4	-
蛸池駅西 大阪府豊中市 居住環境基盤施設 豊中市	5	5	住宅地供給促進期間： 1.33年	0.2	28.7	防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
豊中市	5	219	計画戸数 177戸、区内道路、 立体遊歩道の整備	195	1.1	-
(仮)JR尼崎駅北西団地 兵庫県尼崎市 尼崎駅前1号線(街路)	30	4	住宅地供給促進期間： 0.30年	2	1.6	住宅地供給スケジュール、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
尼崎市	30	81	計画交通量21,100台/日	24	3.4	-
高松 未成 兵庫県宝塚市 武庫川通線(街路)	11	53	コミュニティ住宅 20戸 建替促進 80件 生活道路、集会所等の整備	49	1.1	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
宝塚市	11	24	計画交通量10,000台/日	9	2.8	-
高井団地 山口県防府市 東道大内右田線(道路)	25	13	住宅地供給促進期間： 5.00年	2	6.7	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
山口県	25	40	計画交通量7,500台/日	22	1.8	地域 都市の基盤の形成、地域づくりの支援
八幡駅周辺 北九州市八幡東区 居住環境基盤施設 北九州市	2	10	住宅地供給促進期間： 2.67年	0.1	94.7	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
北九州市	2	156	計画戸数 395戸、区内道路、 多目的広場の整備	154	1.0	-
明石町(二中跡地) 東京都中央区 居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	4	8	住宅地供給促進期間： 1.33年	0.1	80.8	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
東京都中央区	4	106	計画戸数 199戸、公開空地、 道路の整備	97	1.1	-
赤塚新町三丁目 東京都板橋区 居住環境基盤施設 都市基盤整備公団	3	5	住宅地供給促進期間： 1.33年	0.1	68.2	住宅地供給スケジュール、防災安全性の向上、施設の必要性 緊急性、立地、居住水準、高齢化への対応、環境・景観への配慮 等
東京都板橋区	3	54	計画戸数 130戸、通路、 公開空地の整備	53	1.0	-

【下水道事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
日光川下流域下水道事業 愛知県	1,350	3,540	計画処理人口 32 万人	2,680	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
興部町公共下水道 北海道興部町	15	1	計画処理人口 0.11 万人	1	1.5	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
赤堀町公共下水道 群馬県赤堀町	130	231	計画処理人口 1.6 万人	170	1.4	水質環境基準が未達成である 等
(佐)東村公共下水道 群馬県東村	240	372	計画処理人口 2.2 万人	256	1.5	水質環境基準が未達成である 等
境町公共下水道 群馬県境町	310	538	計画処理人口 3.4 万人	382	1.4	水質環境基準が未達成である 等
瑞穂町公共下水道 東京都瑞穂町	110	16	計画処理人口 0.41 万人	7	2.3	浸水被害が頻発している 等
大潟町公共下水道 新潟県大潟町	140	206	計画処理人口 2.0 万人	135	1.5	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
修善寺町公共下水道 静岡県修善寺町	14	3	計画処理人口 0.11 万人	2	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
弥富町公共下水道 愛知県弥富町	260	627	計画処理人口 4.0 万人	380	1.6	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
蟹江町公共下水道 愛知県蟹江町	250	419	計画処理人口 3.9 万人	348	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
信楽町公共下水道 滋賀県信楽町	140	308	計画処理人口 1.2 万人	197	1.6	汚水処理施設整備率が低い 等
由良町公共下水道 和歌山県由良町	84	7	計画処理人口 0.54 万人	5	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
江津市公共下水道 鳥根県江津市	200	185	計画処理人口 1.6 万人	153	1.2	汚水処理施設整備率が低い 等
小松島市公共下水道 徳島県小松島市	540	638	計画処理人口 3.3 万人	533	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
大西町公共下水道 愛媛県大西町	140	171	計画処理人口 0.85 万人	145	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
豊津町公共下水道 福岡県豊津町	54	4	計画処理人口 0.66 万人	4	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
嘉島町公共下水道 熊本県嘉島町	150	176	計画処理人口 1.4 万人	129	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
加世田市公共下水道 鹿児島県加世田市	170	235	計画処理人口 1.2 万人	169	1.4	浸水被害が頻発している 等
美唄市特定環境保全公共下水道 北海道美唄市	20	2	計画処理人口 0.14 万人	1	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
八雲町特定環境保全公共下水道 北海道八雲町	6	1	計画処理人口 0.22 万人	0.3	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
新十津川町特定環境保全公共下水道 北海道新十津川町	3	0.5	計画処理人口 0.02 万人	0.2	2.9	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
比布町特定環境保全公共下水道 北海道比布町	2	0.2	計画処理人口 0.05 万人	0.1	2.2	費用対効果分析結果が高い 等
安代町特定環境保全公共下水道 岩手県安代町	15	33	計画処理人口 0.16 万人	25	1.3	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
五城目町特定環境保全公共下水道 秋田県五城目町	5	0.4	計画処理人口 0.07 万人	0.4	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
金山町特定環境保全公共下水道 福島県金山町	28	2	計画処理人口 0.21 万人	2	1.2	汚水処理施設整備率が低い 等
金砂郷・水府広域下水道組合 特定環境保全公共下水道 茨城県金砂郷・水府広域下水道組合	120	177	計画処理人口 1.0 万人	118	1.5	汚水処理施設整備率が低い 等
鹿沼市特定環境保全公共下水道 栃木県鹿沼市	4	0.5	計画処理人口 1.5 万人	0.2	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
高崎市特定環境保全公共下水道 群馬県高崎市	110	11	計画処理人口 0.61 万人	5	2.1	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
酒々井町特定環境保全公共下水道 千葉県酒々井町	39	3	計画処理人口 0.51 万人	2	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
武川村特定環境保全公共下水道 山梨県武川村	31	3	計画処理人口 0.32 万人	2	1.8	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
磐田市特定環境保全公共下水道 静岡県磐田市	180	18	計画処理人口 2.7 万人	16	1.2	汚泥の再利用に関する計画を有している 等
菊川町特定環境保全公共下水道 静岡県菊川町	72	6	計画処理人口 1.0 万人	4	1.4	汚水処理施設整備率が低い 等
福崎町特定環境保全公共下水道 兵庫県福崎町	68	8	計画処理人口 0.80 万人	5	1.5	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等

北淡町特定環境保全公共下水道 兵庫県北淡町	110	11	計画処理人口 1.2 万人	6	1.6	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
桃山町特定環境保全公共下水道 和歌山県桃山町	65	8	計画処理人口 0.65 万人	7	1.1	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
大東町特定環境保全公共下水道 島根県大東町	33	51	計画処理人口 0.33 万人	41	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
仁摩町特定環境保全公共下水道 島根県仁摩町	43	62	計画処理人口 0.35 万人	43	1.4	汚水処理施設整備率が低い 等
西ノ島町特定環境保全公共下水道 島根県西ノ島町	11	1	計画処理人口 0.10 万人	1	1.2	汚水処理施設整備率が低い 等
本郷町特定環境保全公共下水道 広島県本郷町	34	47	計画処理人口 0.25 万人	35	1.3	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
安浦町特定環境保全公共下水道 広島県安浦町	24	38	計画処理人口 0.33 万人	27	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
山口市特定環境保全公共下水道 山口県山口市	86	6	計画処理人口 0.85 万人	5	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
板野町特定環境保全公共下水道 徳島県板野町	93	178	計画処理人口 1.3 万人	125	1.4	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
伊方町特定環境保全公共下水道 愛媛県伊方町	63	92	計画処理人口 0.58 万人	73	1.2	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
土佐町特定環境保全公共下水道 高知県土佐町	43	76	計画処理人口 0.29 万人	47	1.6	過疎地域自立促進計画に基づいている 等
南有馬町特定環境保全公共下水道 長崎県南有馬町	49	76	計画処理人口 0.44 万人	49	1.5	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
南小国町特定環境保全公共下水道 熊本県南小国町	30	3	計画処理人口 0.24 万人	2	1.7	閉鎖性水域の水質改善を図るものである 等
江津市 1 2 号都市下水路 島根県江津市	7	1	計画面積 59 ha	0.3	2.0	費用対効果分析結果が高い 等
松山市新浜都市下水路 愛媛県松山市	30	71	計画面積 150 ha	33	2.2	主たる公共施設を計画区域内に含む 等

流域下水道の費用(Q)には、流域間連公共下水道に係る費用も含まれている。

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値で記入している。

【都市公園事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
道立紋別広域公園 北海道	47	67	誘致距離 : 80.0km 誘致圏人口 : 32.5万人	56	1.2	・都市環境の改善・自然との共生等
西胆振健康公園 西いぶり廃棄物処理広域連合	15	31	誘致距離 : 30.0km 誘致圏人口 : 22.6万人	26	1.2	・他事業との連携等
北野田公園 秋田県河辺町	13	48	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	13	3.6	・国家的・国際的イベントの実施等
大内町総合運動公園 秋田県大内町	18	40	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	18	2.2	・国家的・国際的イベントの実施等
男鹿総合運動公園 秋田県男鹿市	29	560	誘致距離 : 25.2km 誘致圏人口 : 3.1万人	50	11.3	・都市の災害に対する安全の確保等
仁賀保運動公園 秋田県仁賀保町	5	31	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.9万人	15	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
箱森北公園 栃木県栃木市	2	20	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.5万人	6	3.3	・都市の災害に対する安全の確保等
江南町総合公園 埼玉県江南町	33	53	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 29.0万人	34	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
五井第一近隣公園 千葉県市原市	34	355	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 3.7万人	44	8.2	・都市の災害に対する安全の確保等
中峠亀田谷公園 千葉県我孫子市	7	34	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.5万人	7	4.9	・都市の災害に対する安全の確保等
東伏見公園 東京都	558	110	誘致距離 : 7.0km 誘致圏人口 : 93.0万人	109	1.0	・都市の災害に対する安全の確保等
四季の森公園 神奈川県	8	129	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 382.6万人	59	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
湘南海岸公園 神奈川県	57	1,054	誘致距離 : 50.0km 誘致圏人口 : 1428.0万人	180	5.9	・民間活力の導入等
山北つぶらの公園 神奈川県	160	417	誘致距離 : 60.0km 誘致圏人口 : 86.0万人	196	2.1	・他事業との連携等
内野緑地 静岡県浜北市	11	348	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 16.6万人	21	16.2	・他事業との連携等
愛知青少年公園 愛知県	190	234	誘致距離 : 40.0km 誘致圏人口 : 677.1万人	167	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等
須知公園 京都府丹波町	9	22	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.3万人	9	2.5	・都市環境の改善・自然との共生等
吉川総合公園 兵庫県吉川町	29	63	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 45.0万人	47	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等
香寺町総合公園 兵庫県香寺町	2	140	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 121.0万人	41	3.4	・都市の災害に対する安全の確保等
赤穂城南緑地 兵庫県赤穂市	16	259	誘致距離 : 13.7km 誘致圏人口 : 30.0万人	136	1.9	・都市の災害に対する安全の確保等
西大寺近隣公園 奈良県奈良市	23	243	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.9万人	18	13.6	・都市の災害に対する安全の確保等
重箱緑地 鳥取県鳥取市	7	52	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 21.6万人	25	2.0	・都市の災害に対する安全の確保等
県民公園 広島県	57	125	誘致距離 : 75.0km 誘致圏人口 : 272.0万人	83	1.5	・都市環境の改善・自然との共生等
山ノ内中央公園 熊本県熊本市	11	138	誘致距離 : 1.6km 誘致圏人口 : 6.9万人	10	14.1	・都市の災害に対する安全の確保等
久屋大通公園 名古屋市	88	442	誘致距離 : 10.0km 誘致圏人口 : 216.0万人	106	4.2	・都市の災害に対する安全の確保等
神戸文明博物館群公園 神戸市	140	614	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 118.0万人	264	2.3	・都市の災害に対する安全の確保等
寺山公園 広島市	31	31	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 98.2万人	31	1.0	・都市の災害に対する安全の確保等
那珂中央公園 福岡市	32	114	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 19.1万人	25	4.6	・都市の災害に対する安全の確保等
アイランドシティ中央公園 福岡市	255	281	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 165.0万人	204	1.4	・都市の災害に対する安全の確保等
中原ふれあい防災公園 都市基盤整備公団	40	330	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 18.5万人	33	9.9	・都市の災害に対する安全の確保等
千葉市総合スポーツ公園 都市基盤整備公団	350	473	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 280.0万人	309	1.5	・都市の災害に対する安全の確保等
千葉(銚子)地区地球温暖化対策 緑地(土壌環境保全型) 環境事業団 銚子市	24	145	誘致距離 : 3.3km 誘致圏人口 : 2.5万人	27	5.4	・都市環境の改善・自然との共生等
黄金2号街区公園 北海道恵庭市	1	9	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.6万人	1	8.1	・他事業との連携等
黄金3号街区公園 北海道恵庭市	1	9	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.7万人	1	7.6	・他事業との連携等

遊遊公園 北海道当別町	9	16	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	9	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
住初公園 北海道八雲町	9	45	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 6.6万人	14	3.1	・都市環境の改善・自然との共生等
見晴公園 北海道函館市	6	29	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 37.4万人	9	3.3	・都市の災害に対する安全の確保等
函館公園 北海道函館市	6	41	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 36.2万人	13	3.1	・都市の災害に対する安全の確保等
サンピラーパーク(市) 北海道名寄市	5	7	誘致距離 : 60.0km 誘致圏人口 : 53.7万人	6	1.2	・公園事業間の連携等
東陵公園 北海道北見市	8	24	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 15.5万人	10	2.4	・都市の災害に対する安全の確保等
中標津運動公園 北海道中標津町	17	61	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 5.7万人	23	2.6	・国家的・国際的イベントの実施等
野崎地区公園 北海道上磯町	12	237	誘致距離 : 5.0km 誘致圏人口 : 2.2万人	18	13.5	・都市の災害に対する安全の確保等
湯川黒松林 北海道函館市	7	31	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.3万人	8	3.9	・都市環境の改善・自然との共生等
嵐山公園 北海道旭川市	3	8	誘致距離 : 40.0km 誘致圏人口 : 56.1万人	5	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
成瀬公園 青森県青森市	1	15	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.1万人	2	8.7	・都市の災害に対する安全の確保等
つがる地球村 青森県森田村	2	86	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	51	1.7	・都市の災害に対する安全の確保等
小鹿公園 岩手県盛岡市	163	937	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 20.3万人	113	8.3	・都市環境の改善・自然との共生等
下惣田ふれあい公園 岩手県江刺市	3	56	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.7万人	17	3.2	・都市の災害に対する安全の確保等
山王官庁周辺地区 秋田県秋田市	1	37	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.0万人	25	1.4	・都市環境の改善・自然との共生等
最上川緑地公園 山形県寒川市	15	247	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 3.0万人	31	8.0	・用地買収を行わない公園事業等
最上川河川敷糠野目緑地 山形県高島町	2	17	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	1	14.3	・他事業との連携等
十万原近隣公園 茨城県水戸市	5	111	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.9万人	18	6.2	・他事業との連携等
笠崎運動公園 茨城県笠崎町	40	189	誘致距離 : 14.0km 誘致圏人口 : 77.4万人	96	2.0	・都市の災害に対する安全の確保等
下高間木公園 栃木県真岡市	2	4	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 0.7万人	2	2.4	・都市の災害に対する安全の確保等
利根川総社緑地 群馬県前橋市	1	30	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.8万人	3	8.7	・用地買収を行わない公園事業等
高崎公園 群馬県高崎市	3	115	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 13.2万人	37	3.1	・都市の災害に対する安全の確保等
千歳公園 群馬県尾島町	2	21	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.2万人	4	5.2	・計画への位置づけ等
籠原地区 埼玉県熊谷市	2	92	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.9万人	25	3.7	・都市環境の改善・自然との共生等
熊谷駅東部地区 埼玉県熊谷市	1	65	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.9万人	18	3.6	・都市環境の改善・自然との共生等
戸田公園周辺地区 埼玉県戸田市	14	66	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 5.5万人	15	4.3	・公園事業間の連携等
福岡江川周辺地区 埼玉県上福岡市	10	266	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 6.7万人	23	11.7	・都市環境の改善・自然との共生等
インター周辺地区 埼玉県三郷市	18	1,087	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 18.2万人	147	7.4	・用地買収を行わない公園事業等
中央地区 埼玉県大井町	3	70	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 7.4万人	17	4.2	・都市環境の改善・自然との共生等
中野木緑地 千葉県船橋市	6	22	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.3万人	5	4.5	・用地買収を行わない公園事業等
丸山2丁目緑地 千葉県船橋市	5	40	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.2万人	6	6.6	・他事業との連携等
成田地区 千葉県成田市	4	73	誘致距離 : 2.5km 誘致圏人口 : 17.8万人	18	4.0	・都市環境の改善・自然との共生等
旭文化の森公園 千葉県旭市	33	59	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 75.9万人	39	1.5	・長寿・福祉社会への対応等
浦安市総合公園 千葉県浦安市	25	38	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 16.0万人	28	1.3	・他事業との連携等
G・S・S丘陵公園 千葉県一宮町	9	55	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.7万人	9	6.0	・都市の災害に対する安全の確保等
江戸川公園 東京都文京区	4	555	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 9.9万人	123	4.5	・都市環境の改善・自然との共生等

鶴の木一丁目緑地 東京都大田区	20	487	誘致距離 : 2.5km 誘致圏人口 : 20.5万人	78	6.3	・都市環境の改善・自然との共生等
桜丘三丁目緑地 東京都世田谷区	9	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 3.2万人	8	2.9	・他事業との連携等
成城みつ池緑地 東京都世田谷区	51	107	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 5.3万人	37	2.8	・計画への位置づけ等
成城七丁目緑地 東京都世田谷区	7	53	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 3.6万人	7	8.0	・計画への位置づけ等
絵田四丁目緑地 東京都世田谷区	8	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.6万人	7	2.9	・計画への位置づけ等
袋町公園 東京都北区	20	90	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 10.6万人	17	5.2	・他事業との連携等
西大泉地区 東京都練馬区	42	282	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 13.8万人	48	6.8	・都市の災害に対する安全の確保等
水元地区 東京都葛飾区	7	77	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 5.9万人	12	6.4	・都市環境の改善・自然との共生等
野川大沢地区 東京都三鷹市	77	1,063	誘致距離 : 1.2km 誘致圏人口 : 10.1万人	91	11.6	・用地買収を行わない公園事業等
富士見町・西町地区 東京都調布市	13	54	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 8.0万人	33	1.6	・都市環境の改善・自然との共生等
エックス山緑地 東京都国分寺市	15	63	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.0万人	12	5.1	・都市環境の改善・自然との共生等
猿島公園 神奈川県横須賀市	10	31	誘致距離 : 21.0km 誘致圏人口 : 271.2万人	22	1.6	・他事業との連携等
中心市街地重点地区 山梨県増穂町	5	41	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 4.8万人	4	9.3	・用地買収を行わない公園事業等
若穂中央公園 長野県長野市	24	436	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 11.1万人	22	19.9	・計画への位置づけ等
篠ノ井中央公園 長野県長野市	53	142	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.3万人	43	3.3	・計画への位置づけ等
庄内公園 長野県松本市	17	28	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	17	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
一本木公園 長野県中野市	15	72	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	33	2.2	・都市の災害に対する安全の確保等
穂高駅周辺地区 長野県穂高町	12	107	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 3.4万人	15	7.2	・計画への位置づけ等
松川中央公園 長野県松川村	15	18	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.6万人	15	1.2	・他事業との連携等
蔵岡公園 新潟県新潟市	18	19	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	17	1.1	・都市の災害に対する安全の確保等
阿賀野川右岸緑地 新潟県新潟市	23	37	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 93.4万人	30	1.2	・用地買収を行わない公園事業等
燕市交通公園 新潟県燕市	9	276	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.5万人	18	15.0	・都市の災害に対する安全の確保等
大原運動公園 新潟県塩沢町	5	26	誘致距離 : 7.0km 誘致圏人口 : 2.0万人	4	6.8	・都市の災害に対する安全の確保等
城山公園 富山県富山市	27	34	誘致距離 : 45.0km 誘致圏人口 : 52.5万人	30	1.1	・計画への位置づけ等
緑地公園 富山県大門町	4	90	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.3万人	8	10.6	・計画への位置づけ等
魚津総合公園 富山県魚津市	3	4	誘致距離 : 50.0km 誘致圏人口 : 61.5万人	3	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
池田南部公園 岐阜県池田町	16	27	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.1万人	15	1.7	・都市環境の改善・自然との共生等
若園緑地 愛知県豊田市	20	119	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.7万人	21	5.8	・公園事業間の連携等
祖父江ワイルドネイチャー緑地 愛知県祖父江町	5	15	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 221.7万人	10	1.6	・公園事業間の連携等
香流川緑地 愛知県長久手町	3	34	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.7万人	5	7.5	・計画への位置づけ等
池上公園 三重県鳥羽市	6	22	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.8万人	7	3.2	・他事業との連携等
宝塚古墳公園 三重県松阪市	12	84	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	14	6.1	・計画への位置づけ等
瓜生水と緑公園 福井県武生市	54	52	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 2.5万人	44	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
大津湖岸なぎさ公園 滋賀県大津市	21	173	誘致距離 : 15.0km 誘致圏人口 : 39.4万人	145	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
黒壁地区 滋賀県長浜市	10	87	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 6.6万人	15	7.9	・都市の災害に対する安全の確保等
石原中央公園 京都府福知山市	1	7	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.5万人	1	6.2	・都市の災害に対する安全の確保等

舞鶴自然文化園 京都府舞鶴市	50	48	誘致距離 : 11.7km 誘致圏人口 : 9.4万人	38	1.3	・計画への位置づけ等
宇治橋西地区 京都府宇治市	52	94	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 9.8万人	52	2.3	・計画への位置づけ等
寝屋川市駅周辺地区 大阪府寝屋川市	4	220	誘致距離 : 1.1km 誘致圏人口 : 12.6万人	45	4.9	・計画への位置づけ等
枚岡地区 大阪府東大阪市	42	270	誘致距離 : 1.1km 誘致圏人口 : 13.6万人	36	7.5	・都市の災害に対する安全の確保等
前山緑地 大阪府阪南市	19	135	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.6万人	19	7.2	・計画への位置づけ等
旭ヶ丘近隣公園 奈良県香芝市	13	36	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.4万人	20	1.8	・都市の災害に対する安全の確保等
榛原駅周辺地区 奈良県榛原町	3	32	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.5万人	15	2.8	・都市の災害に対する安全の確保等
たかとり健幸の森 奈良県高取町	21	455	誘致距離 : 4.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	51	9.0	・都市環境の改善・自然との共生等
室生山上公園 奈良県室生村	17	45	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 0.5万人	20	2.2	・用地買収を行わない公園事業等
橋本市墓園 和歌山県橋本市	9	32	誘致距離 : 12.0km 誘致圏人口 : 2.0万人	18	1.8	・都市環境の改善・自然との共生等
桃源郷運動公園 和歌山県桃山町	29	36	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 88.0万人	31	1.2	・都市の災害に対する安全の確保等
中仙道中公園 岡山県岡山市	4	14	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.3万人	3	4.6	・計画への位置づけ等
古新開第3公園 広島県呉市	5	23	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.5万人	5	5.0	・計画への位置づけ等
府中市元町地区 広島県府中市	2	29	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.6万人	11	3.1	・計画への位置づけ等
勝山地区公園 山口県下関市	11	125	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 4.2万人	12	10.7	・都市環境の改善・自然との共生等
縄地ヶ鼻公園 山口県小野田市	3	85	誘致距離 : 6.0km 誘致圏人口 : 5.7万人	11	8.0	・都市環境の改善・自然との共生等
切戸川公園 山口県下松市	4	225	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 2.6万人	29	7.8	・計画への位置づけ等
高水近隣公園 山口県熊毛町	8	13	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 0.3万人	8	1.7	・都市の災害に対する安全の確保等
満濃町総合公園 香川県満濃町	39	46	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 49.0万人	44	1.1	・都市の災害に対する安全の確保等
合川緑地 福岡県久留米市	2	87	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.9万人	10	8.4	・都市の災害に対する安全の確保等
ひばりが丘公園 佐賀県呼子町	3	8	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 0.7万人	4	1.9	・他事業との連携等
コミュニティの丘 熊本県大矢野町	6	69	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.1万人	10	6.8	・他事業との連携等
森園カントリーパーク 熊本県岡原村	3	63	誘致距離 : 6.6km 誘致圏人口 : 1.4万人	7	9.6	・都市の災害に対する安全の確保等
那覇中心市街地地区 沖縄県那覇市	48	218	誘致距離 : 0.3km 誘致圏人口 : 7.4万人	35	8.9	・都市環境の改善・自然との共生等
田井等公園 沖縄県名護市	36	41	誘致距離 : 1.0km 誘致圏人口 : 1.4万人	27	1.5	・計画への位置づけ等
花・水・緑の大回廊公園 沖縄県南風原町	21	128	誘致距離 : 0.5km 誘致圏人口 : 2.0万人	47	2.7	・都市の災害に対する安全の確保等
城前住吉都市緑地 沖縄県沖縄市	15	20	誘致距離 : 0.3km 誘致圏人口 : 14.5万人	12	1.6	・都市の災害に対する安全の確保等
平和丘陵公園 札幌市	6	47	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 1.8万人	7	6.3	・都市の災害に対する安全の確保等
藻南公園 札幌市	5	26	誘致距離 : 20.0km 誘致圏人口 : 188.0万人	4	7.3	・都市の災害に対する安全の確保等
笈寒3条緑地 札幌市	4	15	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 1.8万人	3	4.9	・都市の災害に対する安全の確保等
稲毛北公園 千葉市	20	137	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 14.8万人	22	6.2	・都市の災害に対する安全の確保等
泉川・境川流域地区 横浜市	8	61	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 4.8万人	10	6.3	・都市環境の改善・自然との共生等
泉川・阿久和川流域地区 横浜市	27	95	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 13.4万人	24	4.0	・用地買収を行わない公園事業等
中村公園地区 名古屋市	9	116	誘致距離 : 1.2km 誘致圏人口 : 13.4万人	14	12.5	・都市環境の改善・自然との共生等
大江川緑地地区 名古屋市	8	69	誘致距離 : 0.9km 誘致圏人口 : 11.3万人	7	11.4	・都市環境の改善・自然との共生等
上鳥羽南部地区 京都市	4	36	誘致距離 : 0.8km 誘致圏人口 : 2.6万人	8	9.0	・都市環境の改善・自然との共生等

木見中央公園 神戸市	12	34	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 1.3万人	14	2.3	・都市の災害に対する安全の確保等
片江風致公園 福岡市	14	117	誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 14.0万人	14	8.6	・都市の災害に対する安全の確保等
那珂川緑地 福岡市	2	149	誘致距離 : 1.5km 誘致圏人口 : 12.6万人	18	8.5	・用地買収を行わない公園事業等

【都市基盤整備公園事業】

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東池袋四丁目第2地区 都市基盤整備公園	280	439	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設の延床面積 約75,000㎡	289	1.5	・事業採算の見通しが立っている。 ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている。
東五反田二丁目第2地区 都市基盤整備公園	526	924	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設の延床面積 約121,000㎡	553	1.7	・事業採算の見通しが立っている。 ・地権者の合意等、円滑な事業執行の環境が整っている。

新規事業採択時評価結果一覧表（その他施設費）

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の効果 (その他の効果)
新潟第2地方合同庁舎 北陸地方整備局	61	193	計画延べ床面積：17,071㎡	103	1.9	112点	133点	
須崎第2地方合同庁舎 四国地方整備局	11	52	計画延べ床面積：3,936㎡	22	2.4	120点	133点	
千葉第2地方合同庁舎（増築） 関東地方整備局	5	23	計画延べ床面積：1,579㎡	12	2.0	102点	121点	
旭川東税務署 北海道開発局	11	46	計画延べ床面積：2,720㎡	19	2.4	110点	133点	

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
生活基盤施設等整備 (小中学校整備) 東京都小笠原村	16	小笠原諸島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発計画の目的と合致している住民の健康で文化的な生活のために最低限必要な施設の整備である。
水産業振興 (共同利用施設<給油施設>) 東京都	1	小笠原諸島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発計画の目的と合致している遠隔離島において漁業を営む上で最低限必要な施設の整備である。

【離島振興特別事業】
(コミュニティ・アイランド推進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
佐和田町コミュニティ・アイランド 推進事業 新潟県佐和田町	2	都市部との交流人口の増加に資する。

(観光・大島つむぎ振興等事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
奄美体験交流館（仮称）整備事業 鹿児島県住用村	9	第3次奄美群島振興開発計画（改定10箇年計画）の目的と合致している。地域間交流の促進に資する。

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
大型巡視船建造（1隻） 海上保安庁	51	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力の向上等が図られ、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等に的確に対応することができ、総合的体系的に評価して本計画は妥当である。
中型巡視船建造（1隻） 海上保安庁	25	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力の向上等が図られ、悪質巧妙化する密航・密輸事犯等に的確に対応することができ、総合的体系的に評価して本計画は妥当である。
小型巡視船建造（1隻） 海上保安庁	19	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力の向上等が図られ、悪質巧妙化する密航・密輸事犯等に的確に対応することができ、総合的体系的に評価して本計画は妥当である。

(表4 - 2) 個別公共事業評価(新規事業採択時評価)

評価の概要	国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、1,108事業について、費用対効果分析を含む総合的な評価を実施した。
評価結果に基づく措置	上記事業については、いずれも新規事業として事業費等を予算化した。
政策判断の理由	総合的な評価結果を踏まえ、新規採択箇所の厳選につなげた。
現状と今後の予定	事業実施に向けた取り組みを行っている。 なお、今後、国土交通省政策評価基本計画及び国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、必要な場合には再評価を実施する。

(表4-3)

平成14年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継 続 うち見直 し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業	0	2	-	3	3	8	8	0	0	0
	補助事業等	1	68	-	0	9	78	76	0	2	0
ダム事業	直轄事業	0	1	0	6	4	11	11	0	0	0
	補助事業等	4	10	1	0	14	29	21	0	8	0
砂防等事業	直轄事業	1	6	-	4	0	11	10	0	1	0
	補助事業等	1	45	-	0	0	46	46	0	0	0
海岸事業	直轄事業	0	4	-	2	0	6	6	0	0	0
	補助事業等	0	65	-	0	2	67	66	0	1	0
道路・街路事業	直轄・公団事業	3	26	0	36	0	65	65	0	0	0
	補助事業等	1	74	0	1	0	76	76	0	0	0
土地区画整理事業		2	33	-	0	0	35	35	0	0	0
市街地再開発事業		2	0	-	0	0	2	2	0	0	0
都市再生推進事業		0	1	-	0	0	1	1	0	0	0
港湾整備事業	直轄事業	2	27	-	0	3	32	30	0	2	0
	補助事業等	10	104	-	0	2	116	110	0	6	0
都市・幹線鉄道整備事業		0	0	-	0	1	1	1	0	0	0
新幹線鉄道整備事業		0	1	-	0	0	1	1	0	0	0
公営住宅整備事業		0	5	-	0	0	5	5	0	0	0
住宅地関連公共施設等総合整備事業		0	18	-	0	0	18	18	0	0	0
住宅市街地整備総合支援事業		0	3	-	0	0	3	3	0	0	0
密集住宅市街地整備促進事業		0	6	-	0	0	6	6	0	0	0
下水道事業		0	126	-	0	0	126	126	0	0	0
都市公園事業	直轄事業	0	1	-	0	0	1	1	0	0	0
	補助事業等	0	36	-	0	0	36	36	0	0	0
都市基盤整備公団事業		1	6	-	0	2	9	7	3	1	1
	うち土地区画整理事業(再掲)	(0)	(1)	-	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
合計		28	667	1	52	40	788	766	3	21	1

1 砂防等事業の箇所数は、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の合計数。

2 都市再生推進事業の箇所数は、都市防災総合推進事業である。

3 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【その他施設費】

事業区分		再評価実施箇所数				再評価結果				
		3年 未着工	7年 継続中	再々 評価	その他	計	継 続 うち見直 し継続	中止	評価 手続中	
官庁営繕事業		0	1	0	0	1	1	0	0	0
合計		0	1	0	0	1	1	0	0	0

再評価対象基準

3年未着工：事業採択後一定期間(3年間)が経過した時点で未着工の事業

7年継続中：事業採択後長期間(7年間)が経過した時点で継続中の事業

再々評価：再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

中止事業等について

事業区分	事業名 事業主体	理 由
河川事業	鳴瀬川水系耐水型地域整備事業 宮城県	地元調整になお時間がかかっており、今後の事業進捗が見込めないため事業を中止する。
	兵庫県低地対策事業（八家川） 兵庫県	地元調整になお時間がかかっており、今後の事業進捗が見込めないことから国庫補助を中止する。
ダム事業	外面ダム 福島県	利水上は、当面、ダムによる水資源確保の必要性がなくなり、治水上は、災害の発生に伴い河川改修事業が進み、事業の緊急性が薄れたため事業を中止する。
	百瀬ダム 富山県	地質調査の結果、事業費が増大すること等から、他の治水代替案が経済的に有利となったため、国庫補助を中止する。
	宮川内谷川総合開発 徳島県	ダムによる水供給の必要性がなくなり、また、地質調査の結果、事業費が増大し他の治水代替案が経済的に有利となったため事業を中止する。
	雄川生活貯水池 群馬県	地質調査の結果、事業費が増大し、治水について、費用にみあった効果が得られなくなったため事業を中止する。
	笹子生活貯水池 山梨県	社会情勢の変化により利水面での必要性が薄くなり、また、地質調査の結果、事業費が増大することなどから、他の治水代替案が経済的に有利となったため事業を中止する。
	片川生活貯水池 三重県	共同事業である農地防災ダム事業の継続が困難な状況となり中止となることを受け、生活貯水池事業も中止する。
	美里生活貯水池 和歌山県	利水上、当面ダムによる水資源の確保の必要性がなくなり、事業の緊急性が薄れたため、国庫補助を中止する。
	黒谷生活貯水池 徳島県	ダムによる水供給の必要性がなくなり、また、地質調査の結果、事業費が増大し他の治水代替案が経済的に有利となったため事業を中止する。
砂防等事業	赤根第6砂防えん堤 四国地方整備局	地質調査の結果、えん堤計画位置周辺の地質が当初想定より極めて悪いことが判明したため、ソフト対策等他の代替案による土石流対策を講じることとし、事業を中止する。
海岸事業	市来海岸環境整備事業 鹿児島県	事業採択後に、地元市来町による背後計画（総合リクリエーション施設等）の推進に必要な用地確保の見通しが立たなくなり、海岸環境整備事業としての総合的な効果の発現が困難になったため事業を中止する。

事業区分	事業名 事業主体	理由
港湾整備事業	松前港 本港地区 地域生活 基盤 北海道開発局	地元利害関係者との調整の見通しが立たないため事業を中止する。
	秋田港 飯島地区 多目的国際ターミナル 東北地方整備局	背後工業団地への企業進出が中止となったことに伴い、港湾施設の利用計画を再検討する必要があるため事業を中止する。
	秋田港 飯島地区 国内物流ターミナル 秋田県	背後工業団地への企業進出が中止となったことに伴い、港湾施設の利用計画を再検討する必要があるため事業を中止する。
	笠岡港 笠岡地区 ホートパーク 岡山県	地元住民の同意の見通しが立たないため事業を中止する。
	日和佐港 恵比須浜地区 国内物流ターミナル 徳島県	防波堤の延伸について漁業関係者等の理解を得るには長期間を要するため事業を中止する。
	吉海港 津倉地区 マリーナ・ホートパーク 愛媛県	背後地区へのレジャー関連企業の進出が中止となる等の社会情勢の変化が生じたため事業を中止する。
	久礼港 鎌田地区 国内物流ターミナル 高知県	地元漁協及び背後住民の同意の見通しが立たないため事業を中止する。
都市基盤整備 公団事業	幕張駅南口地区 A街区 (市街地再開発事業) 都市基盤整備公団	公共施設整備計画の見直し等により早期の事業実施が困難なため、公団事業としては中止する。今後公団は、市による当該地区を含めた周辺未整備地区の市街地整備について協力する。

再評価結果一覧表（公共事業関係費）

【河川事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
留萌川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	320	924	浸水戸数 3,376戸 浸水農地面積 623ha	451	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
米代川直轄河川改修事業 (坊沢地区改修事業) 東北地方整備局	10年継続 中	74	93	浸水戸数 260戸 浸水農地面積 310ha	71	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,650	2,589	浸水戸数 15,177戸 浸水農地面積 1,594ha	1,355	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,200	3,882	浸水戸数 6,731戸 浸水農地面積 1,270ha	1,343	2.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	800	12,307	浸水戸数 11,637戸 浸水農地面積 2,824ha	1,558	7.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
豊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	337	1,997	浸水戸数約 9,000戸 浸水農地面積 2,700ha	212	9.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
芦田川直轄河川改修事業 (芦田川下流部掘削事業) 中国地方整備局	10年継続 中	51	16,429	浸水戸数 57,896戸 浸水農地面積 1,139ha	1,529	10.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
渡川直轄河川改修事業 (中筋川) 四国地方整備局	その他	463	749	浸水戸数 1,842戸 農地浸水面積 630ha	447	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
雨煙別川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	74	91	浸水戸数 421戸 浸水農地面積 142ha	70	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
久根別川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	246	647	浸水戸数 2251戸 浸水農地面積 1344ha	109	5.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
尾幌川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	68	93	浸水戸数 313戸 浸水農地面積 532ha	40	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
ポン川都市広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	97	757	浸水戸数 1,890戸 浸水農地面積 407ha	71	10.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
篠路拓北川都市基盤河川改修事業 札幌市	10年継続 中	23	389	浸水戸数 618戸 浸水農地面積 0.3ha	27	14.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
西真栄川準用河川改修事業 札幌市	10年継続 中	11	42	浸水戸数 27戸 浸水農地面積 2ha	12	3.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
浅水川広域基幹河川改修事業 青森県	10年継続 中	95	559	浸水戸数 623戸 浸水農地面積 200ha	73	7.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
牛館川都市基盤河川改修事業 青森市	10年継続 中	19	103	浸水戸数 24戸 浸水農地面積 30ha	47	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
岩崎川広域基幹河川改修事業 岩手県	10年継続 中	133	1,903	浸水戸数 1,965戸 浸水農地面積 940ha	94	20.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
長内川広域一般河川改修事業 岩手県	10年継続 中	12	120	浸水戸数 132戸 浸水農地面積 41ha	8	14.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大葛川準用河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	4	6	浸水戸数 20戸 浸水農地面積 5ha	3	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
木伏川準用河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	5	8	浸水戸数 15戸 浸水農地面積 18ha	4	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
五間堀川広域基幹河川改修事業 宮城県	10年継続 中	212	1,196	浸水戸数 7,269戸 浸水農地面積 2,830ha	550	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
多田川広域基幹河川改修事業 宮城県	10年継続 中	245	834	浸水戸数 3,897戸 浸水農地面積 3,730ha	190	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
内川（上流）広域一般河川改修事業 宮城県	10年継続 中	46	55	浸水戸数 219戸 浸水農地面積 150ha	46	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳴瀬川水系耐水型地域整備事業 宮城県	10年継続 中	23	42	浸水戸数 98戸 浸水農地面積 168ha	26	1.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
須川広域基幹河川改修事業 (馬立川工区) 山形県	10年継続 中	14	36	浸水戸数 163戸 浸水農地面積 11ha	16	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
洞沼川広域基幹改修事業 (中流工区) 茨城県	10年継続 中	63	413	浸水戸数 637戸 浸水農地面積 169ha	34	12.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
北浦川広域一般河川改修事業 茨城県	10年継続 中	19	181	浸水戸数 954戸 浸水農地面積 89ha	24	7.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
小貝川耐水型地域整備事業 茨城県	10年継続 中	24	-	浸水時の避難路確保が主な目的であるため、効果を示す指標としては想定避難人口等を考慮。 世帯数 6,028戸（H4） 6,972戸（H13） 944戸増 避難路が確保される世帯数は増加傾向	-	-	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

下江川準用河川改修事業 ひたちなか市	10年継続 中	3	112	浸水戸数 105戸 浸水農地面積 3ha	3	42.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鶴田川準用河川改修事業 宇都宮市	10年継続 中	7	47	浸水戸数 114戸 浸水農地面積 11ha	8	6.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
休泊川広域基幹河川改修事業 群馬県	10年継続 中	32	177	浸水戸数 1,939戸 浸水農地面積 136ha	29	6.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
利根川(岩神)広域一般河川改修事業 群馬県	10年継続 中	32	51	浸水戸数 111戸 浸水面積 19ha	30	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
石田川広域基幹河川改修事業 (大川(太田)工区) 群馬県	その他	58	1,632	浸水戸数 650戸 浸水農地面積 300ha	82	19.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
石田川広域基幹河川改修事業 (惣川工区) 群馬県	その他	14	29	浸水戸数 7戸 浸水農地面積 6ha	13	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
毛長川総合治水対策特定河川事業 埼玉県	10年継続 中	45	342	浸水戸数 2,210戸 浸水農地面積 16ha	135	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
上第二大場川準用河川改修事業 吉川市	10年継続 中	20	247	浸水戸数 1,593戸 浸水農地面積 119ha	21	11.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新江川準用河川改修事業 東松山市	10年継続 中	17	13	浸水戸数 9戸 浸水農地面積 15ha	7	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
平川防災調節池事業 千葉県	10年継続 中	33	325	浸水戸数 1,622戸 浸水面積 111ha	57	5.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
境川地盤沈下対策事業 千葉県	10年継続 中	33	67	浸水戸数 500戸 浸水面積 13ha	43	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新河岸川総合治水特定河川事業 (空堀川工区) 東京都	10年継続 中	80	1,543	浸水戸数 11,600戸 浸水面積 350ha	1,175	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
霞川調節池整備事業 東京都	10年継続 中	123	969	浸水戸数 920戸 浸水面積 30ha	221	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
千曲川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	24	27	浸水戸数 64戸 浸水農地面積 47ha	8	3.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
円悟沢川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	12	15	浸水戸数 250戸 浸水農地面積 6ha	9	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
姫川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	20	10	浸水戸数 50戸 浸水農地面積 100ha	8	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
魚野川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続 中	355	742	浸水戸数 3,116戸 浸水農地面積 628ha	380	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳥屋野潟広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続 中	97	251	浸水戸数 34,700戸 浸水農地面積 2,781ha	208	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
羽根川広域一般河川改修事業 新潟県	10年継続 中	12	24	浸水戸数 152戸 浸水農地面積 106ha	13	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
宮谷川準用河川改修事業 魚津市	10年継続 中	4	30	浸水戸数 90戸 浸水農地面積 83ha	5	6.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
倉部川広域一般河川改修事業 石川県	10年継続 中	25	41	浸水戸数 120戸 浸水農地面積 82ha	10	4.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
二日市川準用河川改修事業 金沢市	10年継続 中	7	9	浸水戸数 155戸 浸水農地面積 158ha	8	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
可児川広域基幹河川改修事業 (久々利川工区) 岐阜県	10年継続 中	12	24	浸水戸数 100戸 浸水農地面積 3ha	13	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
油ヶ淵河川環境整備事業 愛知県	10年継続 中	64	64	仮想市場評価法(CVM)による 試算	62	1.0	河川環境等をとりにくく状況 河川の利用状況等	継続
相川広域基幹河川改修事業 三重県	10年継続 中	169	1,123	浸水戸数 896戸 浸水農地面積 146ha	115	9.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
名張川広域一般河川改修事業 三重県	10年継続 中	17	28	浸水戸数 50戸 浸水農地面積 8ha	55	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
北長太川準用河川改修事業 三重県	10年継続 中	14	61	浸水戸数 216戸 浸水農地面積 32ha	13	4.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
九頭竜川広域基幹河川改修事業 (大蓮寺川工区) 福井県	10年継続 中	98	588	浸水戸数 505戸 浸水面積 36 h a	89	6.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
八ヶ川広域一般河川改修事業 福井県	10年継続 中	69	107	浸水戸数 152戸 浸水農地面積 396 h a	61	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
守山川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続 中	80	319	浸水戸数 1,538戸 浸水農地面積 113ha	29	10.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
琵琶湖河川環境整備事業(河川浄 化) 滋賀県	10年継続 中	74	水質改善 窒素54 リン84	仮想市場評価法(CVM)による 試算	52	窒素1.04 リン1.63	河川環境等をとりにくく状況 河川の利用状況等	継続
桂川広域基幹河川改修事業 (雑水川工区) 京都府	10年継続 中	26	72	浸水戸数 393戸 浸水農地面積 3ha	17	4.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
桂川広域基幹河川改修事業 (千々川工区) 京都府	10年継続 中	33	45	浸水戸数 344戸 浸水農地面積 4ha	22	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
七瀬川都市基盤河川改修事業 京都市	10年継続 中	210	407	浸水戸数 3,456戸 浸水農地面積 0.2ha	92	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
別府川広域基幹河川改修事業 (水田川工区) 兵庫県	10年継続 中	21	1,881	浸水戸数 2,547戸 浸水農地面積 70ha	71	26.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

味原川広域基幹河川改修事業 兵庫県	10年継続 中	44	57	浸水戸数 239戸 浸水農地面積 59ha	44	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
竹田川広域基幹河川改修事業 (黒井川工区) 兵庫県	10年継続 中	44	59	浸水戸数 95戸 浸水農地面積 180ha	44	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
兵庫県低地対策河川事業 (八家川) 兵庫県	その他	95	636	浸水戸数 388戸 浸水農地面積 60ha	95	6.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	国庫補助 中止
曾我川広域基幹河川改修事業 (吉備川工区) 奈良県	5年未着 工	11	56	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 3ha	10	5.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
倉敷川広域基幹河川改修事業 岡山県	10年継続 中	169	3,396	浸水戸数 11,866戸 浸水農地面積 2,634ha	129	26.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
安川広域基幹河川改修事業 広島県	その他	61	1,166	浸水戸数 28,832戸 浸水農地面積 1ha	84	13.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大毛寺川広域基幹河川改修事業 広島県	10年継続 中	67	479	浸水戸数 2,630戸 浸水農地面積 1ha	108	4.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広島地区高潮対策事業(京橋川・ 猿猴川) 広島県	その他	510	5,875	浸水戸数 95,744戸 浸水農地面積 1ha	840	7.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
御幸川都市基盤河川改修事業 広島市	その他	49	1,333	浸水戸数 6,768戸 浸水農地面積 0.01ha	142	9.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山倉川都市基盤河川改修事業 広島市	その他	24	117	浸水戸数 1,003戸 浸水農地面積 0.5ha	36	3.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
西光寺川広域基幹河川改修事業 山口県	10年継続 中	51	251	浸水戸数 69戸 浸水農地面積 4.1ha	40	6.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山口県低地対策河川事業 (木屋川) 山口県	10年継続 中	32	41	浸水戸数 90戸 浸水農地面積 30ha	33	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
隅田川準用河川改修事業 徳山市	10年継続 中	6	10	浸水戸数 178戸 浸水農地面積 2ha	4	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
綾川広域基幹河川改修事業 香川県	その他	143	666	浸水戸数 4,054戸 浸水農地面積 1,055ha	89	7.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広見川広域基幹河川改修事業 (大宿川工区) 愛媛県	10年継続 中	37	42	浸水戸数 142戸 浸水農地面積 46ha	39	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
介良川都市基盤河川改修事業 高知市	10年継続 中	5	4	浸水戸数 722戸 浸水農地面積 13ha	4	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新川川広域基幹河川改修事業 高知県	その他	114	3,162	浸水戸数 2,337戸 浸水農地面積 696ha	141	22.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
幡鉾川広域基幹河川改修事業 長崎県	10年継続 中	95	86	浸水戸数 54戸 浸水農地面積 104ha	82	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
金吉川広域一般河川改修事業 大分県	10年継続 中	12	33	浸水戸数 13戸 浸水農地面積 5ha	12	2.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大野川広域基幹河川改修事業 (平井川工区) 大分県	10年継続 中	14	30	浸水戸数 35戸 浸水農地面積 19ha	15	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
馬入川準用河川改修事業 大分市	10年継続 中	8	24	浸水戸数 10戸 浸水農地面積 6ha	10	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広渡川広域基幹河川改修事業 (広渡川工区) 宮崎県	10年継続 中	83	66	浸水戸数 304戸 浸水農地面積 207ha	57	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
花の木川広域一般河川改修事業 宮崎県	10年継続 中	63	57	浸水戸数 302戸 浸水農地面積 99ha	50	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
留萌ダム 北海道開発局	その他	390	924	浸水戸数 3,376戸 浸水農地面積 623ha	451	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳴瀬川総合開発 東北地方整備局	再々評価	850	1,893	浸水戸数 92,112戸 浸水農地面積 23,301ha	770	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
成瀬ダム 東北地方整備局	再々評価	1,530	754	浸水戸数 95,481戸 浸水農地面積 28,426ha	368	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
設楽ダム 中部地方整備局	その他	2,000	3,113	浸水戸数 9,000戸 浸水農地面積 2,700ha	1,162	2.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
豊川流況総合改善事業 中部地方整備局	10年継続 中	65	153	機能を代替する堰・導水路の 事業費等	65	2.4	河川環境等を取りまく状況 過去の治水実績等	継続
徳山ダム 水資源開発公団	再々評価	2,540	44,023	浸水区域人口 470,000人 浸水面積 43,000ha	1,277	34.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
苫田ダム 中国地方整備局	再々評価	1,940	4,589	浸水戸数 34,000戸 浸水農地面積 6,700ha	1,165	3.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
高梁川総合開発 中国地方整備局	再々評価	600	5,677	浸水戸数 70,000戸 浸水農地面積 7,300ha	463	12.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
中筋川総合開発(横瀬川ダム) 四国地方整備局	その他	400	487	浸水戸数 1,842戸 浸水農地面積 630ha	206	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山鳥坂ダム 四国地方整備局	その他	1,330	1,410	浸水戸数 6,800戸 浸水面積 1,400ha	1,080	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

川辺川ダム 九州地方整備局	再々評価	2,650	4,036	浸水戸数 21,000戸 浸水農地面積 6,700ha	2,602	1.6	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
------------------	------	-------	-------	--------------------------------	-------	-----	----------------------	----

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
当別ダム 北海道	10年継続 中	723	296	浸水戸数 4,412戸 浸水農地面積 3,304ha	140	2.1	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
西岡生活貯水池 北海道	10年継続 中	78	108	浸水戸数 73戸 浸水農地面積 605ha	55	2.0	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
築川ダム 岩手県	10年継続 中	670	617	浸水戸数 1,388戸 浸水農地面積 20ha	423	1.5	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
川内沢ダム 宮城県	準備計画 5年	88	198	浸水戸数 3,733戸 浸水農地面積 341ha	56	3.6	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
弘川生活貯水池 宮城県	10年継続 中	60	64	浸水戸数 96戸 浸水農地面積 23ha	50	1.3	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
砂子沢ダム 秋田県	10年継続 中	215	152	浸水戸数 1,157戸 浸水農地面積 326ha	102	1.5	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
外面ダム 福島県	その他	155	211	浸水戸数 759戸 浸水農地面積 705ha	125	1.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
大室川生活貯水池 栃木県	5年未着 工	47	71	浸水戸数 81戸 浸水農地面積 12ha	29	2.5	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
雄川生活貯水池 群馬県	その他	130	35	浸水戸数 450戸 浸水農地面積 20ha	75	0.5	代替案立案等の可能性の検討等	中止
笹子生活貯水池 山梨県	その他	100	138	浸水戸数 77戸 浸水農地面積 15ha	108	1.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
百瀬ダム 富山県	その他	440	368	浸水戸数 5,513戸 浸水農地面積 662ha	133	2.8	代替案立案等の可能性の検討等	国庫補助 中止
太田川ダム 静岡県	その他	375	300	浸水戸数 2,976戸 浸水農地面積 938ha	156	1.9	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
鳥羽河内ダム 三重県	5年未着 工	209	188	浸水戸数 266戸 浸水農地面積 96ha	137	1.4	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
片川生活貯水池 三重県	その他	50	10	浸水農地面積 75ha 浸水戸数 49戸	40	0.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
美里生活貯水池 和歌山県	その他	54	64	浸水戸数 5戸 浸水農地面積 1ha	50	1.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	国庫補助 中止
朝鍋ダム 鳥取県	10年継続 中	100	41	浸水戸数 574戸 浸水農地面積 323ha	36	1.1	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
竹谷生活貯水池 岡山県	10年継続 中	80	115	浸水戸数 125戸 浸水農地面積 17ha	85	1.4	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
大原川生活貯水池 岡山県	5年未着 工	70	78	浸水戸数 67戸 浸水農地面積 21ha	57	1.4	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
梶毛ダム 広島県	その他	170	218	浸水戸数 758戸 浸水農地面積 6ha	90	2.4	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
野間川生活貯水池 広島県	その他	39	50	浸水戸数43戸 浸水農地面積10ha	31	1.6	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
山田川生活貯水池 広島県	10年継続 中	85	116	浸水戸数 114戸 浸水農地面積 28ha	58	2.0	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
真綿川生活貯水池 山口県	10年継続 中	120	240	浸水戸数 1,880戸 浸水農地面積 4ha	117	2.0	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
宮川内谷川総合開発 徳島県	その他	550	287	浸水戸数 4,905戸 浸水農地面積 1,971ha	292	1.0	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
黒谷生活貯水池 徳島県	その他	78	51	浸水戸数 385戸 浸水農地面積 164ha	52	1.0	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
綾川ダム群連携 香川県	その他	104	155	浸水戸数 4,054戸 浸水農地面積 1,055ha	23	6.9	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
和食ダム 高知県	その他	136	149	浸水戸数 391戸 浸水農地面積 231ha	83	1.8	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
井手口川ダム 佐賀県	5年未着 工	171	129	浸水戸数 380戸 浸水農地面積 126ha	74	1.7	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
吹山ダム 宮崎県	10年継続 中	128	166	浸水戸数 3,289戸 浸水農地面積 890ha	116	1.4	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続
大和生活貯水池 鹿児島県	その他	78	140	浸水戸数 154戸 浸水農地面積 15ha	79	1.8	過去の災害実績 地域の協力的体制等	継続

【砂防事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
大真名子沢谷止群事業 関東地方整備局	10年継続 中	19	907	想定被害家屋数約2,060戸 国道120号、JR等	652	1.4	過去の災害実績、整備効果 地域の協力的体制等	継続

常願寺川白岩砂防えん堤補強 北陸地方整備局	10年継続 中	103	(6,617)	氾濫区域内人口36万人 JR北陸本線、国道8、41号等	(4,677)	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
常願寺川湯川第12号砂防えん堤 北陸地方整備局	10年継続 中	65	(6,617)	氾濫区域内人口36万人 JR北陸本線、国道8、41号等	(4,677)	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
飯豊山系女川第4号砂防えん堤 北陸地方整備局	10年継続 中	25	(4,673)	氾濫区域内人口7万人 JR羽越本線、米坂線、国道1、 113、290号等	(3,183)	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
吉野川水系赤根第6堰堤事業 四国地方整備局	5年未着 工	22	(3,857)	被害想定区域内人口約316,500	(2,937)	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	中止
立谷沢川流域本沢第五砂防堰堤 東北地方整備局	10年継続 中	13	(5,824)	保全家43、211戸 国道47号、JR陸羽西線等	(1,116)	5.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
最上川水系銅山川流域烏川第三砂防堰堤 東北地方整備局	10年継続 中	19	(5,138)	保全家43、490戸 国道47号、JR陸羽西線等	(578)	8.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
赤川水系大鳥川流域東大鳥川砂防堰堤 東北地方整備局	再々評価	85	(6,484)	保全家66、843戸 国道112号等	(2,530)	2.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東広尾川通常砂防事業 北海道	10年継続 中	18	28	保全家7戸、公民館1箇所	18	1.5	過去の災害実績 事業推進に対する住民の要望等	継続
布部川火山砂防事業 北海道	10年継続 中	32	40	保全家39戸、道道等	32	1.3	過去の災害実績 事業推進に対する住民の要望等	継続
牛沢川通常砂防事業 福島県	10年継続 中	8	12	保全家210戸 県道、町道等	8	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
蒔田川通常砂防事業 埼玉県	10年継続 中	11	33	保全家101戸 県道等	9	3.7	土砂災害危険箇所の整備率 地域の協力体制等	継続
大満寺沢通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	5	9	保全家25戸	4	2.0	過去の災害実績等	継続
須川川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	8	9	保全家18戸	6	1.6	深流の荒廃状況等	継続
朴ノ木川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	8	22	保全家53戸	6	3.4	深流の荒廃状況等	継続
南又川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	7	52	保全家14戸、災害弱者施設	6	8.8	深流の荒廃状況等	継続
岩首川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	12	53	保全家37戸、災害弱者施設	9	5.8	過去の災害実績等	継続
院内大谷通常砂防事業 富山県	10年継続 中	8	24	保全家39戸、公民館1棟、県 道、市道	9	2.6	過去の災害実績等	継続
滝山谷通常砂防事業 岐阜県	10年継続 中	10	11	保全家50戸 国道472号、中学校、等	10	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
赤谷川通常砂防事業 鳥取県	10年継続 中	10	17	保全家21戸 町道等	10	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
三田谷川通常砂防事業 広島県	10年継続 中	9	11	保全家12戸 集会所	10	1.2	環境に配慮した工法 地元自治組織の協力等	継続
橋川通常砂防事業 香川県	10年継続 中	9	12	保全家157戸、県道、町道、農 公民館、道の駅等	10	1.2	過去の災害実績、災害発生の危険度 地域の協力体制	継続
熊野川火山砂防事業 大分県	10年継続 中	8	17	保全家55戸 県道等	7	2.5	過去の災害実績等	継続
鶴谷川火山砂防事業 大分県	10年継続 中	6	26	保全家55戸 県道等	6	4.7	過去の災害実績等	継続
後の谷通常砂防事業 鹿児島県	5年未着 工	24	26	保全家76戸 市道	20	1.4	地域の協力体制等	継続
宇地泊川通常砂防事業 沖縄県	10年継続 中	19	56	人家120戸、国道58号、橋梁3基	15	3.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
港川(2)通常砂防事業 沖縄県	10年継続 中	8	16	人家43戸、国道505号、畑6ha	7	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

*():水系単位での計算値

【地すべり対策事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
豊牧地区 東北地方整備局	再々評価	[218]	296	保全家72戸、田畑278ha 県道、村道等	218	1.4	事業を巡る社会情勢の変化(災害実績等) コスト削減策、地域の協力体制	継続
平根地区 東北地方整備局	再々評価	[149]	442	保全家232戸、田畑146ha 県道、村道等	149	3.0	事業を巡る社会情勢の変化(災害実績等) コスト削減策、地域の協力体制	継続
甚之助谷地区 北陸地方整備局	再々評価	79	138	氾濫区域内人口1200人 小中学校、温泉施設、県道、発 電所等	85	1.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
高造路地区 山形県	10年継続 中	5	6	保全人家6戸 県道岳谷上谷地線 等	6	1.0	災害発生時の影響、過去の災害 実績、地域の協力体制 等	継続
大道地区 群馬県	10年継続 中	9	20	保全人家28戸 主要地方道 中之条湯河原線	12	1.8	過去の災害実績 等	継続
塩沢地区 群馬県	10年継続 中	10	20	保全人家93戸 国道462号 等	11	1.9	コスト削減や代替案等の可能性 等	継続
東星田地区 千葉県	10年継続 中	9	13	保全人家34戸 住 鷗川富山線 等	13	1.0	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
西島地区 山梨県	10年継続 中	4	8	保全人家67戸 町道西島大塩線	5	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
八竜地区 長野県	10年継続 中	5	6	保全人家10戸 県道80号 ほか	6	1.0	地元要望の有無及び協力度 等	継続
塩沢地区 長野県	10年継続 中	3	20	保全人家64戸 公民館 1棟 村道 ほか	3	5.8	地元要望の有無及び協力度 等	継続
影沢地区 新潟県	10年継続 中	11	37	保全人家84戸 保育園 市道2,150m 信越本線600m等	11	3.3	過去の災害実績 等	継続
柳原地区 新潟県	10年継続 中	5	13	保全人家29戸 公民館 国道1,320m 村道1,200m 等	5	2.4	過去の災害実績 等	継続
広田地区 新潟県	10年継続 中	12	34	保全人家48戸 市道1,210m 等	13	2.7	過去の災害実績 等	継続
五谷地区 富山県	10年継続 中	7	13	保全人家20戸 公民館 耕地1.0 県道830m 市道800m 橋梁2基	8	1.7	過去の災害実績 等	継続
東山地区 石川県	10年継続 中	5	9	保全人家20戸 集会所 等	4	2.2	過去の災害実績 等	継続
神谷地区 滋賀県	10年継続 中	2	7	保全人家14戸 県道杉谷峠峨線 等	2	2.3	地域の協力体制 事業の進捗状況 等	継続
丹土地地区 兵庫県	10年継続 中	19	70	保全人家157戸、県道1,800m 保育園、小学校、診療所 等	25	2.8	地すべり危険箇所集中地域 事業に対する地元の理解 等	継続
黒川地区 徳島県	10年継続 中	6	17	保全人家30戸 一般県道腕山宮石線、他町道	6	3.0	地すべり変状が明瞭 地域の協力体制 等	継続
田平地区 徳島県	10年継続 中	4	21	保全人家32戸 一般県道三ツ木宮倉線等	4	5.9	地すべり変状が明瞭 地域の協力体制 等	継続
千町地区 愛媛県	10年継続 中	15	22	保全人家48戸 国道194号 等	17	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
川下地区 長崎県	10年継続 中	5	20	保全人家47戸 町道 等	5	4.1	地元要望の有無及び緊急性の度合 い(重要公共施設の保全) 等	継続
曾根地区 長崎県	10年継続 中	26	45	保全人家126戸 町道 等	22	2.1	地元要望の有無及び緊急性の度合 い(重要公共施設の保全) 等	継続
下船木地区 大分県	10年継続 中	5	5	保全人家 20戸 県道門座中津線 等	5	1.2	過去の災害実績 等	継続

* [] 内数字を考慮した数値で評価

【急傾斜地崩壊対策等事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
蒲田地区 秋田県	10年継続 中	9	12	保全人家17戸 町道450m 神社(公民館)	10	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
横湯地区 長野県	10年継続 中	16	44	保全人家58戸 郵便局1棟 公民館1棟ほか	18	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
三反田地区 新潟県	10年継続 中	5	10	保全人家16戸 農協 浄水場 県道260m 市道710m	5	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
二本木地区 新潟県	10年継続 中	6	13	保全人家23戸 村道340m 一級河川546m	6	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
蒲生第二地区 鳥取県	10年継続 中	3	4	保全人家28戸 国道9号 町道500m	3	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
桂(北)地区 高知県	10年継続 中	6	13	保全人家25戸 一級町道桂1号線 等	6	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
岡東地区 熊本県	10年継続 中	8	47	保全人家178戸 郵便局 幼稚園 国道266号 市道 等	4	10.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続

【海岸事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
青森海岸 東北地方整備局	再々評価	412	5,640	浸水戸数 4,710戸 浸水面積 20.0ha	924	6.1	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
新潟海岸 北陸地方整備局	再々評価	281	1,244	侵食戸数 804戸 侵食面積 4.5ha	323	3.9	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
伊勢湾西南海岸 中部地方整備局	10年継続 中	197	874	浸水戸数 9,026戸 浸水面積 2,778ha	230	3.8	過去の災害実績、自然環境・文化財等	継続
新潟港海岸 西海岸地区 侵食対策事業 北陸地方整備局	10年継続 中	411	1,413	想定浸水面積 6ha	432	3.3		継続
津松阪港海岸 三雲地区 高潮対策事業 中部地方整備局	10年継続 中	66	156	想定浸水面積 288ha	64	2.4		継続
津松阪港海岸 香良洲地区 高潮対策事業 中部地方整備局	10年継続 中	72	547	想定浸水面積 200ha	75	7.3		継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
竹浦海岸 侵食対策事業 北海道	10年継続 中	38	304	浸水戸数 159戸 浸水面積 28.6ha 侵食戸数 29戸 侵食面積 4.1ha	54	5.7	過去の災害実績、地域の協力体制 等	継続
鷺別海岸 侵食対策事業 北海道	10年継続 中	91	981	浸水戸数 581戸 浸水面積 60ha 侵食戸数 636戸 侵食面積 53.7ha	189	5.2	過去の災害実績、地域の協力体制 等	継続
鳴瀬長浜海岸 海域浄化事業 宮城県	10年継続 中	1,000	4,311	下水道事業による有機物 (CO D)除去量当たりの経費	1,012	4.3	無し	継続
八森海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	32	56	侵食戸数 86戸 侵食面積 21.3ha	33	1.7	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
秋田海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	24	56	侵食戸数 21戸 侵食面積 13.0ha	33	1.7	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
岩城海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	19	26	侵食戸数 31戸 侵食面積 22.3ha	21	1.3	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
本荘海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	21	28	侵食戸数 39戸 侵食面積 20.5ha	23	1.2	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
波崎海岸 侵食対策事業 茨城県	10年継続 中	28	334	侵食戸数 2,288戸 侵食宅地面積 119ha	235	1.4	地域の協力体制、砂浜の経年変化	継続
白濱海岸 侵食対策事業 千葉県	10年継続 中	26	40	浸水戸数 55戸 浸水面積 3.9ha	28	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
羽茂浜海岸 環境整備事業 新潟県	10年継続 中	17	20	侵食戸数3戸 侵食面積7ha	19	1.0	災害発生時の影響 地域の協力体制 浜辺の利用 等	継続
朝日海岸 侵食対策事業 富山県	10年継続 中	8	22	侵食戸数 6戸 侵食面積 9.2ha 浸水面積 14.0ha	18	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
市采海岸 環境整備事業 鹿児島県	その他	7	11	侵食面積21ha 侵食戸数50戸	7	1.7	背後整備計画について	中止
むつ小川原海岸 尾駁地区 侵食対策事業 青森県	10年継続 中	69	125	想定侵食面積 8ha	85	1.5		継続
鹿島港海岸 日川地区 海岸環境整備事業 茨城県	10年継続 中	17	71	想定侵食面積 10ha	18	4.0		継続
川尻港海岸 川尻地区 高潮対策事業 茨城県	10年継続 中	20	52	想定浸水面積 0.3ha	21	2.4		継続
東京港海岸 江東地区 高潮対策事業 東京都	10年継続 中	487	3,661	想定浸水面積 934ha	1,133	3.2		継続
東京港海岸 港区 高潮対策事業、海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	156	2,396	想定浸水面積 145ha	305	7.9		継続
東京港海岸 港南地区 高潮対策事業 東京都	10年継続 中	76	2,060	想定浸水面積 1083ha	151	13.6		継続
東京港海岸 副都心地区 海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	14	79	想定浸水面積 338ha	31	2.6		継続
利島海岸 前浜地区 侵食対策事業 東京都	10年継続 中	19	43	想定侵食面積 2ha	27	1.6		継続
神津島海岸 前浜地区 海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	40	55	想定侵食面積 5ha	48	1.2		継続
新潟港海岸 松浜海岸地区 侵食対策事業 新潟県	10年継続 中	130	713	想定侵食面積 67ha	149	4.8		継続
高津港海岸 穂・梅津地区 侵食対策事業 新潟県	10年継続 中	65	159	想定侵食面積 19ha	87	1.8		継続
赤泊海岸 真浦地区 高潮対策事業 新潟県	10年継続 中	18	59	想定浸水面積 4ha	25	2.3		継続
伏木富山港海岸 新湊 地区 侵食対策事業 富山県	10年継続 中	38	81	想定侵食面積 8ha	35	2.3		継続

七尾港海岸 鷺浦地区 高潮対策事業 石川県	10年継続 中	9	31	想定浸水面積 9ha	11	2.9		継続
七尾港海岸 須曾地区 高潮対策事業 石川県	10年継続 中	5	11	想定浸水面積 25ha	6	2.0		継続
飯田港海岸 野々江地区 侵食対策事業 石川県	10年継続 中	10	118	想定浸水面積 16ha	11	10.8		継続
清水港海岸 三保地区 高潮対策事業 静岡県	10年継続 中	11	49	想定浸水面積 91ha	12	4.1		継続
清水港海岸 富士見地区 高潮対策事業 静岡県	10年継続 中	11	104	想定浸水面積 56ha	12	8.4		継続
三河港海岸 大崎地区 海岸環境整備事業 愛知県	10年継続 中	13	34	想定浸水面積 67ha	16	2.1		継続
木本港海岸 木本地区 高潮対策事業 三重県	10年継続 中	60	208	想定浸水面積 17ha	56	3.7		継続
長島港海岸 中ノ島地区 高潮対策事業 三重県	10年継続 中	16	922	想定浸水面積 12ha	16	57.5		継続
伊良湖港海岸 伊良湖地区 侵食対策事業 愛知県	10年継続 中	18	52	想定侵食面積 2ha	22	2.4		継続
千代崎港海岸 山中地区 侵食対策事業 三重県	10年継続 中	25	87	想定浸水面積 23ha	27	3.2		継続
熱海港海岸 多賀地区 海岸環境整備事業 静岡県	10年継続 中	90	162	想定浸水面積 40ha	95	1.7		継続
土肥港海岸 小土肥地区 海岸環境整備事業 静岡県	10年継続 中	21	52	想定浸水面積 14ha	25	2.0		継続
津居山港海岸 気比地区 海岸環境整備事業 兵庫県	10年継続 中	29	36	想定侵食面積 5ha	31	1.2		継続
宮津港海岸 天橋立～日置地区 海岸環境整備事業 京都府	10年継続 中	43	129	想定浸水面積 10ha 想定侵食面積 12ha	40	3.3		継続
久美浜港海岸 湊宮葛野地区 侵食対策事業 京都府	10年継続 中	8	37	想定浸水面積 1ha 想定侵食面積 14ha	9	4.2		継続
久美浜港海岸 河内地区 侵食対策事業 京都府	10年継続 中	7	17	想定侵食面積 9ha	8	2.1		継続
久美浜港海岸 久美浜地区 公有地造成護岸等整備事業 京都府	その他	6	10	想定侵食面積 2ha	6	1.8		継続
広島港海岸 似島東地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	7	39	想定浸水面積 10ha	7	5.4		継続
広島港海岸 似島西地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	3	380	想定浸水面積 5ha	4	95.6		継続
広島港海岸 住吉桜尾地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	4	942	想定浸水面積 32ha	5	176.7		継続
尾道系崎港海岸 向島北地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	15	211	想定浸水面積 59ha	17	12.7		継続
竹原港海岸 沖辺地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	13	71	想定浸水面積 8ha	15	4.8		継続
竹原港海岸 的場地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	4	140	想定浸水面積 10ha	5	29.8		継続
宇部港海岸 宇部地区 高潮対策事業 山口県	10年継続 中	22	246	想定浸水面積 63ha	28	8.7		継続
久賀港海岸 久賀地区 侵食対策事業 山口県	10年継続 中	75	363	想定浸水面積 42ha	82	4.4		継続
沖浦港海岸 家房地区 高潮対策事業 山口県	10年継続 中	21	180	想定浸水面積 12ha	25	7.3		継続
山口東港海岸 二島地区 高潮対策事業 山口市	10年継続 中	34	46	想定浸水面積 35ha	41	1.1		継続
柱島港海岸 柱島地区 高潮対策事業 岩国市	10年継続 中	3	109	想定浸水面積 3ha	4	25.8		継続
奈半利港海岸 奈半利地区 高潮対策事業 高知県	10年継続 中	51	2,626	想定浸水面積 28ha	100	26.0		継続
高知港海岸 種崎地区 海岸環境整備事業 高知県	10年継続 中	30	385	想定浸水面積 36ha	28	13.4		継続
島原港海岸 船津地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	37	124	想定浸水面積 5ha	46	2.7		継続
口ノ津港海岸 大屋地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	20	208	想定浸水面積 14ha	22	9.4		継続
瀬川港海岸 川内地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	31	37	想定浸水面積 3ha	31	1.2		継続
小口港海岸 芳ノ浦地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	9	19	想定浸水面積 4ha	12	1.6		継続
古江港海岸 木引地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	17	19	想定浸水面積 13ha	17	1.1		継続

白ノ浦海岸 梶泊地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	14	101	想定浸水面積 1ha 想定侵食面積 1ha	21	4.8		継続
紐差海岸 長瀬地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	6	9	想定侵食面積 7ha	8	1.1		継続
別府海岸 関ノ江地区 海岸環境整備事業 大分県	10年継続 中	23	78	想定浸水面積 8ha	20	3.8		継続
宮崎海岸 一ツ葉地区 海岸環境整備事業 宮崎県	10年継続 中	147	271	想定侵食面積 6ha	176	1.5		継続
喜入海岸 喜入地区 高潮対策事業 鹿児島県	10年継続 中	21	403	想定浸水面積 10ha	30	13.4		継続
根室海岸 北浜地区 高潮対策事業 根室市	10年継続 中	8	72	想定浸水面積 5ha 想定侵食面積 3ha	9	8.4		継続
天塩海岸 幌延地区 侵食対策事業 天塩町	10年継続 中	9	33	想定侵食面積 18ha	10	3.3		継続

【道路・街路事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北海道横断自動車 一般国道39号 美幌バイパス 北海道開発局 (自:北海道網走郡美幌町) (至:北海道網走郡女満別町)	10年継続 中	400	695	計画交通量:9,000台/日	348	2.0	・流動効率化の支援(女満別空港、網走港とのアクセスを改善) ・都市圏交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在)	継続
深川留萌自動車道 一般国道233号 沼田幌糠道路 北海道開発局 (自:北海道雨竜郡沼田町) (至:北海道留萌市)	10年継続 中	700	1,258	計画交通量:5,300台/日	818	1.5	・物流効率化の支援(留萌港とのアクセスを改善) ・地域づくりの支援(地域連携プロジェクトを支援)	継続
帯広広尾自動車道 一般国道236号 帯広川西道路 北海道開発局 (自:北海道河西郡芽室町) (至:北海道帯広市)	10年継続 中	900	1,775	計画交通量:9,300台/日	1,030	1.7	・物流効率化の支援(帯広空港、十勝港とのアクセスを改善) ・都市圏交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在)	継続
釧路中標津道路 一般国道272号 春別道路 北海道開発局 (自:北海道野付郡別海町) (至:北海道野付郡別海町)	10年継続 中	210	250	計画交通量:9,700台/日	153	1.6	・物流効率化の支援(釧路空港、中標津空港とのアクセスを改善) ・道路の防災対策・危機管理の充実(防災点検箇所解消)	継続
一般国道38号 釧路新道 北海道開発局 (自:北海道釧路市) (至:北海道釧路市)	10年継続 中	630	1,092	計画交通量:21,500台/日	492	2.2	・物流効率化の支援(釧路空港、釧路港とのアクセスを改善) ・都市圏交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在)	継続
一般国道336号 浦幌道路 北海道開発局 (自:北海道十勝郡浦幌町) (至:北海道十勝郡浦幌町)	10年継続 中	90	114	計画交通量:2,200台/日	60	1.9	・物流効率化の支援(十勝港、釧路港、苫小牧港とのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(現道に冬期通行不能区間)	継続
東北横断自動車道釜石秋田線一般国道283号 仙人峠道路 東北地方整備局 (自:岩手県釜石市甲子町) (至:岩手県気仙郡住田町上有住)	10年継続 中	550	1,421	計画交通量:5,700台/日	781	1.8	・東北横断自動車道釜石秋田線と並行する自専道 ・拠点開発(又は地域連携)プロジェクトを支援(三陸地方拠点都市等) ・現道に事前通行規制区間が存在	継続
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 山田道路 東北地方整備局 (自:岩手県下閉伊郡山田町船越) (至:岩手県下閉伊郡山田町関谷)	再々評価	460	1,070	計画交通量:7,400台/日	620	1.7	・重要港湾釜石港とのアクセスが改善 ・現道に旅行速度の低い区間が存在 ・現道に震災点検要対策箇所が存在(織笠大橋)	継続
一般国道4号 土屋バイパス 東北地方整備局 (自:青森県東津軽郡平内町大字中野) (至:青森県青森市大字浅虫)	再々評価	170	386	計画交通量:23,500台/日	162	2.4	・青森市中心市街地へ至る現道が混雑 ・現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(浅虫水族館入り口交差点) ・現道に冬期未改良区間が存在	継続
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 矢本石巻道路 東北地方整備局 (自:宮城県桃生郡鳴瀬町川下) (至:宮城県桃生郡桃生町太田)	10年継続 中	1,400	1,967	計画交通量:19,900台/日	1,057	1.9	・重要港湾石巻港とのアクセスが改善 ・現道に旅行速度の低い区間が存在 ・現道に防災点検要対策箇所が存在	継続
東京湾岸道路 一般国道357号 東京湾岸道路(東京都区間) 関東地方整備局 (自:東京都江戸川区) (至:東京都大田区)	再々評価	1,700	796	計画交通量:56,900台/日	430	1.9	・物流の効率化支援(重要港湾東京港や東京国際空港とのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道4号 小山石橋バイパス 関東地方整備局 (自:茨城県結城市) (至:栃木県河内郡上三川町)	再々評価	500	2,043	計画交通量:55,000台/日	318	6.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路「茨城西部・宇都宮広域連絡道路」の一部を形成) ・中心市街地の活性化(小山中心市街地へ至る現道が混雑)	継続

一般国道1号 原宿交差点改良 関東地方整備局 (神奈川県横浜市)	再々評価	150	263	計画交通量：41,400台/日	141	1.9	・中心市街地の活性化(横浜中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(原宿))	継続
一般国道16号 八王子瑞穂拡幅 関東地方整備局 (自：東京都八王子市) (至：東京都西多摩郡瑞穂町)	再々評価	900	600	計画交通量：50,600台/日	294	2.0	・中心市街地の活性化(昭島・福生中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(小荷田))	継続
一般国道17号 綾戸バイパス 関東地方整備局 (自：群馬県北群馬郡子持村) (至：群馬県沼田市)	10年継続中	200	288	計画交通量：20,900台/日	178	1.6	・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に防災点検要対策箇所が存在)	継続
一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス 関東地方整備局 (自：長野県諏訪郡下諏訪町) (至：長野県岡谷市)	10年継続中	380	1,505	計画交通量：30,900台/日	360	4.2	・中心市街地の活性化(下諏訪町、岡谷市中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(西大路口))	継続
一般国道139号 都留バイパス 中部地方整備局 (山梨県都留市)	再々評価	200	244	計画交通量：13,400台/日	133	1.8	・中心市街地の活性化(都留中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(古川渡))	継続
一般国道8号 西高岡拡幅 北陸地方整備局 (自：富山県高岡市四屋) (至：富山県高岡市立野)	再々評価	200	92	計画交通量：39,200台/日	55	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に震災点検要対策箇所が存在)	継続
金沢外環状道路 一般国道8号 金沢東部環状道路 北陸地方整備局 (自：石川県金沢市今町) (至：石川県金沢市鈴見台)	再々評価	1,000	3,765	計画交通量：43,900台/日	1,120	3.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
一般国道49号 亀田バイパス 北陸地方整備局 (自：新潟県中蒲原郡亀田町袋津) (至：新潟県新潟市紫竹山)	再々評価	140	376	計画交通量：42,000台/日	74	5.1	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
一般国道8号 黒崎拡幅 北陸地方整備局 (自：新潟県新潟市下山田) (至：新潟県白根市下塩俵)	再々評価	98	233	計画交通量：35,500台/日	52	4.5	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に震災点検要対策箇所が存在)	継続
一般国道8号 長岡バイパス 北陸地方整備局 (自：新潟県長岡市川崎町) (至：新潟県長岡市大積町)	再々評価	350	79	計画交通量：11,300台/日	28	2.8	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道8号 金沢地区交通対策 北陸地方整備局 (自：石川県金沢市今町) (至：石川県松任市福留町)	再々評価	290	651	計画交通量：100,700台/日	198	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道157号 野々市拡幅 北陸地方整備局 (自：石川県金沢市横川) (至：石川県石川郡野々市町横宮町)	再々評価	30	30	計画交通量：38,600台/日	14	2.1	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
三遠南信自動車道 一般国道475号 飯橋道路 北陸地方整備局 (自：飯田市山本) (至：飯田市上久堅)	10年継続中	1,000	1,226	計画交通量：5,100台/日	817	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進(並行する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道1号 北勢バイパス 中部地方整備局 (自：三重県三重郡川越町南福崎) (至：四日市市采女)	10年継続中	1,200	4,145	計画交通量：44,100台/日	986	4.2	・地域づくりの支援(地域開発プロジェクトを支援) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)	継続
一般国道23号 名四バイパス 中部地方整備局 (自：豊明市阿野町) (至：大府市共和町)	再々評価	540	1,266	計画交通量：68,000台/日	474	2.7	・物流の効率化の支援(特定重要港湾名古屋港とのアクセスが改善) ・中心市街地の活性化(豊明市街地へ至る現道が混雑)	継続
静岡東西道路 一般国道1号 静岡バイパス 中部地方整備局 (自：清水市興津東町) (至：静岡市丸子二軒家)	再々評価	2,600	2,424	計画交通量：56,200台/日	692	3.5	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築(地域高規格道路 静岡東西道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
名豊道路 一般国道23号 豊橋東バイパス 中部地方整備局 (自：豊橋市東細谷町) (至：豊橋市野依町)	10年継続中	490	1,901	計画交通量：19,800台/日	418	4.5	・物流の効率化支援(重要港湾三河港とのアクセスが改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在する)	継続

名豊道路 一般国道23号 蒲郡バイパス 中部地方整備局 (自: 蒲郡市清田町) (至: 愛知県額田郡幸田町芦谷)	5年未着工	240	3,341	計画交通量: 44,600台/日	190	17.6	・物流の効率化支援(名古屋港、衣浦港、三河港とのアクセスが改善) ・中心市街地の活性化(蒲郡市街地の現道が混雑)	継続
名豊道路 一般国道23号 知立バイパス 中部地方整備局 (自: 安城市城ヶ入町) (至: 豊明市阿野町)	再々評価	840	2,135	計画交通量: 58,600台/日	405	5.3	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築(地域高規格道路 名豊道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
岐阜南部横断ハイウェイ 一般国道21号 岐大バイパス 中部地方整備局 (自: 岐阜市東中島) (至: 大垣市長松町)	再々評価	970	5,909	計画交通量: 87,800台/日	462	12.6	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築(地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイの一部を形成) ・中心市街地の活性化(岐阜市街地へ至る現道が混雑)	継続
一般国道1号 富士由比バイパス 中部地方整備局 (自: 富士市今井) (至: 清水市興津東町)	再々評価	520	2,169	計画交通量: 32,200台/日	258	8.4	・中心市街地の活性化(岐阜市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(富士環状道路の一部を形成)	継続
一般国道19号 中津川バイパス 中部地方整備局 (自: 中津川市千旦林) (至: 中津川市落合)	再々評価	220	109	計画交通量: 17,300台/日	23	4.7	・中心市街地の活性化(中津川中心市街地へ至る現道が混雑) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画の位置付け)	継続
一般国道21号 関ヶ原バイパス 中部地方整備局 (自: 岐阜市不破郡垂井町日守) (至: 岐阜県不破郡関ヶ原町今須)	再々評価	330	338	計画交通量: 21,700台/日	201	1.7	・中心市街地の活性化(関ヶ原中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道42号 紀宝バイパス 中部地方整備局 (自: 三重県南牟婁郡紀宝町井田) (至: 三重県南牟婁郡紀宝町成川)	再々評価	120	263	計画交通量: 13,500台/日	129	2.0	・物流の効率化支援(重要港湾新宮港とのアクセスが改善) ・中心市街地の活性化(鵜殿村中心市街地へ至る現道が混雑)	継続
一般国道153号 豊田西バイパス 中部地方整備局 (自: 名古屋市長天白区天白町) (至: 豊田市東新町)	再々評価	490	1,949	計画交通量: 70,300台/日	202	9.6	・中心市街地の活性化(豊田中心市街地へ至る現道が混雑) ・地域・都市の基盤の形成(市街地再開発の計画あり)	継続
一般国道156号 岐阜東バイパス 中部地方整備局 (自: 岐阜県羽島郡岐南町八剣) (至: 関市山田)	再々評価	890	2,115	計画交通量: 57,100台/日	775	2.7	・中心市街地の活性化(岐阜中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道246号 裾野バイパス 中部地方整備局 (自: 静岡県駿東郡小山町大字小山) (至: 沼津市大字大岡)	再々評価	750	829	計画交通量: 31,600台/日	185	4.5	・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)	継続
一般国道258号 大桑道路 中部地方整備局 (自: 大垣市桑田町) (至: 桑名市城南和泉)	再々評価	390	1,128	計画交通量: 16,800台/日	299	3.8	・物流の効率化支援(重要港湾四日市港とのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
京奈和自動車道 一般国道24号 大和御所道路 近畿地方整備局 (自: 奈良県大和郡山市) (至: 奈良県五條市)	10年継続中	4,600	8,541	計画交通量: 39,000台/日	4,120	2.1	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントで交差する交差点が存在) ・地域づくりの支援(関西文化学術研究都市、奈良中和地方拠点都市地域を支援する)	継続
近畿自動車道紀勢線開通42号 一般国道42号 那智勝浦道路 近畿地方整備局 (自: 和歌山県新宮市) (至: 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	10年継続中	660	1,982	計画交通量: 12,000台/日	671	3.0	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(近畿自動車道と並行する自専道) ・中心市街地の活性化(主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
北近畿豊岡自動車道 一般国道483号 春日和田山道路 近畿地方整備局 (自: 兵庫県朝来郡和田山町) (至: 兵庫県朝来郡山東町)	10年継続中	510	1,015	計画交通量: 10,300台/日	543	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントで交差する交差点が存在) ・地域づくりの支援(但馬地方拠点都市を支援する)	継続
琵琶湖西縦貫道路 一般国道161号 西大津バイパス 近畿地方整備局 (滋賀県大津市)	再々評価	970	561	計画交通量: 44,000台/日	175	3.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路 琵琶湖西縦貫道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道2号 明石西拡幅 近畿地方整備局 (兵庫県明石市)	再々評価	81	46	計画交通量: 47,800台/日	23	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)	継続
一般国道8号 敦賀バイパス 近畿地方整備局 (福井県敦賀市)	再々評価	480	540	計画交通量: 17,000台/日	250	2.2	・物流売りの効率化の支援(重要港湾敦賀港とのアクセスが改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続

一般国道9号 五条大宮拡幅 近畿地方整備局 (京都府京都市)	10年継続 中	310	459	計画交通量：71,000台/日	275	1.7	・中心市街地の活性化(京都市中心市街地へ至る現道が混雑) ・地域・都市の基盤形成(丹波口駅地区土地区画整理事業)	継続
一般国道9号 笠波峠除雪拡幅 近畿地方整備局 (兵庫県美方郡村岡町)	再々評価	150	125	計画交通量：6,700台/日	76	1.6	・地域づくりの支援(但馬地域拠点都市地域) ・道路防災対策・危機管理の充実(防災点検箇所、冬期末改良区間等が存在)	継続
一般国道25号 斑鳩バイパス 近畿地方整備局 (奈良県生駒郡斑鳩町)	再々評価	240	457	計画交通量：14,000台/日	210	2.2	・中心市街地の活性化(斑鳩町中心に至る現道が混雑) ・良好な環境の保全・形成(騒音レベルが夜間要請限度を越えている区間が存在)	継続
一般国道27号 金山バイパス 近畿地方整備局 (自：福井県敦賀市) (至：福井県三方郡美浜町)	再々評価	390	355	計画交通量：19,600台/日	159	2.2	・都市圏の交通円滑化の推進(主要渋滞ポイントである交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)	継続
山陰自動車道 一般国道191号 秋・三隅道路 中国地方整備局 (自：鳥根県大津郡三隅町三隅中) (至：山口県萩市三見)	10年継続 中	590	1,120	計画交通量：7,100台/日	580	1.9	・地域の競争条件の確保のための幹線道路網の構築(山陰自動車道と平行する自専道の位置づけあり) ・道路防災対策・危機管理の充実(対象区間に事前通行規制区間、防災点検箇所あり)	継続
一般国道56号 伊予インター関連 四国地方整備局 (自：愛媛県伊予市市場) (至：伊予郡松前町筒井)	10年継続 中	360	1,794	計画交通量：29,000台/日	300	6.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
南九州西回り自動車道 一般国道3号 出水阿久根道路 九州地方整備局 (自：鹿児島県出水市) (至：阿久根市)	5年未着 工	370	1,219	計画交通量：23,400台/日	340	3.6	・道路防災対策・危機管理の充実(高速ネットワークにおける代替路線の確保)	継続
西九州自動車道 一般国道497号 伊万里松浦道路 九州地方整備局 (自：佐賀県伊万里市) (至：長崎県松浦市)	5年未着 工	790	1,188	計画交通量：11,800台/日	713	1.7	・路防災対策・危機管理の充実(現道に震災・防災点検要対策箇所が存在)	継続
西九州自動車道 一般国道497号 唐津伊万里道路 九州地方整備局 (自：佐賀県唐津市) (至：伊万里市)	10年継続 中	790	1,917	計画交通量：27,100台/日	827	2.3	・物流効率化の支援(重要港湾伊万里港とのアクセスが改善)	継続
一般国道10号 花見改良 九州地方整備局 (自：宮崎県東諸県郡高岡町) (至：高岡町)	10年継続 中	97	247	計画交通量：19,300台/日	101	2.4	・道路防災対策・危機管理の充実(架替の必要のある老朽橋が存在)	継続
一般国道202号 福岡外環状道路 九州地方整備局 (自：福岡県福岡市博多区) (至：福岡市西区)	10年継続 中	1,810	9,994	計画交通量：29,200台/日	1,630	6.1	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道34号 神埼佐賀拡幅 九州地方整備局 (自：佐賀県神埼郡神埼町) (至：佐賀市)	10年継続 中	170	330	計画交通量：44,800台/日	162	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道3号 熊本北バイパス 九州地方整備局 (自：熊本県熊本市) (至：熊本市)	再々評価	700	1,073	計画交通量：50,500台/日	409	2.6	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道34号 日見バイパス 九州地方整備局 (自：長崎県長崎市) (至：長崎市)	再々評価	720	282	計画交通量：42,200台/日	105	2.7	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道208号 玉名バイパス 九州地方整備局 (自：熊本県玉名市) (至：玉名郡岱明町)	再々評価	270	934	計画交通量：27,800台/日	251	3.7	・中心市街地の活性化(玉名市街地へ至る現道が混雑) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道45号 坂下拡幅 東北地方整備局 (自：宮城県仙台市宮城野区原町苦竹) (至：宮城県仙台市宮城野区原町苦竹)	再々評価	54	74	計画交通量：44,700台/日	28	2.6	・現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(坂下交差点) ・現道の事故率が高く、安全な生活環境の確保が必要 ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け(第1次)	継続
中央自動車道 日本道路公園 (自：山梨県北都留郡上野原町) (至：山梨県大月市)	10年継続 中	1,300	3,725	計画交通量：64,000台/日	1,554	2.4		継続

一般国道158号高山清見道路 中部地方整備局/日本道路公団 (自:岐阜県大野郡清見村牧ヶ 洞) (至:岐阜県大野郡清見村夏蔵)	10年継続 中	1,600	2,453	計画交通量:15,700台/日	1,360	1.8		継続
---	------------	-------	-------	-----------------	-------	-----	--	----

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道338号 白糠バイパス 青森県 (自:青森県下北郡東通村大字白 糠) (至:上北郡六ヶ所村大字泊)	再々評価	91	149	計画交通量:4,270台/日	94	1.6	・活力ある地域づくり支援(大型車すれ 違い困難隣接役場間の所要時間が30分 超(49分)) ・開発プロジェクト支援(むつ小川原開 発、東通原発) ・防災・危機管理の充実孤立集落の存在	継続
一般国道283号 仙人道路 岩手県 (自:岩手県気仙郡住田町秋丸) (至:岩手県遠野市上郷町平倉)	10年継続 中	83	1,150	計画交通量:6,002台/日	712	1.6	・物流効率化の支援(重要港湾釜石港と のアクセス改善) ・地域づくりの支援(大型車すれ違い区 間の解消) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置付け(1	継続
一般国道284号 薄衣バイパス 岩手県 (自:岩手県一関市) (至:岩手県東磐井郡川崎村)	10年継続 中	144	347	計画交通量:14,350台/日	159	2.2	・物流の効率化の支援(橋梁架替による 荷重制限橋の解消) ・地域・都市の基盤の形成(市街地再開 発計画あり(川崎村まちなみ再生事 業)) ・道路の防災対策・危機管理の充実(異 常気象時通行規制(冠水)の解消)	継続
一般国道285号 南沢バイパス 秋田県 (自:秋田県北秋田郡上小阿仁村 額刺岱) (至:秋田県上小阿仁村大林)	10年継続 中	73	39	計画交通量:7,700台/日	20	2.0	・物流の効率化の支援(大館能代空港と のアクセス改善)(現道を総重量25t 車両が通行できない) ・地域づくりの支援(現道に大型車の大 型車のすれ違い困難区間が存在)(平成 19年秋田国体を支援)	継続
一般国道345号 鶴岡南バイパス 山形県 (自:山形県鶴岡市大字井岡) (至:山形県鶴岡市外内島)	10年継続 中	76	86	計画交通量:8,600台/日	35	2.5	・物流効率化の支援(山形自動車道 鶴 岡ICアクセス) ・都市圏の交通円滑化の推進(交流促進 型広域道路) ・地域づくりの支援(庄内地方拠点都市 地域)	継続
一般国道245号 勝田拡幅 茨城県 (自:茨城県ひたちなか市) (至:茨城県那珂郡東海村)	10年継続 中	73	93	計画交通量:28,400台/日	39	2.3	・物流の効率化の支援(重要港湾常陸那 珂港とのアクセスが改善) ・地域・都市基盤整備の形成(市街地再 開発の計画あり)	継続
一般国道123号 茂木バイパス 栃木県 (栃木県芳賀郡茂木町)	10年継続 中	85	282	計画交通量:8,000台/日	97	2.9	・中心市街地の活性化(茂木町中心市街 地へ至る現道が混雑) ・地域づくりの支援(地域連携プロジェ クトを支援)	継続
一般国道120号 椎坂バイパス 群馬県 (自:群馬県利根郡利根村) (至:利根郡白沢村)	5年未着 工	120	490	計画交通量:11,000台/日	95	5.1	・地域づくりの支援(中心市街地へ至る 現道の混雑度が1.0以上) ・道路防災対策・危機管理の充実(現道 に防災点検要箇所が存在)	継続
一般国道134号 湘南拡幅 神奈川県 (自:神奈川県藤沢市) (至:神奈川県茅ヶ崎市)	10年継続 中	130	73	計画交通量:29,000台/日	48	1.5	・地域づくりの支援(地域プロジェク ト) ・安心して住める国土の実現(緊急輸送 路)	継続
一般国道147号 高家バイパス 長野県 (自:長野県南安曇郡豊科町) (至:長野県松本市)	10年継続 中	130	238	計画交通量:13,000台/日	40	6.0	・都市圏の交通円滑化の推進(松本都市 環状道路の促進) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づ け)	継続
一般国道418号 売木峠バイパス 長野県 (自:長野県下伊那郡売木村) (至:長野県下伊那郡阿南町)	10年継続 中	90	64	計画交通量:1,300台/日	39	1.6	・地域づくりの支援(大型車の交互通行 が可能) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づ け)	継続
一般国道290号 桂小長谷バイパ 新潟県 (自:新潟県岩船郡関川村) (至:北蒲原郡黒川村)	10年継続 中	75	156	計画交通量:2,304台/日	81	1.9	・物流効率化の支援(現道を総重量25 tの車両が通行できない。) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づけ 有り。)	継続
一般国道359号 婦中西バイパス 富山県 (富山県婦負郡婦中町)	10年継続 中	59	70	計画交通量:13,448台/日	18	3.9	・物流効率化の支援(主要な物流拠点へ のアクセスが改善される。) ・道路の防災対策・危機管理の充実(地 域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク 計画に位置づけ有り。)	継続
一般国道157号 日当・平野バイパ 岐阜県 (自:岐阜県本巣郡根尾村) (至:岐阜県本巣郡本巣町)	10年継続 中	84	203	計画交通量:4,873台/日	62	3.3	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い 困難箇所の解消)	継続
一般国道260号 南島バイパス 三重県 (三重県度会郡南島町)	10年継続 中	36	73	計画交通量:4,258台/日	38	1.9	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い 困難箇所の解消)	継続

一般国道368号 色太バイパス 三重県 (三重県多気郡勢和村)	10年継続 中	12	14	計画交通量: 2,444台/日	7	2.0	・道路の防災対策・危機管理の充実(事前規制区間(雨量)の解消)	継続
一般国道169号 桜井バイパス 奈良県 (自: 奈良県桜井市箸中) (至: 上之庄)	10年継続 中	46	474	計画交通量: 14,800台/日	56	8.5	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑度1.0以上)	継続
一般国道370号 毛原~小西拡幅 和歌山県 (自: 和歌山県海草郡美里町) (至: 和歌山県海草郡美里町)	10年継続 中	45	48	計画交通量: 3,300台/日	22	2.2	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(災害により孤立化する集落が存在)	継続
一般国道480号 三田バイパス 和歌山県 (自: 和歌山県有田郡清水町) (至: 和歌山県有田郡清水町)	10年継続 中	60	83	計画交通量: 3,300台/日	39	2.1	・地域づくりの支援(対象区間の大型車すれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(災害により孤立化する集落が存在)	継続
一般国道371号 石仏バイパス 大阪府 (大阪府河内長野市)	10年継続 中	260	1,122	計画交通量: 14,100台/日	254	4.4	・中心市街地の活性化(中心市街地に至る現道の混雑度1.0以上)	継続
一般国道179号 鏡野バイパス 岡山県 (自: 岡山県津山市神戸) (至: 岡山県苫田郡鏡野町円宗寺)	10年継続 中	70	101	計画交通量: 11,929台/日	49	2.1	・物流効率化の支援(中国縦貫自動車道、院庄ICへのアクセスを改善) ・中心市街地の活性化(津山市市街地周辺部の渋滞解消)	継続
一般国道180号 鳴戸拡幅 岡山県 (自: 岡山県高梁市今津中) (至: 岡山県高梁市鳴戸)	10年継続 中	40	66	計画交通量: 13,761台/日	31	2.1	・物流効率化の支援(中国横断自動車道、賀陽IC及び吉備高梁都市へのアクセスを改善) ・地域づくりの支援(現道の大型車すれ違い困難区間の解消)	継続
一般国道430号 鶴新田バイパス 岡山県 (自: 岡山県倉敷市鶴の浦) (至: 岡山県倉敷市鶴新田)	10年継続 中	50	132	計画交通量: 25,390台/日	39	3.4	・物流効率化の支援(水島港、瀬戸中央自動車道、水島ICへのアクセスを改善) ・地域づくりの支援(国際交流インフラ、交通連携推進事業)	継続
一般国道193号 倉羅バイパス 徳島県 (自: 徳島県麻植郡美郷村) (至: 名西郡神山町)	10年継続 中	96	440	計画交通量: 2,250台/日	128	3.4	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け)	継続
一般国道379号 内子東バイパス 愛媛県 (自: 愛媛県上浮穴郡小田町) (至: 喜多郡内子町)	10年継続 中	133	128	計画交通量: 4,700台/日	80	1.6	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け・防災点検要対策箇所が存在)	継続
一般国道439号 大峠バイパス 高知県 (自: 高知県吾川郡吾北村) (至: 池川町)	10年継続 中	143	273	計画交通量: 3,370台/日	171	1.6	・物流効率化の支援(現道を25t車両が通行できない) ・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(災害による道路寸断で孤立化する集落が存在) ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け(事前通行規制区間が存在)	継続
一般国道324号 出島バイパス 長崎県 (自: 長崎県長崎市) (至: 長崎県長崎市)	10年継続 中	420	1,115	計画交通量: 28,500台/日	464	2.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道266号 姫浦2拡幅 熊本県 (自: 熊本県天草郡姫戸町) (至: 熊本県天草郡姫戸町)	10年継続 中	42	75	計画交通量: 5,000台/日	49	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道442号 竹田拡幅 大分県 (自: 大分県竹田市米納) (大分県(至: 大分県竹田市小川))	10年継続 中	48	90	計画交通量: 4,600台/日	59	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道327号 岩屋戸バイパス 宮崎県 (宮崎県東臼杵郡椎葉村)	10年継続 中	90	140	計画交通量: 3,300台/日	94	1.5	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道388号 和田越バイパス 宮崎県 (自: 宮崎県東臼杵郡北郷村) (至: 宮崎県東臼杵郡西郷村)	10年継続 中	88	163	計画交通量: 3,500台/日	105	1.6	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道448号 宇戸バイパス 宮崎県 (自: 宮崎県串間市) (至: 宮崎県串間市)	10年継続 中	46	87	計画交通量: 4,700台/日	56	1.6	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続

一般国道449号 本部南道路 沖縄県 (自: 沖縄県名護市) (至: 沖縄県本部町)	10年継続 中	147	355	計画交通量: 13,300台/日	167	2.1	・物流の効率化の支援(最寄りの港湾へのアクセスが改善される) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援する)	継続
主要地方道 岩見沢石狩線 北海道 (自: 北海道空知郡北村幌達布) (至: 北海道石狩郡新篠津村市街)	10年継続 中	132	330	計画交通量: 9,290台/日	126	2.6	・物流効率化の支援(重要港湾石狩湾新港へのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(岩見沢大橋における大型車のすれ違い困難が解消)	継続
村道 日勝赤岩線 北海道 (自: 北海道勇払郡占冠村国有林野265林班れ小班) (至: 北海道勇払郡占冠村国有林野259林班お小班)	10年継続 中	39	78	計画交通量: 1,132台/日	39	2.0	・地域づくりの支援(冬期交通不能区間の解消、大型車すれ違い困難区間の解消)	継続
主要地方道 東京大師横浜線 川崎市 (自: 東京都大田区羽田) (至: 神奈川県川崎市川崎区大師河原)	10年継続 中	372	1,082	計画交通量: 43,200台/日	408	2.7	・物流の効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
市道 坂本芦名線 横須賀市 (自: 神奈川県横須賀市芦名) (至: 神奈川県横須賀市平作)	10年継続 中	94	390	計画交通量: 9,300台/日	120	3.2	・地域づくりの支援	継続
主要地方道高岡環状線 富山県 (自: 富山県高岡市上伏間江) (至: 富山県高岡市佐野)	10年継続 中	186	1,206	計画交通量: 50,300台/日	312	3.8	・地域の競争力確保のための幹線道路網の構築 ・都市圏交通円滑化の推進 等	継続
主要地方道富山立山公園線 富山県 (自: 富山県富山市天正寺) (至: 富山県中新川郡立山町利田)	10年継続 中	118	356	計画交通量: 29,400台/日	118	3.0	・中心市街地の活性化 ・都市圏交通円滑化の推進 等	継続
一般県道多武峰見瀬線 奈良県 (自: 奈良県高市郡明日香村) (至: 奈良県高市郡明日香村)	10年継続 中	26	74	計画交通量: 602台/日	58	1.3	・地域づくりの支援 (特別立法に基づく事業) ・道路の防災対策、危機管理の充実 (災害により孤立化する集落の解消)	継続
沖縄環状線 沖縄県 (自: 沖縄県北中城村比嘉) (至: 沖縄県沖縄市比屋根)	10年継続 中	252	916	計画交通量: 23,400台/日	257	3.6	・物流の効率化の支援(重要港湾中城港湾から沖縄自動車道までのアクセスが改善される)・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑が緩和される)等	継続
村道一周線 沖縄県 (自: 沖縄県粟国村字浜) (至: 沖縄県粟国村字浜)	10年継続 中	20	34	計画交通量: 550台/日	21	1.6	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が解消される)	継続
市道コザ給食センター線 沖縄県 (自: 沖縄県沖縄市字安慶田) (至: 沖縄県沖縄市字胡屋)	10年継続 中	18	45	計画交通量: 3,900台/日	21	2.2	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が解消される) ・安全な生活環境の確保(通学路で現況歩道なしが解消される)	継続
外環状線 青森市 (自: 青森県青森市大字矢田前字浅井) (至: 青森県青森市大字平新田字森越)	10年継続 中	24	55	計画交通量: 9,400台/日	24	2.3	・安全な生活環境の確保(通学路で現況歩道幅員 1.0mが解消される)	継続
平磐城線 福島県 (自: 福島県いわき市小名浜岡小名) (至: 福島県いわき市小名浜)	10年継続 中	78	239	計画交通量: 29,200台/日	88	2.7	・物流効率化の支援(重要港湾小名浜港へのアクセスの改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(混雑時旅行速度20km/時未満である箇所が存在)	継続
勿来岩間線 福島県 (自: 福島県いわき市後田町) (至: 福島県いわき市植田町)	10年継続 中	39	69	計画交通量: 10,000台/日	33	2.1	・物流効率化の支援(いわき勿来1.0へのアクセスの改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(第3次渋滞対策プログラムに位置づけ有り)	継続
須賀佐田線 茨城県 (自: 茨城県鹿嶋市宮中) (至: 茨城県鹿嶋市下埜)	10年継続 中	70	165	計画交通量: 21,000台/日	71	2.3	・最寄りの空港・港湾又は主要な物流拠点へのアクセスが改善される。	継続
三国橋大聖院線 茨城県 (自: 茨城県古河市本町) (至: 茨城県古河市本町)	10年継続 中	52	82	計画交通量: 12,000台/日	53	1.6	・道路整備によって歩道を設置することができる。	継続
城中・田宮線 牛久市 (自: 茨城県牛久市牛久町) (至: 茨城県牛久市牛久町)	10年継続 中	29	91	計画交通量: 7,140台/日	34	2.7	・公共交通機関の利用の促進に供する(循環バスの計画がある。)	継続

坂東大橋石山線（八坂町工区） 群馬県 （自：群馬県伊勢崎市八坂町） （至：群馬県伊勢崎市大字茂呂）	10年継続中	65	220	計画交通量：15,700台/日	66	3.4	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化等	継続
南八幡京ヶ島線（倉賀野工区） 高崎市 （自：群馬県高崎市倉賀野町字上稲荷前） （至：群馬県高崎市宮原町）	10年継続中	45	139	計画交通量：5,200台/日	47	2.9	・物流効率化の支援、鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消等	継続
本宿内匠線（第2工区） 富岡市 （自：群馬県富岡市富岡字中町南浦） （至：群馬県富岡市富岡字築場）	10年継続中	10	29	計画交通量：10,000台/日	12	2.4	・安全な生活環境の確保 ・物流効率化の支援等	継続
飯能所沢線 埼玉県 （自：埼玉県所沢市上荒井） （至：埼玉県所沢市山口）	10年継続中	59	104	計画交通量：48,000台/日	64	1.6	・中心市街地へ至る現道の混雑度1.0以上 ・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付けあり ・現道の混雑時旅行速度が20km/h未満である箇所がある	継続
中野畑沢線 千葉県 （自：千葉県木更津市江川字向後） （至：千葉県木更津市中央）	10年継続中	148	443	計画交通量： 24,700～23,700台/日	144	3.1	・主要な物流拠点とのアクセス強化 ・中心市街地の活性化	継続
藤崎花咲線 千葉県 （自：千葉県習志野市大久保） （至：千葉県習志野市花咲）	10年継続中	23	59	計画交通量：9,000台/日	19	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策、危機管理の充実	継続
J R 南武線 東京都 （自：神奈川県川崎市多摩区菅） （至：東京都稲城市大字大丸）	10年継続中	598	1,869	踏切交通遮断量：220,000台/日	486	3.9	・15箇所の踏切を除却 ・都市計画事業と連携したまちづくり ・踏切除却により地域分断の解消	継続
羽沢池辺線（羽沢菅田地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市神奈川区羽沢町） （至：神奈川県横浜市緑区鴨居町）	10年継続中	450	1,141	計画交通量：20,000台/日	372	3.1	・都市地域の基盤形成	継続
横浜伊勢原線（和泉地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市泉区和泉町） （至：神奈川県横浜市泉区和泉町）	10年継続中	36	297	計画交通量：21,000台/日	37	8.0	・都市地域の基盤形成	継続
権太坂和泉線（名瀬岡津地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市戸塚区名瀬町） （至：神奈川県横浜市泉区新橋町）	10年継続中	140	520	計画交通量：37,000台/日	134	3.9	・都市地域の基盤形成	継続
権太坂和泉線（和泉地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市泉区弥生台） （至：神奈川県横浜市泉区和泉町）	10年継続中	36	297	計画交通量：21,000台/日	37	8.0	・都市地域の基盤形成	継続
牛島城川原線 富山市 （自：富山県富山市牛島本町二丁目字大百刈） （至：富山県富山市下新西町字本縄二番）	10年継続中	40	149	計画交通量：21,100台/日	40	3.7	・富山港、富山駅北地区、富山空港を南北に結ぶアクセス機能が強化	継続
諸江向粟崎線（向粟崎湊大橋） 石川県 （自：石川県金沢市湊三丁目） （至：石川県河北郡内灘町字旭ヶ丘）	10年継続中	68	261	計画交通量：21,600台/日	69	3.8	・新たな渡河橋が整備され、能都方面と金沢港や金沢市街地とのアクセスが強化	継続
一宮春日井線（八初工区） 岩倉市 （自：岩倉市東町長山） （至：岩倉市八初町六反田）	10年継続中	19	59	計画交通量：34,800台/日	21	2.8	・夜間騒音要請限度を超過している地区の騒音レベルが低下される ・川により一体的発展が阻害されている地区を解消する	継続
J R 東海中央本線（春日井市） 愛知県 （自：春日井市長塚町字西切野） （至：春日井市柏井町四丁目）	10年継続中	259	507	踏切交通遮断量：72,579台時/日	207	2.5	・1日の遮断時間が2時間以上の踏切2箇所を除去することにより、渋滞を緩和し交通の円滑化が図られる ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を鉄道高架化により解消する	継続
星崎鳴海線（柴田架道橋） 名古屋市 （自：名古屋市南区柴田町二丁目） （至：名古屋市南区白水町）	10年継続中	166	296	踏切交通遮断量：149,774台時/日	133	2.2	・都市圏の交通円滑化の促進（踏切による交通遮断の解消） ・その他（鉄道による一体的発展が阻害されている地区の解消）	継続
JR北陸線外2線連続立体交差事業 福井県 （自：福井市みのり1丁目） （至：福井市開発町）	10年継続中	583	1,069	踏切交通遮断量：27,521台時/日	520	2.1	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続

近鉄奈良線（東大阪市）連続立体交差事業 大阪府 （自：大阪府東大阪市西岩田2丁目） （至：大阪府東大阪市桜町）	10年継続中	603	1,200	踏切交通遮断量：244,544台時/日	603	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進 ・良好な環境の保全・形成	継続
中和幹線（下田）街路事業 奈良県 （自：奈良県香芝市西真美一丁目） （至：奈良県香芝市北今市五丁目）	10年継続中	162	1,134	計画交通量：38,000台/日	161	7.0	・主要渋滞ポイントである下田交差点の交通混雑を緩和 ・地域連携プロジェクトの中和地方拠点都市地域整備を支援	継続
関町線街路事業 大和郡山市 （自：奈良県大和郡山市新紺屋町） （至：奈良県大和郡山市紺屋町）	10年継続中	9	74	計画交通量：14,000台/日	49	1.5	・物流拠点へのアクセスが改善 ・中心市街地内で行う事業で、一方通行を交互通行とすることで歩行者の安全性、車両交通の円滑化を向上	継続
東総社中原線（市道 東総社中原本線） 総社市 （自：岡山県総社市三輪地内） （至：岡山県総社市中原地内）	10年継続中	74	232	計画交通量：21,500台/日	71	3.3	・地域防災計画に位置付けがある ・総社駅南区画整理事業と併せて整備していることから地域開発の効果が目に見える	継続
筒井小倉線（主要地方道福岡早良大野城線） 福岡県 （自：福岡県春日市春日原北町） （至：福岡県春日市原町）	10年継続中	42	211	計画交通量：16,000台/日	36	6.0	・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消 ・電線類の地中化により良好な都市基盤を形成	継続
潮見町干尽町2号線 長崎県 （自：長崎県佐世保市福石町） （至：長崎県佐世保市島地町）	10年継続中	144	332	踏切遮断交通量：24,740台・時/日	139	2.4	・物流拠点へのアクセスの改善 ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消	継続
丸山五和線（中の島）（一般県道石井庄手線） 大分県 （自：大分県日田市大字庄手字本庄町） （至：大分県日田市大字庄手字村前）	10年継続中	39	64	計画交通量：9,500台/日	32	2.0	・良好な交通環境の創造・地域活性化への貢献	継続
城山西線（一般県道築地汐入線） 北九州市 （自：福岡県北九州市八幡西区藤田三丁目） （至：福岡県北九州市八幡西区黒崎城石）	10年継続中	72	137	計画交通量：11,600台/日	72	1.9	・物流拠点へのアクセスが改善される。	継続
豊見城中央線外1線 沖縄県 （自：沖縄県豊見城村真玉橋） （至：沖縄県那覇市古波蔵）	10年継続中	38	201	計画交通量：26,600台/日	93	2.2	・総重量25tの車両若しくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる。 ・対象区間の交通混雑の解消	継続
名古屋市道高速1号 名古屋市中川区島井町 ～名古屋市中区東区猪高町 （名古屋千種区鏡池通 ～名古屋市中区東区猪高町）* （名古屋高速道路会社）*は事業中間区間である四谷・高針間を示す。	10年継続中	5,388 *2,044	14,840	計画交通量：35,400台/日	6,323	2.4	・都市圏の交通円滑化の推進（平行する現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在） ・大規模イベント（国際博覧会）の輸送計画路線に指定	継続

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
長内地区 岩手県久慈市	5年未着工	125	115	計画交通量：42,123台	37	3.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
伊奈・谷和原丘陵部一体型特定 茨城県	10年継続中	788	264	計画交通量：18,269台	85	3.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
下栗・平松本町 下栗・平松本町土地区画整理組合	10年継続中	125	130	計画交通量：76,047台	75	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続
駒形第一地区 群馬県前橋市	10年継続中	199	303	計画交通量：78,294台	80	3.8	・地域・都市基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続
大門第二特定 大門第二特定土地区画整理組合	10年継続中	265	299	計画交通量：64,000台	94	3.2	・地域都市の基盤の整備 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
坂田西特定 坂田西特定土地区画整理組合	10年継続中	138	206	計画交通量：64,000台	62	3.3	・地域都市の基盤の整備 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
木更津市請西千束台 木更津市請西千束台土地区画整理組合	10年継続中	60	138	計画交通量：19,894台	15	9.5	・地域・都市の基盤形成 ・地域づくりの支援	継続
茂原駅前通り地区 千葉県茂原市	10年継続中	163	141	計画交通量：35,000台	79	1.8	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成	継続
座生特定 野田市座生土地区画整理組合	10年継続中	356	39	計画交通量：9,133台	13	3.0	・地域・都市の基盤形成 ・良好な環境の保全形成	継続
七光台駅西 野田市七光台西土地区画整理組合	10年継続中	249	74	計画交通量：19,180台	27	2.8	・地域・都市の基盤形成 ・良好な環境の保全形成	継続
稲城稲城長沼駅周辺 東京都稲城市	10年継続中	151	254	計画交通量：20,000台	61	4.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・良好な環境の保全・形成	継続
稲城南多摩駅周辺 東京都稲城市	10年継続中	140	226	計画交通量：58,000台	60	3.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・良好な環境の保全・形成	継続

山梨市駅前 山梨県山梨市	10年継続 中	109	59	計画交通量：10,422台	37	1.6	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保	継続
長野駅周辺第二 長野県長野市	10年継続 中	723	2,624	計画交通量：89,828台	617	4.3	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	継続
十日町駅西 新潟県十日町市	10年継続 中	66	94	計画交通量：29,000台	22	4.3	・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
東第二 静岡県浜松市	10年継続 中	485	1,171	計画交通量：105,600台	301	3.9	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成	継続
水守 静岡県藤枝市	10年継続 中	148	105	計画交通量：38,000台	44	2.4	・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
岩崎山前 愛知県小牧市	10年継続 中	98	124	計画交通量：29,654台	33	3.8	・地域・都市の基盤形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
太田川駅周辺 愛知県東海市	10年継続 中	347	320	計画交通量：16,521台	186	1.7	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
土橋 愛知県豊田市	5年未着 工	283	176	計画交通量：87,015台	99	1.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
乙川中部 愛知県半田市	10年継続 中	156	165	計画交通量：11,135台	44	3.8	・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
東海渡内特定 東海渡内特定土地区画整理組合	10年継続 中	77	62	計画交通量：24,121台	34	1.8	・地域・都市の基盤形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
中央西 三重県名張市	10年継続 中	107	113	計画交通量：35,161台	61	1.8	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	継続
西宮北口駅南 兵庫県西宮市	10年継続 中	115	155	計画交通量：32,143台	97	1.6	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
西条駅前 広島県東広島市	10年継続 中	131	320	計画交通量：25,600台	84	3.8	・経済構造改革の支援 ・安心して住める国土の実現	継続
多久駅周辺 佐賀県多久市	10年継続 中	100	74	計画交通量：25,500台	46	1.6	・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
湊地区 鹿児島県指宿市	10年継続 中	55	18	計画交通量：4,000台	8	2.1	・中心市街地の活性化 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
帖佐第一地区 鹿児島県姶良町	10年継続 中	99	83	計画交通量：3,000台	15	5.6	・都市圏の交通円滑化の促進 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
南上原 沖縄県中城村	10年継続 中	168	166	計画交通量：34,540台	71	2.4	・道路の防災対策・危機管理の充実 ・良好な環境の保全・形成	継続
大高駅前 名古屋市中区	10年継続 中	89	137	計画交通量：60,657台	50	2.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続
下志段味特定 下志段味特定土地区画整理組合	10年継続 中	403	349	計画交通量：22,694台	86	4.1	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続
浜山 神戸市	10年継続 中	438	779	計画交通量：43,500台	296	2.6	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
道場八多特定 神戸市	10年継続 中	184	179	計画交通量：24,400台	100	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
白水特定 神戸市白水特定土地整理組合	10年継続 中	108	192	計画交通量：5,400台	56	3.4	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
香椎副都心 都市基盤整備公団	10年継続 中	704	243	計画交通量：45,300台	72	3.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援	継続

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
西小倉駅前第一地区 西小倉駅前第一地区市街地再開発 組合	5年未着 工	60	238	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設(延床面積 約20,000㎡)の収益向上	62	3.9	事業採算の見通しがたっている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境 が整っている	継続
もとまち4・5番地区 塩竈市	5年未着 工	47	62	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積 約 11,000㎡)の収益向上	47	1.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境 が整っている	継続

【都市再生推進事業】

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
環状7号線葛飾地区 東京都葛飾区	10年継続 中	33	528	都市防火区画面積：約650ha 都市防火区画内建物棟数：約 19,000 棟避難圏域面積：約390ha 避難圏域内人口：約50,000人	33	15.9	・地元情勢 ・関連計画等	継続

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
苫小牧港 西港区商港地区 国際 海上コンテナミナ 北海道開発局	10年継続 中	740	1,804	輸送コスト削減 (H17 外貨引取り取扱量 1,010千トン)	798	2.3		継続

十勝港 外港地区 地域生活基盤の整備 北海道開発局	その他	68	77	業務コト削減 (H12実績 利用漁船数 118隻)	60	1.3		継続
増毛港 本港地区 地域生活基盤の整備 北海道開発局	10年継続中	94	265	業務コト削減 (H18 利用漁船数 109隻)	107	2.5		継続
松前港 本港地区 地域生活基盤の整備 北海道開発局	5年未着工	41	-	-	-	-		中止
八戸港 外港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	870	4,613	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 5,925千ト)	1,216	3.8	C02削減、NOX削減	継続
青森港 本港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	67	120	移動コト削減 (H17 旅客数9千人) 港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 緑地利用者219千人)	93	1.3		継続
青森港 沖館地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	267	387	輸送コト削減 (H24 取扱貨物量 24,500千ト) 輸送コト削減(旅客) (H24 旅客数849千人)	295	1.3	C02削減、NOX削減	継続
仙台塩釜港 仙台湾区外港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	450	1,518	輸送コト削減 (H17 取扱貨物量 2,531千ト)	608	2.5	C02削減、NOX削減	継続
石巻港 雲雀野地区 多目的国際ターミナル 東北地方整備局	10年継続中	1,400	1,894	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 2,196千ト)	1,425	1.3	C02削減、NOX削減	継続
秋田港 外港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	その他	347	385	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 1,543千ト)	310	1.2	C02削減、NOX削減	継続
秋田港 飯島地区 多目的国際ターミナル 東北地方整備局	その他	213	-	-	-	-		中止
酒田港 本港・北港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	621	1,769	輸送コト削減 (H15 取扱貨物量 5,014千ト)	786	2.3	C02削減、NOX削減	継続
小名浜港 本港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続中	392	907	海難の減少 (H22 避泊水域6隻分(500~3,000G/T級))	521	1.7		継続
相馬港 本港地区 多目的国際ターミナル 東北地方整備局	10年継続中	300	403	輸送コト削減 (H28 取扱貨物量 6,147千ト)	297	1.4	C02削減、NOX削減	継続
鹿島港 外港地区 多目的国際ターミナル 関東地方整備局	10年継続中	620	1,042	輸送コト削減 (H21 取扱貨物量 3,840千ト)	683	1.5	C02削減、NOX削減	継続
常陸那珂港 外港地区 防波堤の整備 関東地方整備局	10年継続中	1,088	2,187	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 3,200千ト)	1,128	1.9	C02削減、NOX削減	継続
新潟港 西港地区 防波堤の整備 北陸地方整備局	10年継続中	336	1,139	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 8,872千ト)	636	1.8	C02削減、NOX削減	継続
伏木富山港 新湊地区 臨港道路 北陸地方整備局	5年未着工	494	1,748	輸送コト削減 (H22 交通量 9,570台/日 (うち港湾4,950台/日))	420	4.2	C02削減、NOX削減	継続
三河港 神野地区 多目的国際ターミナル 中部地方整備局	10年継続中	194	315	輸送コト削減 (H19 取扱貨物量 1,206千ト)	209	1.5	C02削減、NOX削減	継続
広島港 五日市地区 多目的国際ターミナル 中国地方整備局	10年継続中	239	469	輸送コト削減 (H20 取扱貨物量 466千ト)	283	1.7	C02削減、NOX削減	継続
小野田港 本港地区 多目的国際ターミナル 中国地方整備局	10年継続中	365	269	輸送コト削減 (H22 取扱貨物量 509千ト)	184	1.5	C02削減、NOX削減	継続
苅田港 本港地区 多目的国際ターミナル 九州地方整備局	10年継続中	354	585	輸送コト削減 (H16 取扱貨物量 1,050千ト)	329	1.8	C02削減	継続
苅田港 新松山地区 物流ターミナル 九州地方整備局	10年継続中	289	384	輸送コト削減 (H23 取扱貨物量 1,030千ト)	249	1.5	C02削減	継続
長崎港 女神地区 幹線臨港道路 九州地方整備局	10年継続中	840	1,372	輸送コト削減 (H23 交通量 11,644台/日)	870	1.6	C02削減	継続
宮崎港 外港地区 防波堤の整備 九州地方整備局	10年継続中	436	1,937	輸送コト削減 (H17 取扱貨物量 9,568千ト)	733	2.6	C02削減	継続
那覇港 新港ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 沖縄総合事務局	10年継続中	238	302	輸送コト削減 (H16 コンテナ取扱量 427千ト) 輸送コト削減(旅客) (H16 外航旅客船上陸者30千人)	231	1.3		継続
那覇港 那覇ふ頭地区 臨港道路 沖縄総合事務局	10年継続中	1,478	3,827	輸送コト削減 (H22 交通量 33,000台/日)	1,379	2.8	C02削減、NOX削減	継続
平良港 本港地区 防波堤の整備 沖縄総合事務局	10年継続中	583	1,241	海難の減少 (避泊水域 2隻分(5,000D/W級1隻、10,000D/W級1隻))	712	1.7		継続
石垣港 本港地区 国内物流ターミナル 沖縄総合事務局	10年継続中	121	196	輸送コト削減 (H15 取扱貨物量 76千ト) 輸送コト削減(旅客) (H15 外航旅客船上陸者54千人)	130	1.5		継続
中城湾港 新港地区 防波堤等の整備 沖縄総合事務局	10年継続中	306	434	海難の減少 (避泊水域 3隻分(5,000D/W級))	348	1.3		継続
中城湾港 新港地区 多目的国際ターミナル 沖縄総合事務局	10年継続中	280	506	輸送コト削減 (H13実績 外貨貨物 170千ト)	273	1.9	C02削減、NOX削減	継続
中城湾港 新港地区 地域生活基盤の整備 沖縄総合事務局	10年継続中	70	215	移動コト削減 (H16 総隻数 24隻)	158	1.4		継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
青森港 本港地区 緑地の整備 青森県	10年継続 中	21	34	港湾旅客の利用環境の改善 (H19 緑地利用者7.5千人)	22	1.5		継続
むつ小川原港 尾較地区 防砂堤 の整備 青森県	10年継続 中	47	94	係留施設の適正な機能発揮 (浚渫土量回避 20千m ³)	56	1.7		継続
尻屋岬港 第二埠頭地区 防波堤 の整備 青森県	10年継続 中	55	181	輸送コスト削減 (H20 取扱貨物量 300千ト)	52	3.5		継続
七星長浜港 鳴沢地区 防波堤の 整備 青森県	10年継続 中	72	124	輸送コスト削減 (H15 取扱貨物量 200千ト)	83	1.5		継続
仏ヶ浦港 長後地区 旅客対応ター ミナル 青森県	10年継続 中	31	44	移動コスト削減 (H26 利用者数 143千人)	26	1.7		継続
松島港 海岸前地区 海洋環境創 造事業 宮城県	10年継続 中	40	126	生態系及び自然環境の保全・ 向上 (H17 COD削減目標 0.11mg/L)	40	3.2	透明度の向上	継続
金華山港 金華山地区 防波堤の 整備 宮城県	10年継続 中	42	70	輸送コスト削減(旅客) (H18 観光客数213千人)	46	1.5		継続
秋田港 飯島地区 国内物流ターミ ナル 秋田県	その他	49	-	-	-	-		中止
千葉港 南袖ヶ浦地区 港湾環境 整備 千葉県	10年継続 中	27	46	港湾来訪者の交流機会の増加 (H15 年間利用者数 155千人)	25	1.9		継続
木更津港 吾妻地区 小型船だまり 整備 千葉県	10年継続 中	44	44	業務コスト削減 (H12実績 利用漁船数 226隻)	30	1.4		継続
木更津港 富津地区 港湾環境整 備 千葉県	10年継続 中	35	106	港湾来訪者の交流機会の増加 (H22 年間利用者数 190千人)	45	2.4		継続
館山港 宮城地区 岸壁整備 千葉県	10年継続 中	26	14	輸送コスト削減 (H12 取扱貨物量 2,100千ト)	14	1.1		継続
東京港 大井ふ頭その2地区 港 湾環境整備 東京都	10年継続 中	67	540	港湾来訪者の交流機会の増加 (H20 年間利用者数 620千人)	120	4.5		継続
岡田港 岡田地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	103	140	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 226千ト)	127	1.1		継続
新島港 前浜地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	69	163	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 188千ト)	89	1.8		継続
神奈川港 底土地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	58	98	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 322千ト)	78	1.3		継続
八重根港 大賀郷地区 離島ターミ ナル 東京都	10年継続 中	81	96	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 23千ト)	89	1.1		継続
利島港 前浜地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	6	14	輸送コスト削減 (H19 取扱貨物量 49千ト)	9	1.6		継続
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	43	94	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 230千ト)	60	1.6		継続
青ヶ島港 三宝地区 離島ターミナル 東京都	10年継続 中	151	175	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 22千ト)	161	1.1		継続
新潟港 東港区 小型船だまりの 整備 新潟県	10年継続 中	116	221	業務コスト削減 (利用漁船数 124隻)	164	1.3		継続
新潟港 東港区 緩衝緑地の整備 新潟県	10年継続 中	9	18	港湾周辺地域環境の改善 (H12実績 就労人口 518人)	11	1.7		継続
伏木富山港 伏木地区 多目的国 際ターミナル(臨港道路) 富山県	10年継続 中	122	206	輸送コスト削減 (H19 交通量 6,925台/日)	112	1.8	CO2削減、NOX削減	継続
金沢港 大野地区 国内物流ターミ ナル(臨港道路) 石川県	10年継続 中	47	182	輸送コスト削減 (交通量 6,200台/日)	59	3.1	CO2削減、NOX削減	継続
宇出津港 宇出津地区防波堤の整 備 石川県	10年継続 中	26	31	海難の減少 (漁船223隻)	25	1.2		継続
松崎港新港地区国内物流ターミナ ル整備 静岡県	10年継続 中	44	49	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量48万ト/年)	34	1.4		継続
名古屋港 ガーデンふ頭地区 交流系・人流系施設整備 名古屋港管理組合	10年継続 中	288	821	港湾来訪者の交流機会の増加 (H13 水族館入場者予測185 万人/年、H18 文化センター入場 者予測111万人/年、市民芸術 村入場者予測10万人/年)	555	1.5		継続
三河港 蒲郡地区 小型船だまり 整備 愛知県	10年継続 中	24	40	業務コスト削減 (H7港湾計画収容隻数 作業船7隻、漁船19隻)	30	1.3		継続
清水港 三保地区 廃棄物埋立護 岸整備 静岡県	10年継続 中	101	94	処分コストの削減 (廃棄物埋立地容量232万m ³)	70	1.3		継続
御前崎港 下岬地区 緑地整備 静岡県	10年継続 中	75	222	港湾来訪者の交流機会の増加 (H10 一部供用開始後利用実績 19万人/年) (H24 利用者予測24万人/年)	60	3.7		継続
浜名港 新居地区 緑地整備 静岡県	10年継続 中	9	20	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者予測3万7千人)	7	2.7		継続
舞鶴港 浜地区 緑地の整備 京都府	5年未着 工	5	7	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 13千人/年)	5	1.5		継続
大阪港 北港北地区 緑地の整備 大阪市	10年継続 中	73	329	港湾来訪者の交流機会の増加 (港湾背後住民 約691千世帯)	115	2.9		継続

堺港北港 泉北6区地区 緑地の整備 大阪府	10年継続中	23	119	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 64千人/年)	27	4.5		継続
鳥取港 西浜地区 緑地の整備 鳥取県	10年継続中	17	33	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 44千人/年)	20	1.7		継続
逢坂港 塩津地区 小型船だまり 整備 鳥取県	10年継続中	26	46	業務コスト削減 (小型船 45隻)	39	1.2		継続
浜田港 長浜地区緑地の整備 鳥根県	10年継続中	13	23	港湾周辺地域環境の改善 (H17 利用者数 127千人/年)	13	1.8		継続
七瀬港 七瀬地区 フェリーターミナル 鳥根県	10年継続中	31	47	輸送コスト削減 (H22 貨物量 620千ト、旅客数 120千人)	29	1.6		継続
久手港 久手地区 防波堤の整備 鳥根県	10年継続中	24	31	係留施設の適正な機能発揮 (H23 小型船 62隻)	23	1.4		継続
松江港 馬場地区 国内物流ターミナル 鳥根県	10年継続中	21	32	輸送コスト削減 (H18 取扱貨物量 440千ト)	23	1.4	CO2削減、NOX削減	継続
伊後港 伊後地区 小型船だまり 整備 西郷町	10年継続中	26	30	業務コスト削減 (H17 小型船 15隻)	29	1.0		継続
宇野港 宇野地区フェリー及び旅客船 ターミナル等整備 岡山県	10年継続中	61	657	輸送コスト削減 (H16 旅客船利用隻数 290隻/年)	48	13.7		継続
宇野港 宇野地区緑地の整備 岡山県	10年継続中	4	64	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者数 2,200千人/年)	4	14.8		継続
牛窓港 綾浦地区防波堤の整備 岡山県	10年継続中	12	11	海難の減少 (H18 小型船 182隻)	9	1.2		継続
笠岡港 笠岡地区 フェリーターミナル 岡山県	5年未着工	28	29	輸送コスト削減 (H23 フェリーターミナルの利用 49千台/年、旅客数37千人/年)	18	1.6		継続
笠岡港 笠岡地区 船泊り整備 岡山県	5年未着工	1	-	-	-	-		中止
笠岡港 神島外浦地区 小型船だまり 整備 岡山県	10年継続中	20	106	業務コスト削減 (H18 小型船 90隻)	15	7.0		継続
笠岡港 寺間地区廃棄物海面処分場の 整備 岡山県	10年継続中	118	308	処分コストの削減 (埋立完成後の土地の面積 47.6ha)	141	2.2		継続
広島港 宇品地区フェリー及び旅客船 ターミナル 広島県	10年継続中	72	348	輸送コスト削減 (H17 フェリーターミナルの利用380千 台/年、旅客数3,000千人/年)	51	6.8		継続
広島港 御幸松地区 船泊り整備 広島県	5年未着工	2	2	地域環境の向上 (収容隻数 100隻)	1	1.4		継続
広島港 廿日市地区 船泊り整備 広島県	その他	8	8	地域環境の向上 (収容隻数 550隻)	7	1.1		継続
福山港 白茅地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	17	43	業務コスト削減 (H16 小型船利用隻数 105隻)	11	4.1		継続
土生港 土生地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	13	50	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 107隻)	9	5.7		継続
安芸津港 中浜地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	9	10	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 46隻)	6	1.6		継続
蒲刈港 丸谷地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	22	19	業務コストの削減 (H15 小型船利用隻数 33隻)	16	1.2		継続
釣士田港 宇和木地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	8	6	業務コスト削減 (H17 小型船利用隻数 34隻)	6	1.1		継続
鹿川港 東浜地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	11	12	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 18隻)	9	1.3		継続
千年港 常石地区 小型船だまり 整備 広島県	10年継続中	11	15	業務コスト削減 (H19 小型船利用隻数 55隻)	8	2.0		継続
徳山下松港 徳山地区緑地の整備 山口県	10年継続中	16	37	港湾来訪者の交流機会の増加 (H19 利用者数 50千人/年)	14	2.6		継続
徳山下松港 下松地区緑地の整備 山口県	10年継続中	14	40	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 171千人/年)	13	3.2		継続
岩国港 室の木地区 国内物流ターミナル 山口県	10年継続中	79	142	輸送コスト削減 (H18 取扱貨物量 280千ト)	76	1.9		継続
由宇港 港町地区 国内物流ターミナル 山口県	10年継続中	25	37	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 130千ト)	24	1.5		継続
室津港 室津地区 小型船だまり 整備 山口県	10年継続中	54	88	業務コスト削減 (H19小型船利用隻数 62隻)	53	1.7		継続
下関港 あるかぼーと地区 港湾 環境整備 下関市	10年継続中	15	291	港湾来訪者の交流機会の増加 (H16 利用者数 960千人/年)	15	18.9		継続
徳島小松島港 沖洲地区 緑地の 整備 徳島県	10年継続中	19	35	港湾就労者の就労環境の改善 (H23 利用者数 648千人/年)	17	2.1		継続
今切港 長原地区 国内物流ターミナル 徳島県	10年継続中	18	30	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 380千ト)	25	1.2	CO2削減	継続
日和佐港 恵比須浜地区 国内物 流ターミナル 徳島県	10年継続中	50	-	-	-	-		中止
豊浜港 姫浜地区 国内物流ターミナル 香川県	10年継続中	23	40	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 79千ト)	25	1.6	CO2削減、NOX削減	継続

内海港 苗羽地区 地域生活基盤の整備 香川県	10年継続中	14	25	業務コスト削減 (H28 収容小型船隻数 126隻)	15	1.7		継続
室本港 室本地区 地域生活基盤の整備 香川県観音寺市	10年継続中	20	40	業務コスト削減 (H23 漁船数 152隻)	22	1.8		継続
新居浜港 東港地区緑地の整備 新居浜港務局	10年継続中	36	209	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 900千人/年)	55	3.8		継続
伯方港 木浦地区 地域生活基盤の整備 愛媛県	10年継続中	35	58	業務コスト削減 (H28 利用漁船数 343隻)	36	1.6		継続
吉海港 津倉地区 マリナ・ホーテ パークの整備 愛媛県	10年継続中	11	-	-	-	-		中止
吉海港 津倉地区 緑地の整備 愛媛県	10年継続中	7	15	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 18千人/年)	10	1.5		継続
古江港 木浦地区 国内物流ターミナル及び地域生活基盤の整備 愛媛県伯方町	10年継続中	11	21	輸送コスト削減 (H16 取扱貨物量 16千トン) 業務コスト削減 (H24 利用漁船数 38隻)	13	1.6		継続
奈半利港 奈半利地区 緑地の整備 高知県	10年継続中	11	5	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 34千人/年)	4	1.2		継続
久礼港 鎌田地区 国内物流ターミナル 高知県	5年未着工	6	-	-	-	-		中止
以布利港 以布利地区 地域生活基盤の整備 高知県	10年継続中	23	18	係留施設の適正な機能発揮 (H13実績 登録漁船隻数 75隻)	15	1.2		継続
伊方望港 浦ノ崎地区 廃棄物海面処分場の整備 佐賀県	10年継続中	265	311	処分コストの削減 (浚渫土・建設残土受入量 9,100千m3)	174	1.8		継続
呼子港 先方地区 旅客ターミナル 佐賀県	10年継続中	36	70	移動コスト削減 (H11 利用実績 438千人/年)	44	1.6		継続
長崎港 本港地区 港湾緑地整備 長崎県	10年継続中	113	271	港湾来訪者の交流機会の増加 (H16 緑地利用者数 1,190千人/年)	131	2.1		継続
長崎港 香焼地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	17	20	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数35隻)	17	1.2		継続
佐世保港 三浦地区 旅客ターミナル 佐世保市	10年継続中	32	37	移動コスト削減 (H12実績 旅客数 757千人/年)	21	1.8	CO2削減、NOX削減	継続
佐世保港 横瀬地区 地域生活基盤の整備 長崎県佐世保市	10年継続中	15	21	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 51隻)	11	2.0		継続
小長井港 築切地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続中	5	9	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 220千トン)	4	2.2		継続
島原港 内港霊南地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	14	80	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 383隻)	16	4.9		継続
伊予島港 伊予島地区 地域交流拠点の整備 長崎県	10年継続中	8	13	船舶就航率の向上 (H12実績 乗降客数 500千人)	10	1.3		継続
瀬戸港 雪ノ浦地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	3	3	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 27隻)	3	1.1		継続
江迎港 口ノ里地区 廃棄物海面処分場の整備 長崎県	10年継続中	79	100	処分コストの削減 (受入土量 1,100千m3)	87	1.2		継続
有川港 有川地区 地域交流拠点の整備 長崎県	10年継続中	39	62	船舶就航率の向上 (H12実績 旅客数 108千人)	45	1.4		継続
多比良港 多比良地区 廃棄物海面処分場の整備 長崎県	10年継続中	52	195	処分コストの削減 (発生土量 1,900千m3)	58	3.4		継続
竹敷港 樽ヶ浜地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	8	14	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 320隻)	9	1.5		継続
仁田港 仁田地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	20	29	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 97隻)	24	1.2		継続
福島港 福島地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続中	18	31	輸送コスト削減 (H16 取扱貨物量 99千トン)	22	1.4		継続
檀津港 檀津地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続中	10	15	輸送コスト削減 (H11実績 取扱貨物量 264千トン)	11	1.4		継続
曾ノ浦港 位ノ端地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	22	32	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 73隻)	25	1.3		継続
日奈久港 日奈久地区 港湾緑地の整備 熊本県八代市	10年継続中	5	10	港湾来訪者の交流機会の増加 (H23 利用者数 196千人)	5	1.9		継続
大分港 大在地区 港湾緑地の整備 大分県	5年未着工	1	16	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 来訪者数 10千人)	2	10.8		継続
佐伯港 大入島東地区 廃棄物処理護岸 大分県	5年未着工	47	73	処分コストの削減 (浚渫土・公共残土受入量 730千m3)	41	1.8		継続
日出港 尖地区 港湾緑地の整備 大分県	5年未着工	5	14	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者数 130千人)	6	2.3		継続
熊毛港 小熊本地区 国内物流ターミナル 大分県	10年継続中	7	12	輸送コスト削減 (H12実績 取扱貨物量 96千トン)	5	2.5	CO2削減	継続
熊毛港 小熊本地区 地域生活基盤の整備 大分県	10年継続中	6	16	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 23隻)	8	2.1		継続
油津港 東地区 多目的国際ターミナル 宮崎県	10年継続中	223	1,244	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 2,278千トン)	692	1.8	CO2削減、NOX削減	継続

古江港 阿蘇地区 地域生活基盤の整備 宮崎県	10年継続中	16	30	業務コスト削減 (H13 利用漁船数 122隻)	19	1.5		継続
大里港 大里地区 離島ターミナル 鹿児島県三島村	10年継続中	86	126	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 4千ト) (H12実績 利用者数 5千人)	93	1.4		継続
切石港 切石地区 防波堤の整備 鹿児島県十島村	10年継続中	53	96	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 12千ト) (H12実績 利用者数 1千人)	60	1.6		継続
湯向港 湯向地区 防波堤の整備 鹿児島県上屋久町	10年継続中	28	52	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 2千ト) (H12実績 利用者数 5千人)	30	1.7		継続
円港 円地区 地域整備基盤の整備 鹿児島県龍郷町	10年継続中	33	41	業務コスト削減 (H17 利用漁船数 24隻)	39	1.1		継続
那覇港 那覇ふ頭地区 国内物流ターミナル 沖縄県那覇市	10年継続中	49	289	輸送コスト削減 (H22 交通量 13,579台/日)	88	3.3	CO2削減、NOX削減	継続
那覇港 浦添ふ頭地区 緑地の整備 沖縄県那覇市	10年継続中	19	41	港湾就労者の就労環境の改善 (H18 利用者数 34千人/年)	26	1.6		継続
平良港 臨港道路地区 国内物流ターミナル 沖縄県平良市	10年継続中	13	66	輸送コスト削減 (H22 交通量 7,466台/日)	26	2.5	CO2削減、NOX削減	継続
平良港 下崎ふ頭地区 国内物流ターミナル 沖縄県平良市	10年継続中	34	50	輸送コスト削減 (H24 取扱貨物量 489千ト)	30	1.7		継続
運天港 上運天地区 地域交通拠点の整備 沖縄県	10年継続中	81	87	輸送コスト削減 (H23 フェリ-貨物 622千ト)	69	1.3		継続
中城湾港 新港地区 緑地の整備 沖縄県	10年継続中	80	35	港湾就労者の就労環境の改善 (H23 来訪者数 90千人/年)	28	1.2		継続
粟国港 粟国地区 国内物流ターミナル 沖縄県	5年未着工	22	32	輸送コスト削減 (H19 フェリ-貨物 49千ト)	18	1.8		継続
粟国港 粟国地区 地域生活基盤の整備 沖縄県	5年未着工	3	-		-	-		中止

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速・ニュータウン鉄道等整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
横浜市高速鉄道4号線 日吉～中山間(13.1km) 横浜市	その他	3,002	4,242	平成19年度の目標需要 62百万人/日	2,125	2.0	首都圏における拠点都市横浜市において、公共交通ネットワークを整備し、都市機能の向上を図る。 都市の活性化を通じて民需雇用創出効果が生じる。	継続

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北陸新幹線石動～金沢間(24km) 日本鉄道建設公団	10年継続中	1,950	2,590	石動～金沢間の所要時間約11分	2,120	1.2	運行安定性・安全性の向上 生活行動圏の拡大等	継続

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況の評価			対応方針	
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間		
松ヶ丘団地公営住宅整備事業 秋田県象潟町	10年継続中	18	102	72	18	H4～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
見和アパート公営住宅整備事業 茨城県	10年継続中	76	392	270	32	H4～H19	・既入居者との合意形成済み ・継続して事業を実施	継続
金田住宅公営住宅整備事業 愛知県	10年継続中	57	457	385	72	H4～H15	・平成13年度事業の継続分のみ ・継続して事業を実施	継続
弁天住宅公営住宅整備事業 愛知県	10年継続中	34	276	246	0	H4～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
羽ノ浦春日野公営住宅整備事業 徳島県	10年継続中	34	218	170	24	H4～H15	・平成13年度事業の継続分及び施設工事のみ ・継続して事業を実施	継続

【住宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
伊奈北部土地区画整理 埼玉県伊奈町		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
伊奈東部土地区画整理 伊奈東線他2(区画) 埼玉県	10年継続中	20	148	計画交通量29,000台/日	23	6.3		継続
下日出谷東土地区画整理他2 埼玉県桶川市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
川田谷泉線(街路) 桶川市	10年継続中	8	23	計画交通量12,900台/日	12	1.9		継続
市の川特定外土地区画整理 埼玉県東松山市他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級市野川(河川) 埼玉県	10年継続中	78	168	浸水戸数531戸 浸水農地面積196.8ha	68	2.5		継続

吉川 吉川駅南土地区画整理 埼玉県吉川市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
東道葛飾吉川松伏線(道路) 埼玉県	10年継続 中	78	156	計画交通量2,200台/日	98	1.6	都市圏の交通円滑化の推進 地域・都市の基盤の形成 安全な生活環境の確保	継続
飯重団地 千葉県佐倉市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
市道 32号線(道路) 佐倉市	10年継続 中	65	-	-	-	-		継続
茂原市大芝他4地区 千葉県茂原市他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
二級一宮川(河川) 千葉県	10年継続 中	217	-	-	-	-		継続
都営高木 東京都東大和市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
東大和清水線(街路) 東大和市	10年継続 中	34	114	計画交通量9,200台/日	70	1.6		継続
多摩ニュータウン 東京都多摩市他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
町田日野線(道路) 東京都	10年継続 中	36	79	計画交通量12,100台/日	51	1.6	都市圏の交通円滑化の推進 地域づくりの支援 安全な生活環境の確保	継続
ニュータウン(街路2号線(街路)) 東京都	10年継続 中	88	367	計画交通量27,000台/日	207	1.8		継続
上柚木公園(公園) 八王子市	10年継続 中	74		事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等				継続
市営十日市場 市営長津田第二 横浜市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
山下長津田線(街路) 横浜市	10年継続 中	16	191	計画交通量13,700台/日	20	9.5		継続
小牧駅東他4土地区画整理 愛知県小牧市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級大山川下流(河川) 愛知県	10年継続 中	249	-	-	-	-		継続
植田中央他3土地区画整理 愛知県名古屋他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
二級天白川(河川) 愛知県	10年継続 中	863	-	-	-	-		継続
一宮伝法寺他1土地区画整理 愛知県宮市他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級五奈川(河川) 愛知県	10年継続 中	758	-	-	-	-		継続
北部第七土地区画整理 福井県福井市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級馬渡川(河川) 福井市	10年継続 中	20	94	浸水戸数 3,859戸 浸水農地面積 103ha	5	17.7		継続
国際文化公園都市 大阪府茨木市他		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
府道茨木亀岡線(道路) 大阪府	10年継続 中	75	-	-	-	-		継続
茨木箕面丘陵線(街路) 大阪府	10年継続 中	173	349	計画交通量28,300台/日	57	6.1		継続
上津ニュータウン土地区画整理 福岡県久留米市		-	-	-	-	-	住宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級上津荒木川(河川) 福岡県	10年継続 中	47	-	-	-	-		継続

【住宅市街地整備総合支援事業】

事業名 事業主体	該当基準	評価					対応方針
川崎駅西口地区 神奈川県川崎市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
真陽地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
六生地区 福岡県北九州市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続

【密集住宅市街地整備促進事業】

事業名 事業主体	該当基準	評価					対応方針
区役所北部地区 東京都世田谷区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
南台四丁目地区 東京都中野区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
江古田北部地区 東京都練馬区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
葵地区 愛知県名古屋他	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
浜山地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続
長田南部地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施					継続

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	評価	対応方針
北檜山町公共下水道 北海道北檜山町	10年継続 中	61	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鶴川町公共下水道 北海道鶴川町	10年継続 中	80	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北見市特定環境保全公共下水道 北海道北見市	10年継続 中	50	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
黒松内町特定環境保全公共下水道 北海道黒松内町	10年継続 中	39	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
倶知安町特定環境保全公共下水道 北海道倶知安町	10年継続 中	38	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
端野町特定環境保全公共下水道 北海道端野町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大滝村特定環境保全公共下水道 北海道大滝村	10年継続 中	56	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新冠町特定環境保全公共下水道 北海道新冠町	10年継続 中	73	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
上士幌町特定環境保全公共下水道 北海道上士幌町	10年継続 中	64	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中札内村特定環境保全公共下水道 北海道中札内村	10年継続 中	46	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
木造町公共下水道 青森県木造町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
陸前高田市公共下水道 岩手県陸前高田市	10年継続 中	350	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石鳥谷町公共下水道 岩手県石鳥谷町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大槌町公共下水道 岩手県大槌町	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
岩泉町公共下水道 岩手県岩泉町	10年継続 中	76	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
涌谷町公共下水道 宮城県涌谷町	10年継続 中	170	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鳴瀬町公共下水道 宮城県鳴瀬町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仁賀保地区衛生施設組合公共下水道 秋田県仁賀保地区衛生施設組合	10年継続 中	380	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
昭和町特定環境保全公共下水道 秋田県昭和町	10年継続 中	29	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仙北町特定環境保全公共下水道 秋田県仙北町	10年継続 中	19	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
最上川下流域下水道 山形県	10年継続 中	330	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小国町公共下水道 山形県小国町	10年継続 中	91	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
二本松市公共下水道 福島県二本松市	10年継続 中	210	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安達町公共下水道 福島県安達町	10年継続 中	63	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
田島町公共下水道 福島県田島町	10年継続 中	82	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
塩川町公共下水道 福島県塩川町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鹿島町公共下水道 福島県鹿島町	10年継続 中	79	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
郡山市特定環境保全公共下水道 福島県郡山市	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
磐梯町特定環境保全公共下水道 福島県磐梯町	10年継続 中	63	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大熊町特定環境保全公共下水道 福島県大熊町	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鬼怒小貝流域下水道 茨城県	10年継続 中	490	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
下妻市公共下水道 茨城県下妻市	10年継続 中	270	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北茨城市公共下水道 茨城県北茨城市	10年継続 中	710	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

開城町公共下水道 茨城県開城町	10年継続 中	87	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
小山市公共下水道 栃木県小山市	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
野木町公共下水道 栃木県野木町	10年継続 中	96	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
栗野町公共下水道 栃木県栗野町	10年継続 中	62	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
利根渡良瀬流域下水道 群馬県	10年継続 中	300	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
尾島町公共下水道 群馬県尾島町	10年継続 中	190	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
新田町公共下水道 群馬県新田町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
笠懸村公共下水道 群馬県笠懸村	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
大間々町公共下水道 群馬県大間々町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
千代田町公共下水道 群馬県千代田町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
川場村特定環境保全公共下水道 群馬県川場村	10年継続 中	78	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
松戸市公共下水道 千葉県松戸市	10年継続 中	720	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
市川市公共下水道 千葉県市川市	10年継続 中	42	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
市原市公共下水道 千葉県市原市	10年継続 中	99	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
流山市公共下水道 千葉県流山市	10年継続 中	390	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
長生村特定環境保全公共下水道 千葉県長生村	10年継続 中	130	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
真鶴町公共下水道 神奈川県真鶴町	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
六郷町特定環境保全公共下水道 山梨県六郷町	10年継続 中	62	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
長坂町特定環境保全公共下水道 山梨県長坂町	10年継続 中	12	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
長野市公共下水道 長野県長野市	10年継続 中	1,100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
南箕輪村公共下水道 長野県南箕輪村	10年継続 中	230	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
松川町公共下水道 長野県松川町	10年継続 中	94	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
木曾福島町公共下水道 長野県木曾福島町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
明科町公共下水道 長野県明科町	10年継続 中	87	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
三郷村公共下水道 長野県三郷村	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
戸倉町公共下水道 長野県戸倉町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
伊那市特定環境保全公共下水道 長野県伊那市	10年継続 中	36	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
望月町特定環境保全公共下水道 長野県望月町	10年継続 中	88	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
真田町特定環境保全公共下水道 長野県真田町	10年継続 中	73	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
阿智村特定環境保全公共下水道 長野県阿智村	10年継続 中	44	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
小川村特定環境保全公共下水道 長野県小川村	10年継続 中	26	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
西川流域下水道 新潟県	10年継続 中	650	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
新潟市公共下水道 新潟県新潟市	10年継続 中	310	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
新発田市公共下水道 新潟県新発田市	10年継続 中	1,100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
豊栄市公共下水道 新潟県豊栄市	10年継続 中	470	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続

安田町公共下水道 新潟県安田町	10年継続 中	230	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
津川町公共下水道 新潟県津川町	10年継続 中	84	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
山北町特定環境保全公共下水道 新潟県山北町	10年継続 中	24	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
金井町特定環境保全公共下水道 新潟県金井町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
畑野町特定環境保全公共下水道 新潟県畑野町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
鳥屋町特定環境保全公共下水道 石川県鳥屋町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
関ヶ原町公共下水道 岐阜県関ヶ原町	10年継続 中	98	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
下呂町公共下水道 岐阜県下呂町	10年継続 中	69	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
中津川市特定環境保全公共下水道 岐阜県中津川市	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
武芸川町特定環境保全公共下水道 岐阜県武芸川町	10年継続 中	83	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
蛭川村特定環境保全公共下水道 岐阜県蛭川村	10年継続 中	52	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
袋井市公共下水道 静岡県袋井市	10年継続 中	600	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
中伊豆町特定環境保全公共下水道 静岡県中伊豆町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
幡豆町公共下水道 愛知県幡豆町	10年継続 中	95	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
幸田町公共下水道 愛知県幸田町	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
多度町公共下水道 三重県多度町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
小俣町公共下水道 三重県小俣町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
松岡町公共下水道 福井県松岡町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
永平寺町特定環境保全公共下水道 福井県永平寺町	10年継続 中	88	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
朽木村特定環境保全公共下水道 滋賀県朽木村	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
井手町公共下水道 京都府井手町	10年継続 中	4	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
日吉町特定環境保全公共下水道 京都府日吉町	10年継続 中	51	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
瑞穂町特定環境保全公共下水道 京都府瑞穂町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
久美浜町特定環境保全公共下水道 京都府久美浜町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
城崎町公共下水道 兵庫県城崎町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
和田山町公共下水道 兵庫県和田山町	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
柏原町公共下水道 兵庫県柏原町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
上郡町公共下水道 兵庫県上郡町	10年継続 中	170	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
篠山市公共下水道 兵庫県篠山市	10年継続 中	300	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
和田山町特定環境保全公共下水道 兵庫県和田山町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
柏原町特定環境保全公共下水道 兵庫県柏原町	10年継続 中	59	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
上郡町特定環境保全公共下水道 兵庫県上郡町	10年継続 中	20	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
市島町特定環境保全公共下水道 兵庫県市島町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
福原市公共下水道 奈良県福原市	10年継続 中	27	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続
安堵町公共下水道 奈良県安堵町	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している	等	継続

明日香村特定環境保全公共下水道 奈良県明日香村	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
木次町・三刀屋町公共下水道 島根県木次町・三刀屋町公共下水道 事務組合	10年継続 中	180	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
清音村公共下水道 岡山県清音村	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
寄島町特定環境保全公共下水道 岡山県寄島町	10年継続 中	93	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
庄原市公共下水道 広島県庄原市	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
香東川流域下水道 香川県	10年継続 中	800	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大川町特定環境保全公共下水道 香川県大川町	10年継続 中	84	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
直島町特定環境保全公共下水道 香川県直島町	10年継続 中	72	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
綾南町特定環境保全公共下水道 香川県綾南町	10年継続 中	50	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
国分寺町公共下水道 香川県国分寺町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
弓削町特定環境保全公共下水道 愛媛県弓削町	10年継続 中	49	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
保内町大竹都市下水路 愛媛県保内町	10年継続 中	52	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
宿毛市公共下水道 高知県宿毛市	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
東洋町特定環境保全公共下水道 高知県東洋町	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
直方市公共下水道 福岡県直方市	10年継続 中	570	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
朝倉町特定環境保全公共下水道 福岡県朝倉町	10年継続 中	93	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安岐町特定環境保全公共下水道 大分県安岐町	10年継続 中	92	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
具志川市公共下水道 沖縄県具志川市	10年継続 中	7	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北中城村公共下水道 沖縄県北中城村	10年継続 中	46	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石垣市公共下水道 沖縄県石垣市	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仲里村特定環境保全公共下水道 沖縄県仲里村	10年継続 中	32	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
座間味村特定環境保全公共下水道 沖縄県座間味村	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
東風平町伊覇都市下水路 沖縄県東風平町	10年継続 中	12	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

【都市公園事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	評価	対応方針
国営吉野ヶ里歴史公園 佐賀県神埼町,三田川町,東背振村	10年継続	359	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	評価	対応方針
帯広の森 北海道帯広市	10年継続 中	341	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
光沼近隣公園 秋田県秋田市	10年継続 中	9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
琴丘町総合運動公園 秋田県琴丘町	10年継続 中	47	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
ジュネス栗駒カントリーパーク 秋田県東成瀬村	10年継続 中	10	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
あづま総合運動公園 福島県	10年継続 中	346	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
平成記念郡山こどもの森公園 福島県郡山市	10年継続 中	29	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
保原総合公園 福島県保原町	10年継続 中	40	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
彩の森入間公園 埼玉県	10年継続 中	161	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
松山下公園 千葉県印西市	10年継続 中	100	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小松川千本桜 東京都江戸川区	10年継続 中	8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
秦野戸川公園 神奈川県	10年継続 中	253	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大根公園 神奈川県秦野市	10年継続 中	92	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中井中央公園 神奈川県中井市	10年継続 中	117	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
引地川緑道 神奈川県藤沢市	10年継続 中	15	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
佐潟公園 新潟県新潟市	10年継続 中	30	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
犀川緑地 石川県	10年継続 中	121	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大原公園 愛知県豊明市	10年継続 中	29	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
細口公園 愛知県三好町	10年継続 中	22	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
岩田池公園 三重県津市	10年継続 中	25	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
桑名市総合運動公園 三重県桑名市	10年継続 中	180	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
海のみえる岸岡山緑地 三重県鈴鹿市	10年継続 中	21	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
敦賀市総合運動公園 福井県敦賀市	10年継続 中	154	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
西山公園 京都府長岡京市	10年継続 中	23	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
交北公園 大阪府枚方市	10年継続 中	75	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
桑田公園 大阪府茨木市	10年継続 中	34	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安堵中央公園 奈良県安堵町	10年継続 中	16	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
孤沢公園 島根県江津市	10年継続 中	34	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
手引ヶ丘公園 島根県多伎町	10年継続 中	27	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
丸山公園 愛媛県宇和島市	10年継続 中	50	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
竹田市総合運動公園 大分県竹田市	10年継続 中	30	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
比屋良川公園 沖縄県宜野湾市	10年継続 中	50	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
伊差川公園 沖縄県名護市	10年継続 中	25	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石垣市中央運動公園 沖縄県石垣市	10年継続 中	69	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

新横浜公園 横浜市	10年継続 中	1,700	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
瀬谷路窪公園 横浜市	10年継続 中	64	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
船頭場公園 名古屋市	10年継続 中	43	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

【都市基盤整備公団事業】
(土地区画整理事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
香椎副都心土地区画整理事業 都市基盤整備公団(再掲)	10年継続 中	704	243	計画交通量：45,300台	72	3.4	都市圏の交通円滑化の推進 地域、都市の基盤の形成 地域づくりの支援	継続
潤井戸特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	390	582	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	376	1.6	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	見直し 継続
飯能大河原土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	565	680	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	416	1.6	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	見直し 継続
播磨特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	494	759	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	443	1.7	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	継続
小野路西部特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	400	694	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	244	2.8	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	評価 手続中

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幕張駅南口地区A街区 都市基盤整備公団	5年未着 工	172	334	・区域内施設の延床面積 36,000㎡ ・周辺10kmの地価上昇	178	1.9	公共団体による公共施設整備計画が確定 しないため、早期の事業実施見通しが得 られない。	中止

(賃貸住宅建設事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			評価	対応方針
				供給戸数 (戸)	事業中 (戸)	事業 スケジュール		
牟礼六丁目北地区 賃貸住宅建設 事業 都市基盤整備公団	その他	29	約60	0	約60	H6～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	継続
千葉ニュータウン200-187 ロック 賃貸住宅 建設事業 都市基盤整備公団	その他	35	94	0	94	H5～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	見直し 継続

(賃貸住宅建替事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			評価	対応方針
				供給戸数 (戸)	事業中 (戸)	事業 スケジュール		
相模大野地区 賃貸住宅建替事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	331	1,289	1,122	167	H4～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	継続

再評価結果一覧表（その他施設費）

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価			対の方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の効果 (その他の効果)	
中央合同庁舎第2号館 官庁営繕部	7年継続 中	713	1,885	計画延べ床面積：125,205㎡	1,203	1.6	115点	161点		継続

(表4 - 4) 個別公共事業評価(再評価)

評価の概要	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、事業採択後一定期間を経過した事業等を対象に、789事業について再評価を実施した。
評価結果に基づく措置	「中止」21事業、「継続」767事業(うち「見直し継続」3事業)となった。(1事業については評価手続中)
政策判断の理由	表4 - 3の「中止事業等について」のとおり。
現状と今後の予定	中止に伴う事後措置等も公表済み。